

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		教育部 教育指導課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	01	教育総務費
目	目	03	教育振興費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

事業名	<b>学校教育振興一般事業</b>	事業開始年度	平成 21 年度
	スクールガードリーダーの派遣	根拠法令 条例 個別計画等	第5次廿日市市総合計画

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	幼稚園、小学校の教職員	園児児童の安全確保に対する教職員の意識高揚を図る。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	小学校・幼稚園への派遣 危機管理意識を高揚するための支援	小学校、幼稚園	スクールガードリーダー訪問時の指導内容の決定。指導内容を生かし、登下校時の安全指導等、安全指導の充実を図る。

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールガードリーダーの人選 警察官OBや危機管理対策に詳しい人材を、非常勤特別職として任用した。</li> <li>・スクールガードリーダーの派遣日程調整 市内全小学校17校と宮島幼稚園を各1回ずつ巡回する日程を調整した。各学校、幼稚園の行事と関連させ、より効果的な日時を決定した。1回の訪問指導の時間は3時間とした。</li> <li>・訪問指導内容の打ち合わせ 訪問指導を行った際、園児児童に効果的な安全指導となるように、指導内容を確認した。訪問先の園や学校の地域の様子や課題等を事前に把握してもらい、指導に生かすように打ち合わせを行った。</li> </ul>															
	【歳出】															
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>H27決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>スクールガードリーダー報酬</td> <td>142,020</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>142,020</td> </tr> </tbody> </table>							区分	内容	H27決算額	報酬	スクールガードリーダー報酬	142,020		合計	142,020
	区分	内容	H27決算額													
	報酬	スクールガードリーダー報酬	142,020													
		合計	142,020													
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越									
		財源内訳	直接事業費 A	157,800	142,020											
			国庫支出金													
			県支出金													
借入金(市債)																
その他(使用料など)																
市(市税など)		157,800	142,020													
人件費(按分) B	0.09 人 771,660	0.09 人 761,220														
総事業費(A+B)	929,460	903,240														
単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人													
	② 市民1人当たり	8	8													
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考									
	活動	スクールガードリーダーの派遣校数	校数	20	18	18										
	成果	不審者対応の避難訓練を実施した小学校の割合	%	84	90	100										

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名	建設部 維持管理課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
目		03	交通安全対策事業費

事業名	<b>子ども通学路安全対策事業</b>	事業開始年度	平成 19 年度
	交通安全対策の強化	根拠法令 条例 個別計画等	

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	学童	・子どもたちが安全で安心して通学できる。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>要望内容の検討、現地確認等</li> <li>改善方法の検討と事業計画</li> <li>交通安全施設の整備</li> </ul>	小・中学校、PTA、市(通学路整備部会) 国、県、警察	—

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	【交通安全対策】						
	子どもたちが、日常的に通う通学路において安全に安心して通行できるように、PTA・学校と連携しながら従来の設置基準にとられない即効的な交通環境整備を行った。						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全施設の整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>安全啓発看板（巻付け看板や足跡マークの配布）</li> <li>反射鏡</li> <li>区画線（交通安全のための路面表示含む）                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>狭小道路から交通量の多い交差点への注意表記</li> <li>交差点での一旦停止やカラー舗装、左右確認のピクト表示</li> </ul> </li> <li>防護柵（転落防止柵、ガードレール）</li> <li>道路照明</li> <li>その他（視線誘導標等）</li> </ul> </li> <li>事業費関連</li> </ul>						
	【歳入】						
	社会資本整備総合交付金	5,700,000 円					
	道路整備事業債（公共事業等債）	3,300,000 円					
		2,400,000 円					
	【歳出】						
	安全啓発看板（電柱巻付け、足あとマーク等）	8,497,438 円					
	子ども通学路安全対策工事	497,878 円					
旧国道線外1路線カラー舗装工事	1,999,560 円						
	6,000,000 円						
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A	2,495,834	8,497,438			
		国庫支出金		3,300,000			
		県支出金					
		借入金（市債）		2,400,000			
		その他(使用料など)					
	市（市税など）	2,495,834	2,797,438				
人件費(按分) B	1.10 人 9,431,400	1.10 人 9,303,800					
総事業費(A+B)	11,927,234	17,801,238					
単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
	② 市民1人当たり	102	152				
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
	活動	交通安全対策施設整備	件	7	8	10	
	成果	子どもの交通事故死傷者数	人	32	0	23	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名	建設部 維持管理課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
目	03	交通安全対策事業費	

事業名	<b>高齢者あんしん歩行事業</b>	事業開始年度	平成 23 年度
	交通安全対策の強化	根拠法令 条例 個別計画等	

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	高齢者	・安心して住み続けられる、高齢者にやさしいまちづくり

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・整備内容の検討、現地確認等 ・改善方法の検討と事業計画 ・交通安全施設の整備	自治会、老人クラブ等	—

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	【事業内容】 急速に高齢化が進むなか、安心して住み続けられる高齢者にやさしいまちづくりのため、市内中心部の生活経路において、高齢者の生活に配慮した道路の改善を行った。 ・生活道路における施設改善 （i）転倒防止のための段差解消 道路上の雨水桝等の段差や開口部の改善 L型排水溝の横断勾配の緩和 路面のすべり止め設置等 （ii）交通安全のための路面表示 狭小道路から交通量の多い交差点への注意表記 交差点での一旦停止やカラー舗装、左右確認のピクト表示 （iii）事故防止のための死角の排除等 狭小道路における歩行者と自転車の接触防止（カーブミラー等の設置） 路上障害物の撤去 ・事業費関連 【歳出】 歩行通路改修工事	6,999,600 円						
	【コスト情報（円）】							
コスト情報（円）	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越			
	直接事業費 A	14,962,320	6,999,600					
	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		借入金（市債）						
		その他(使用料など)						
	市（市税など）	14,962,320	6,999,600					
人件費(按分) B	0.30 人 2,572,200	0.30 人 2,537,400						
総事業費(A+B)	17,534,520	9,537,000						
単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人					
	② 市民1人当たり	150	81					
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考		
	活動	道路の改善	件	17	12	4		
	成果	高齢者の交通事故発生件数	人	65	0	60		

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
目	03	交通安全対策事業費	

事業名	<b>歩道整備事業</b>	事業開始年度	平成 19 年度
	安全で快適な歩行空間の整備	根拠法令 条例 個別計画等	道路法

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	周辺地区の住民 歩道利用者 など	すべての人にやさしいまちの実現に向けて、緩やかな勾配や誘導ブロックの敷設などに配慮した歩道の整備を行い、誰もが安全で快適に移動できる環境づくりを目指す。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・用地買収に係る折衝 ・測量設計調査業務及び工事監督業務	—	—

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	<歩道整備事業> 【全体計画】 廿日市市津和野線 L=300m W=7.5m 津田支線 L=152m W=8.0m 上平良宮内幹線 L=210m 各所歩道整備  ・事業費関連		《平成27年度事業》 ・歩道整備 L=213m ・用地測量 ・歩道整備 L=44m 歩道橋実施設計 ・各所工事				
	【歳入】	歩道整備事業債（合併特例債外）	26,300,000 円				
	【歳出】	測量設計業務委託料	7,629,120 円				
		歩道整備工事費	23,588,280 円				
	コスト情報（円）	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
		財源内訳	直接事業費 A	50,393,841	31,217,400		
			国庫支出金				
			県支出金				
			借入金（市債）		26,300,000		
			その他(使用料など)	50,110,920			
市（市税など）		282,921	4,917,400				
人件費(按分) B	0.60 人 5,144,400	0.50 人 4,229,000					
総事業費(A+B)	55,538,241	35,446,400					
到達目標	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	②	市民1人当たり	474	303			
到達目標	活動	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	成果	工事延長	m	90	490	257	
		整備率 (H27年度工事箇所に対する整備率)	%	18	97	50	



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		建設部 維持管理課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
目	目	03	交通安全対策事業費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

事業名	<b>交通安全対策施設整備事業</b>	事業開始年度	平成 - 年度
	交通安全対策の強化	根拠法令 条例 個別計画等	-

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	歩行者、ドライバー	・交通弱者を事故から守り、誰もが安心して生活できる道路環境をつくる。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>要望内容の検討、現地確認等</li> <li>改善方法の検討と事業計画</li> <li>交通安全施設の整備</li> </ul>	自治会、小・中学校、PTA、老人クラブ等	

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	【交通安全対策】						
	子どもや高齢者及び障がい者等の交通弱者を交通事故から守り、誰もが安心して日常生活や社会生活を営むことができる道路（交通）環境を目指した。 ・交通安全施設の整備・更新 道路反射鏡、区画線、防護柵（転落防止柵、ガードレール）、道路照明、視線誘導標等 ・事業費関連 【歳出】 交通安全対策施設整備工事 19,980,000 円						
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A	19,961,640	19,980,000			
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
		市（市税など）	19,961,640	19,980,000			
	人件費(按分) B	1.10 人 9,431,400	1.10 人 9,303,800				
	総事業費(A+B)	29,393,040	29,283,800				
ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
		市民1人当たり	251	250			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	交通安全対策施設整備	件	45	40	40	
	成果	市内の交通事故発生件数	件	349	0	284	
		市内の交通事故死傷者数	人	445	0	354	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	自治振興部 地域政策課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	08	交通安全対策費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち

政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに

重点的取組 1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

事業名	<b>交通安全対策一般事業</b>	事業開始年度	平成 * 年度
	交通安全に関する啓発指導の実施（啓発活動、指導員の配置）	根拠法令 条例 個別計画等	交通安全対策基本法 第9次廿日市市交通安全計画

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民 (特に子どもや高齢者)	啓発・指導体制の充実など交通安全対策を強化し、交通事故件数を減らす。 防犯に関する啓発・指導体制の充実などにより、地域の防犯力の向上を図る。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	①情報収集活動②交通安全教室、出前トーク(サロン等)③イベント、広報啓発、青色防犯パトロール	廿日市警察署、廿日市交通安全協会など	①情報収集活動②交通安全教室、サロン等③イベント、広報啓発、青色防犯パトロール

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容(活動実績)	○交通安全教室(出前トーク)						
	・くらし安全指導員による交通安全教室の開催 市内公立小学校・保育園 : 45校(園) その他(地域サロン等) : 3団体						
	○啓発活動						
	・はつかいちさくらまつりでの交通安全ブースの出展 ・交通安全運動期間中の立哨活動と広報活動 ・青色回転灯装備車による市内パトロール ・反射材やチラシ等の配布による街頭啓発						
	○情報収集						
	・広島県都市交通安全対策連絡協議会への出席 ・警察や廿日市市交通安全協会等の関係機関との情報共有や連絡調整						
	【歳入】						
	雇用保険料 32,566 円 総務管理費寄附金 260,000 円						
	【歳出】						
	くらし安全指導員(3人) 7,562,842 円 (報酬、共済費、旅費)  事務費(消耗品費外) 274,032 円						
コスト情報(円)	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A	7,820,129	7,836,874			
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)	272,458	292,566			
		市(市税など)	7,547,671	7,544,308			
	人件費(按分) B	0.50 人 4,287,000	0.50 人 4,229,000				
	総事業費(A+B)	12,107,129	12,065,874				
到達目標	活動	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
		② 市民1人当たり	103	103			
到達目標	成果	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
		くらし安全指導員による交通安全教室の開催回数 (保・小・中・高校等での開催実績)	回	35	47	45	
		交通事故による子どもと高齢者の死者数【総合計画指標】 (※広島県警作成資料)	人	89	105	79	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		環境産業部 産業振興課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
目	目	02	商工業振興費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

事業名	<b>消費生活相談事業</b>	事業開始年度	平成 14 年度
	消費生活センターの運営	根拠法令 条例 個別計画等	消費者安全法第8条第2項及び第10条第2項

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民 (特に消費者被害に遭った人、消費生活センターへの相談者)	○消費者と事業者の間に生じた商品やサービスに関するトラブルなどについて相談を受け、助言やあっせんなどを行うことで消費生活トラブルを解決する。 ○消費者被害の未然防止を目的として、消費生活に関する情報提供を行う。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	消費生活センターに関する庶務全般(消費生活相談員の連絡調整、労務管理など)	消費生活センター	消費生活相談の実施

## 3 平成 27 年度 決算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

実施した事業の内容(活動実績)	・消費生活相談の実施 ・消費生活センターの運営 専門的な知識及び経験を有した消費生活相談員を配置し、電話・面談により、消費生活全般に関する相談に応じ、対応方法のアドバイス、業者との仲介及び専門機関への照会等の支援を行い、消費者被害の未然防止及び消費生活トラブルの解決を図った。  ○相談件数 平成27年度 790件/平成26年度 781件 ○開設日 月曜日～金曜日(ただし祝日及び年末年始を除く。) ○開設時間 9時～16時(ただし12時～13時を除く。)  ・事業費関連 【歳入】 広島県消費者行政活性化事業補助金 3,204,063 円 雇用保険料 19,066 円 【歳出】 消費生活相談員報酬 4,906,200 円 消費生活相談員社会保険等 51,263 円 消費生活相談員交通費・研修旅費 299,044 円 消耗品費 18,002 円 チラシ印刷製本費 165,564 円 チラシ折込手数料 113,803 円 電話料・インターネット接続使用料(12ヶ月) 140,659 円						
	コスト情報(円)	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A	5,597,495	5,694,535		
			国庫支出金				
			県支出金	3,091,733	3,204,063		
			借入金(市債)				
			その他(使用料など)	19,894	18,910		
			市(市税など)	2,485,868	2,471,562		
			人件費(按分) B	0.60 人 5,144,400	0.60 人 5,189,400		
			総事業費(A+B)	10,741,895	10,883,935		
ト換算		①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人		
	②	市民1人当たり	92	93			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	消費生活相談の受付	件	781	770	790	
	成果	消費生活相談の内容に応じた助言	件	665	615	673	
	成果	消費生活相談の斡旋	件	116	155	117	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		自治振興部 地域政策課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

事業名	<b>自主防災活動推進事業</b>	事業開始年度	平成 25 年度
	自主防災組織の設立・育成の支援	根拠法令 条例 個別計画等	災害対策基本法、廿日市市自主防災組織補助金交付要綱、廿日市市地域防災計画

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民 自主防災組織	「自分や家族の身の安全は、自分が守る。隣近所で助け合い、自分たちの地区は自分たちが守る。」という自助、共助の意識を高め、市民と行政が、それぞれの役割を認識・共有しながら「防災・減災」に取り組み、地域防災力の強化を図る。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市民 自主防災組織	①自主防災組織の立ち上げ・活性化のための財政支援(補助金交付事務) ②防災・減災に関する普及啓発	自主防災組織 コミュニティ組織	防災・減災に関する普及啓発や防災訓練等の地域行事の取組み

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	廿日市市自主防災組織補助金 組織設立時の資機材購入の初期費用や訓練などの活動経費の補助を行った。						
	<b>【歳入】</b> (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金) 国庫支出金 2,732,000円 (宝くじコミュニティ助成金) 雑入 4,000,000円  <b>【歳出】</b> (防災講演会) 報償費 66,000円 旅費 11,820円 消耗品費 30,240円  (宝くじコミュニティ助成金) 負担金、補助及び交付金 4,000,000円  (廿日市市自主防災組織補助金) 負担金、補助及び交付金 2,732,000円						
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A	2,306,011	6,840,060	2,732,000		
		国庫支出金		2,732,000	2,732,000		
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)		4,000,000			
	市(市税など)	2,306,011	108,060				
人件費(按分) B	0.25 人 2,143,500	0.25 人 2,114,500					
総事業費(A+B)	4,449,511	8,954,560					
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
	② 市民1人当たり	38	76				
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
	活動	自主防災組織補助金の利用割合	%	82	100	86	
	成果	自主防災組織の組織率	%	99.1	100	99.1	
	成果	自主防災組織主催の訓練等開催日数	回	55	35	63	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		自治振興部 地域政策課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

事業名	<b>自主防災活動推進事業</b>	事業開始年度	平成 25 年度
	自主防災組織の設立・育成の支援	根拠法令 条例 個別計画等	災害対策基本法

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民 自主防災組織	「自分や家族の身の安全は、自分が守る。隣近所で助け合い、自分たちの地区は自分たちが守る。」という自助、共助の意識が高まり、市民と行政が、それぞれの役割を認識・共有しながら「防災・減災」に取り組み、地域防災力の強化を図る。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市 自主防災組織	①自主防災組織の活性化のための人的支援 ②防災・減災に関する普及啓発	自主防災組織 コミュニティ組織 市	防災・減災に関する普及啓発や防災訓練等の地域行事の取組み

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	地域防災相談員による助言・啓発 地域防災相談員を配置し、自主防災組織や住民からの防災に関する相談に応じるとともに、出前トークなどにより防災・減災に関する普及啓発を行った。						
	防災リーダーの養成 防災士研修講座の受講費用（2名分）、特例認証（1名分）を負担し、地域の自主防災活動のリーダー的な役割を担う人材（防災士）を養成した。						
	【歳入】						
	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金172,640円						
	【歳出】						
	(地域防災相談員)						
	報酬 4,099,200円						
	共済費 696,553円						
	旅費 151,840円						
	(防災士講習受講料負担)						
旅費 42,800円							
研修負担金 129,840円							
消耗品費 39,997円							
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A	2,405,428	5,160,230	172,640		
		国庫支出金		172,640	172,640		
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	2,405,428	4,987,590			
	人件費(按分) B	0.70 人 6,001,800	0.70 人 5,920,600				
	総事業費(A+B)	8,407,228	11,080,830				
到達目標	活動	防災士養成講座受講者地区カバー率	%	86	95	93	
		自主防災組織の組織率	%	99.1	100	99.1	
到達目標	成果	自主防災組織主催の訓練等開催回数	回	36	35	63	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	総務部 危機管理課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

事業名	<b>防災一般事業</b>	事業開始年度	平成 23 年度
	各種マニュアル・計画の策定、ハザードマップの作成、避難所看板の設置	根拠法令 条例 個別計画等	災害対策基本法、市防災会議 条例、国民保護法、市国民保護 条例、市地域防災計画 等

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（事業者及び滞在者を含む）の安全・安心の実現のために。	日頃から、市民と市役所が災害に対する備えを行い、災害発生時に適切に対応できるようにする。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・わかりやすいマップや看板の作成 ・避難体制の整備（実効性のあるマニュアルや計画の策定）	自主防災組織等 請負業者	・会議の参加（市民への声掛け含む） ・会議の円滑な運営、住民の意見を反映した使いやすいマップの作成

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直しなど 国・県のガイドラインを踏まえて「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」を見直すとともに、最大クラスの津波が発生した場合の避難対象地域、避難路、情報伝達方法などを定める「津波避難計画」に掲載する図面を作成した。</li> <li>土砂災害ハザードマップの作成 土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域等に指定された地区（串戸地区）について、指定箇所の周知、避難体制の整備を目的として、ハザードマップを作成し、地区内の全戸に配布した。</li> <li>避難所看板の設置 災害対策基本法の改正による避難所の見直し（指定緊急避難場所及び指定避難所の指定）に伴い、避難所名や対応する災害の種別などを記載した看板を指定緊急避難場所等へ設置した（宮島地域を除く）。</li> </ul>						
	【歳入】						
	ふるさと創生基金繰入金	500,000 円	500,000 円				
	【歳出】						
	避難判断基準設定・津波避難計画策定業務	27,054,648 円	11,880,000 円				
	土砂災害ハザードマップ作成・配布業務	3,705,048 円					
	避難所看板設置工事	11,469,600 円					
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A	6,222,000	27,054,648		
			国庫支出金				
県支出金							
借入金（市債）							
その他(使用料など)				500,000			
市（市税など）		6,222,000	26,554,648				
人件費(按分) B	1.00 人 8,574,000	1.00 人 8,649,000					
総事業費(A+B)	14,796,000	35,703,648					
単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
	② 市民1人当たり	126	305				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	ワークショップの参加延べ人数			240	22	
	成果	避難方向等を掲載した土砂災害マップ			4	1	



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	総務部 危機管理課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

事業名	<b>応急物資管理事業</b>	事業開始年度	平成 25 年度
	災害応急備蓄物資の管理（集中及び分散による管理）	根拠法令 条例 個別計画等	災害救助法・災害対策基本法 県災害応急救助物資備蓄調査検討報告書、県・市地域防災計画

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	・災害により被災し、避難した住民	被災した住民が生命を保ち、一定程度の生活水準を保てるように、必要量の食糧・毛布・生活必需品が防災倉庫及び避難所に備蓄されている。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・備蓄計画に基づく適切な管理及び計画的な更新・補充	・請負業者 ・県	・仕様に適合した適切な商品の納品 ・災害発生後2日目に提供する食糧、生活必需品の備蓄

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>集中管理する災害備蓄品の計画的整備 クラッカー等の消費期限切れ食糧の補充、生理用品等の生活必需品を購入した。 また、指定避難所等で避難生活を送る避難者の身体的負担を軽減するため、エアマットの配置を平成27年度から5年間で計画し、初年度として1,320枚を購入した。</li> <li>分散配置箇所の拡充 クラッカー等の食糧、生理用品等の生活必需品、発電機等の避難所運営で必要となる備品を購入し、5箇所の避難所に配置した（平成24年度から平成27年度までの4年間で計20箇所の避難所に災害備蓄品の配置計画を推進）。 配置避難所：中央市民センター 平良小学校 大野小中学校 柿の浦集会所 友和市民センター</li> </ul>						
	【歳出】						
	2,666,388 円						
	需用費（備蓄品購入） 2,276,886 円						
	役務費 82,998 円						
	備品購入費 306,504 円						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A	3,491,466	2,666,388		
			国庫支出金				
			県支出金				
借入金（市債）							
その他(使用料など)							
		市（市税など）	3,491,466	2,666,388			
		人件費(按分) B	0.10 人 857,400	0.20 人 1,729,800			
		総事業費(A+B)	4,348,866	4,396,188			
ト換算		①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人		
	②	市民1人当たり	37	38			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	分散配置備蓄品の整備	箇所	15	20	20	
	成果						

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	消防本部 警防課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	02	非常備消防費

事業名	<b>消防団活動運営事業</b>	事業開始年度	平成 23 年度
	減少が続いている消防団員の増員。	根拠法令 条例 個別計画等	第五次総合計画前期基本計画 1-1-2災害に強いまちをつくる

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	市民	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	平成25年7月1日現在の消防団員646名を頂点とし、徐々に団員数が減少傾向にある。また、消防団員の10%を占める60歳代の消防団員の退団時期が迫っている状況にあるため、平成23年度から毎年度20名以上の増員を目指す。		

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市と消防団	イベント等での勧誘活動。		

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・活動実績 条例定数732人 団員数の変遷 平成25年度 実員635名・入団数24名・退団数42名 平成26年度 実員601名・入団数23名・退団数39名 平成27年度 実員620名・入団数45名・退団数26名 平成27年度政策的入団数（増員数）19名 ・活動内容 団員からの直接勧誘 大規模店舗、イベントでの街頭勧誘活動 ポスター、幟等の掲示、チラシの配布 市ホームページ、広報誌の掲載 消防団サポート事業の運用開始 【歳出】 消防団員募集活動						
	消防団員募集活動			消防団協力店			
	ポケットティッシュ	2000個	34,560円	協力店のぼり・ポール・スタンド	各20	65,124円	
			円	団員証用シール等		1,932円	
			円			円	
	合計		34,560円	合計		67,056円	
	※入団促進分						
	01報酬（19人増員分）		489,576円				
	09旅費（19人増員分）		525,844円				
	11需用費（19人増員分）		1,847,617円				
合計		2,863,037円					
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A			2,964,653		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
	市（市税など）			2,964,653			
人件費(按分) B		人	0.14 人	1,184,120			
総事業費(A+B)				4,148,773			
単位換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,182 人			
	②	市民1人当たり		35			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	新入団員数	人	23	46	45	
		増加団員数	人	△ 16	20	19	
	成果	全消防団員数	人	601	621	620	
	条例定数からの充足率	%	82	84	84		

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	消防本部 警防課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
目	03	消防施設費	

事業名	消防救急無線デジタル化事業	事業開始年度	平成 24 年度
	消防救急無線のデジタル化	根拠法令 条例 個別計画等	消防組織法 消防法 電波法

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	消防本部、署、団 災害応援等による他消防機関	消防・救急無線は、消防活動において指揮命令の伝達、活動車両及び隊員間の連絡を行う等、災害活動を迅速的確に行うために必要不可欠である。 電波法の改正により、消防・救急無線は平成28年5月31日までにアナログ方式からデジタル方式に変更する必要がある。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	広島都市圏消防救急デジタル無線共同整備・維持管理事業方針の包括協定の締結	広島市・大竹市・江田島市・府中町	消防救急デジタル無線を共同整備により構築

### 3 平成 27 年度 決算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

実施した事業の内容(活動実績)	消防救急無線デジタル化事業の整備費は、廿日市市が単独整備する場合と近隣市町による共同整備及び共同利用する場合を比較すると、共同整備及び共同利用で行うほうが大幅な経費節減効果が見られたため、平成24年3月に広島市を中心とした近隣市町(広島市、府中町、江田島市、大竹市及び廿日市市)で広島都市圏消防救急デジタル無線共同整備及び維持管理事業方針の包括協定を締結し、事業を整備し完了した。 5市町の総額は2,583,522,796円であった。						
	・事業費						
		項目	共同整備	単独整備			
		平成24年度	19負担金 2,580,446円 (人件費・基本設計)	09旅費	0円		
		平成25年度	19負担金 3,473,869円 (人件費・実施設計)	09旅費	0円		
		平成26年度	19負担金 1,313,488円 (人件費)	09旅費	15工事請負費	531,144円 (衛星携帯電話外部アンテナ設置工事)	
				13委託料	1,620,000円	15工事請負費	91,800,000円 (指令センター無線系改修設計)
		平成27年度	19負担金 455,076,573円 (人件費・機器整備・旅費)	09旅費	0円	15工事請負費	32,400,000円 (指令センター無線系改修)
		合計	462,444,376円				126,351,144円
		総合計	588,795,520円				
コスト情報(円)	【歳入】		【歳出】				
	緊急防災・減災事業債		487,400,000円	09旅費	0円		
				15工事請負費(指令センター無線系改修)	32,400,000円		
				19負担金(共同整備負担金)	455,076,573円		
				合計	487,476,573円		
	到達目標	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費A	95,264,632	487,476,573		
			国庫支出金				
			県支出金				
			借入金(市債)	95,200,000	487,400,000		
その他(使用料など)							
市(市税など)	64,632	76,573					
ト換算	人件費(按分)B		0.88人 7,545,120	1.10人 9,513,900			
	総事業費(A+B)		102,809,752	496,990,473			
	①	人口(4月1日現在)	117,182人	117,128人			
市民1人当たり		877	4,243				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	機器製作・設置	%		100	100	
	成果	デジタル化事業進捗率			H28 運用開始	100%	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	総務部 危機管理課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

事業名	<b>防災行政無線整備事業</b>	事業開始年度	平成 25 年度
	情報伝達のための設備の整備	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市地域防災計画・電波法・廿日市市防災行政無線受信設備の貸与等に関する規則

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（市内への滞在者を含む）	・災害時に迅速に情報発信する態勢が確立され、市及び市民が的確に対策ができるようになっている。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・適切な時期に防災行政無線設備を更新するための計画の立案 ・効率的に放送がきこえるよう適切な位置への屋外拡声子局の設置	請負業者	適切な工事の実施

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・防災行政無線設備増設工事 次の地区について、防災行政無線・屋外拡声子局（スピーカー）を増設した。 ①土地区画整理事業の実施により整備を見送っていた地区 廿日市駅北 2局 ②防災行政無線の音達範囲外（放送が届かない）の地区 明石地区 1局							
	【歳入】	緊急防災・減災事業債	30,700,000 円					
	【歳出】	防災行政無線子局増設工事実施設計業務委託	28,080,000 円					
		防災行政無線子局増設工事請負費	2,592,000 円					
		電柱改造補償金	42,386 円					
	コスト情報（円）	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越		
		財源内訳	直接事業費 A		30,714,386			
			国庫支出金					
			県支出金					
			借入金（市債）		30,700,000			
その他(使用料など)								
		市（市税など）		14,386				
	人件費(按分) B	人	0.30 人 2,594,700	/				
	総事業費(A+B)		33,309,086					
単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人					
	② 市民1人当たり		284					
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考		
	活動	屋外拡声子局増設	局		3	3		
	成果	放送が聞こえない箇所(机上調査)	箇所	23	20	20		

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	建設部 建設総務課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	03	河川費
	目	02	海岸保全費

事業名	<b>港湾施設整備負担金</b>	事業開始年度	平成 22 年度
	港湾施設整備負担金	根拠法令 条例 個別計画等	広島県建設事業負担金条例

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	港湾施設の利用者	港湾施設の利便性が向上する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	-	-

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	広島県が施行する港湾施設整備事業に伴う負担金 ・事業費関連 【歳入】 ○港湾施設整備事業債（公共事業等債） 9,000,000円  【歳出】 ○杉之浦防波堤整備 10,000,000円 40,000,000円×1/4						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A	13,527,962	10,000,000			
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）	12,100,000	9,000,000			
		その他(使用料など)					
市（市税など）		1,427,962	1,000,000				
人件費(按分) B		0.05 人 428,700	0.05 人 422,900				
総事業費(A+B)		13,956,662	10,422,900				
単位コスト換算		① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	② 市民1人当たり	119	89				
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
	活動	事業進捗率	%	—	—	値は広島県と調整中	
	成果	利便性の向上	%	工事完成年度（供用開始）・100%			

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	建設部 建設総務課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	03	河川費
	目	02	海岸保全費

事業名	<b>海岸保全施設整備負担金</b>	事業開始年度	平成 年度
	海岸保全施設整備負担金	根拠法令 条例 個別計画等	広島県建設事業負担金条例

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	海岸保全施設の利用者	海岸保全施設の安全性が向上する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	—	—

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	広島県が施行する海岸保全施設整備事業に伴う本市負担金 ・事業費関連 【歳入】 ○海岸保全施設整備事業債（公共事業等債） 6,200,000円 【歳出】 ○護岸改良（廿日市南地区） 1,160,000円 11,600,000円×1/10 ○護岸改良（大国蛭ヶ崎地区） 3,000,000円 30,000,000円×1/10 （平成26年度繰越分） ○護岸改良（廿日市南地区） 2,720,000円 27,200,000円×1/10					
	コスト情報（円）	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
直接事業費 A		3,000,000	6,880,000	2,720,000	7,510,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）	2,700,000	6,200,000	2,400,000	6,700,000
		その他(使用料など)				
市（市税など）		300,000	680,000	320,000	810,000	
人件費(按分) B	0.05 人 428,700	0.05 人 422,900	/			
総事業費(A+B)	3,428,700	7,302,900				
① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
② 市民1人当たり	29	62				
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動成果					
	安全性の向上	%	—	—	—	



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	06	砂防費
	目	01	急傾斜地崩壊対策費

事業名	<b>急傾斜地崩壊対策事業</b>	事業開始年度	平成 一 年度
	風水害対策施設の整備	根拠法令 条例 個別計画等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	危険区域内の住民	がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤をつくる。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・測量設計調査業務及び工事監督業務	市民	工事期間中の民有地の利用、立ち入り協力等

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	○急傾斜地崩壊対策事業 2箇所急傾斜地崩壊対策工事を行った。  ○事業費関連 【歳入】 ・急傾斜地崩壊対策費補助金 17,000,000 円 ・自然災害防止事業債 17,000,000 円  【歳出】 ・林が原A地区急傾斜地崩壊対策工事 14,445,000 円 ・林が原B地区急傾斜地崩壊対策工事 19,580,400 円						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A	40,488,120	34,025,400		
			国庫支出金	25,271,000			
			県支出金	15,000,000	17,000,000		
			借入金(市債)		17,000,000		
			その他(使用料など)				
			市(市税など)	217,120	25,400		
			人件費(按分) B	0.57 人 4,887,180	0.55 人 4,651,900		
			総事業費(A+B)	45,375,300	38,677,300		
ト換算		①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人		
	②	市民1人当たり	387	330			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	対策工事を実施する。	m <sup>2</sup>	-	404	404	
	成果	整備率 (H27年度の工事箇所に対する整備率)	%	-	30.4	30.4	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		建設部 建設総務課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	06	砂防費
	目	01	急傾斜地崩壊対策費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

事業名	<b>急傾斜地崩壊対策県負担金</b>	事業開始年度	平成 年度
	風水害対策施設の整備（急傾斜地崩壊対策の整備促進）	根拠法令 条例 個別計画等	広島県建設事業負担金条例

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	危険区域内の住民	急傾斜地崩壊対策事業を促進することにより、がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤がつけられ、危険区域内の住民が安心して暮らせる。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	—	—

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	広島県が施行する急傾斜地崩壊対策事業に伴う本市負担金					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費関連</li> <li>【歳入】</li> <li>○急傾斜地崩壊対策事業債（公共事業等債） 15,100,000円</li> <li>【歳出】</li> <li>○急傾斜地崩壊対策県負担金 (平成26年度繰越分)</li> <li>・篠尾地区（天神） 700,000円</li> <li>・北山B地区（宮内） 1,400,000円</li> <li>・二つ山地区（地御前） 2,612,643円</li> <li>・檜原地区（玖島） 1,350,000円</li> <li>・林が原A地区 2,877,568円</li> <li>・後原A地区 562,500円</li> <li>・篠尾地区（天神） 3,500,000円×1/5</li> <li>・北山B地区（宮内） 5,300,000円</li> <li>・二つ山地区（地御前） 26,126,432円×1/10</li> <li>・檜原地区（玖島） 27,000,000円×1/20</li> <li>・林が原A地区 28,755,680円×1/10</li> <li>・後原A地区 11,250,000円×1/20</li> <li>・東畑口B地区（宮内） 410,000円</li> <li>・林が原A地区 115,600円</li> <li>・後原A地区（大野） 187,500円</li> <li>・深江A地区 530,000円</li> <li>・東畑口B地区（宮内） 8,200,000円×1/20</li> <li>・林が原A地区 1,156,000円×1/10</li> <li>・後原A地区（大野） 3,750,000円×1/20</li> <li>・深江A地区 5,300,000円×1/10</li> <li>・檜原地区（玖島） 23,463,940円×1/20</li> </ul>					
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
	財源内訳	直接事業費 A	29,154,556	17,219,008	8,802,711	376,000
		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）	26,600,000	15,100,000	7,800,000	300,000
		その他(使用料など)				
	市（市税など）	2,554,556	2,119,008	1,002,711	76,000	
人件費(按分) B	0.50 人 4,287,000	0.50 人 4,229,000	/			
総事業費(A+B)	33,441,556	21,448,008				
① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
② 市民1人当たり	285	183				
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
活動	新規着手箇所数 ※（ ）は再開	箇所	—	—	—	
	事業継続中の箇所数	箇所				
成果	着手率（事業着手箇所/急傾斜地崩壊危険箇所*）	%	—	—	—	*危険箇所ランク I

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	03	河川費
目	目	01	河川維持改良費

事業名	<b>河川整備事業</b>	事業開始年度	平成 ー 年度
	風水害対策の整備（河川の整備・改良）	根拠法令 条例 個別計画等	河川法

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	安全で安心して暮らせるよう、河川の洪水・浸水等による災害発生の防止、流水の正常な機能の維持及び河川環境の整備と保全を図る。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・測量設計調査業務及び工事監督業務	市民	軽度な維持管理（草刈ドロ上げ等）

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	○河川整備事業 2 河川の改良工事を行なった。  ○事業費関連 【歳入】 ・河川整備事業債 自然災害防止事業債 9,100,000 円  【歳出】 ・東谷川改良工事 3,472,200 円 ・権現川改良工事 5,511,240 円 ・水道移設補償金 135,000 円						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A	58,678,200	9,118,440			
		国庫支出金	20,199,000				
		県支出金					
		借入金（市債）	5,800,000	9,100,000			
		その他(使用料など)	31,917,000				
市（市税など）		762,200	18,440				
人件費(按分) B	0.54 人 4,629,960	0.60 人 5,074,800					
総事業費(A+B)	63,308,160	14,193,240					
単位コスト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
	② 市民1人当たり	540	121				
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
	活動	河川の整備	m	935	1,026	967	全体延長L=1525m
	成果	整備率	%	61.3	67.3	63.4	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		建設部 住宅政策課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	01	土木管理費
	目	02	建築指導費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

事業名	<b>耐震改修促進事業(木造耐震診断)</b>	事業開始年度	平成 20 年度
	木造住宅の耐震化を促進する事業	根拠法令 条例 個別計画等	耐震改修促進法 廿日市市耐震改修促進計画

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築している木造住宅の所有者及び居住者	地震が起きても安心して住み続けられる住宅によって構成されるまちづくりを目指す

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	耐震化に関する知識・情報の普及・啓発・相談 木造住宅の耐震診断の実施	国・県 NPO広島耐震マイスター倶楽部	耐震診断業務委託

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	平成20年3月に策定した「廿日市市耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化を促進するため、市内の木造住宅について耐震診断業務委託（平成20年度から実施）及び木造住宅耐震改修補助事業（平成22年度から実施）を実施する。							
	・木造住宅耐震診断事業 旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築している木造住宅の所有者に対して耐震診断希望者を募集し、耐震診断を実施した。							
	実績等	平成20年度	募集30戸	実施30戸	平成23年度	募集18戸	実施13戸	
		平成21年度	募集18戸	実施18戸	平成24年度	募集20戸	実施17戸	
		平成22年度	募集18戸	実施12戸	平成25年度	募集20戸	実施 9戸	
		平成26年度	募集20戸	実施 9戸	平成27年度	募集15戸	実施 4戸	
	・事業費関連							
	【歳入】				【歳出】			
	国費：社会資本整備総合交付金							
	項目		事業費	補助率	補助額	項目		補助額
耐震診断		259,200 円	1/2	129,000 円	木造住宅耐震診断業務委託		4戸 259,200 円	
計				129,000 円	計		259,200 円	
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越		H27からH28へ繰越	
	直接事業費 A		439,560	259,200				
	財源内訳	国庫支出金	219,000	129,000				
		県支出金						
		借入金（市債）						
		その他(使用料など)						
		市（市税など）	220,560	130,200				
人件費(按分) B		0.10 人 857,400	0.10 人 845,800					
総事業費(A+B)		1,296,960	1,105,000					
単位 換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人					
	② 市民1人当たり	11	9					
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
	活動	木造住宅耐震診断	戸/年	9	15	4		
	成果	木造住宅耐震診断	戸	108	123	112		

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		建設部 住宅政策課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	01	土木管理費
	目	02	建築指導費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

事業名	<b>耐震改修促進事業（木造耐震改修事業）</b>	事業開始年度	平成 22 年度
	木造住宅の耐震化を促進する事業	根拠法令 条例 個別計画等	耐震改修促進法 廿日市市耐震改修促進計画

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築している木造住宅の所有者及び居住者等	地震が起きても安心して住み続けられる住宅によって構成されるまちづくりを目指す

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	耐震化に関する知識・情報の普及・啓発・相談 木造住宅の耐震改修補助金の交付	国・県	社会資本総合整備交付金の申請等

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	平成20年3月に策定した「廿日市市耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化を促進するため、市内の木造住宅について耐震診断業務委託（平成20年度から実施）及び木造住宅耐震改修補助事業（平成22年度から実施）を実施する。			
	・木造住宅耐震改修事業 旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築している木造住宅について耐震改修する者に対して耐震改修費（上限30万円）を補助した。また、この工事と併せて住宅リフォームを行う場合には、リフォーム費（上限20万円）を補助した。			
	実績等	平成22年度	募集 5戸	実施4戸（平成23年度繰越）
		平成23年度	募集10戸	実施2戸
		平成24年度	募集10戸	実施4戸
		平成25年度	募集10戸	実施4戸
		平成26年度	募集 6戸	実施2戸
		平成27年度	募集10戸	実施2戸
	・事業費関連			
	【歳入】		【歳出】	
国費：社会資本整備総合交付金				
	項目	事業費	補助率	補助額
	耐震改修	600,000 円	1/2	300,000 円
	耐震改修(リフォーム分)	305,000 円	1/2	152,000 円
	計			452,000 円
	項目	補助額		
	木造住宅耐震改修事業補助	905,000 円	905,000 円	
	うちリフォーム上乘せ分	305,000 円		
	計	905,000 円		

コスト情報（円）	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		直接事業費 A	1,000,000	905,000	
財源内訳	国庫支出金	500,000	452,000		
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他(使用料など)				
	市（市税など）	500,000	453,000		
人件費(按分) B		0.10 人 857,400	0.10 人 845,800		
総事業費(A+B)		1,857,400	1,750,800		
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人		
	② 市民1人当たり	16	15		

到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	木造住宅耐震改修	戸/年	2	10	2
成果	木造住宅耐震改修	戸	16	26	18	(段階的耐震改修含む)

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		建設部 住宅政策課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	01	土木管理費
	目	02	建築指導費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

事業名	<b>耐震改修促進事業(木造住宅耐震改修)</b>	事業開始年度	平成 27 年度
	木造住宅の耐震化を促進する事業	根拠法令 条例 個別計画等	耐震改修促進法 廿日市市耐震改修促進計画

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築している木造住宅の所有者及び居住者	地震が起きても安心して住み続けられる住宅によって構成されるまちづくりを目指す

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	耐震化に関する知識・情報の普及・啓発・相談 木造住宅の耐震改修補助金の交付	国・県	社会資本総合整備交付金の申請等

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	平成20年3月に策定した「廿日市市耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化を促進するため、市内の木造住宅について木造住宅耐震改修補助事業（段階的耐震改修事業）を実施する。 ・木造住宅耐震改修事業 旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築している木造住宅について段階的耐震改修する者に対して耐震改修費（上限20万円）を補助する。また、この工事と併せて住宅リフォームを行う場合には、リフォーム費（上限20万円）を補助する。 昨年度まで、構造評点を1.0以上とする耐震改修に対して、補助を行ってきたが、工事内容が大規模となることや改修工事費が多額となることから、耐震改修の応募者が伸び悩み耐震化が進まない状況にある。そこで、段階的に（構造評点を現状より向上させる。1階部分のみ構造評点を1.0以上とする。居室、寝室部分のみ構造評点を1.0以上とするなど）耐震化を進めていくことができるよう制度を新しく整備した。 なお、他の自治体でも多く実施されており、10月に開催された「環境フェスタ」会場でのアンケート調査結果においても需要があると判断した。  なお、平成27年度については、段階的耐震改修の募集をしたものの申し込みはなかった。							
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
		財源内訳	直接事業費 A		0			
			国庫支出金		0			
			県支出金					
			借入金（市債）					
			その他(使用料など)					
		市（市税など）						
	人件費(按分) B		人	0人				
	総事業費(A+B)							
単位コスト換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
	②	市民1人当たり		0				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
	活動	木造住宅耐震改修	戸/年	-	10		(目標値には一般的耐震改修含む)	
	成果	木造住宅耐震改修	戸	-	26	18	(一般的耐震改修含む)	



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに  
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	建設部 建築指導課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	01	土木管理費
目		02	建築指導費

事業名	耐震改修促進事業	事業開始年度	平成 25 年度
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業	根拠法令 条例 個別計画等	耐震改修促進法 廿日市市耐震改修促進計画

## 1 事業の目的、意図

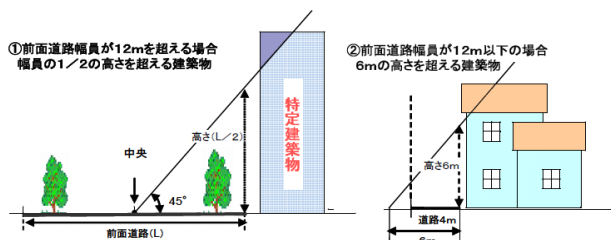
目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	緊急輸送道路沿道建物の地震時の倒壊による、当該道路の通行の妨げを防ぎ、緊急輸送道路の通行を確保する。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	耐震化に関する知識・情報の普及・啓発・相談 耐震診断補助金の交付	国・県	社会資本総合整備交付金の申請等

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	平成20年3月に策定した「廿日市市耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化を促進するため、緊急輸送道路沿道の建築物等に対して耐震診断費用を助成する補助制度を実施した。 ・緊急輸送道路沿道建築物等耐震診断費用補助事業 広島県地域防災計画で指定された緊急輸送道路(第1次～第3次)に接している、旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建築しているもので、地震時の建物倒壊により、当該道路の通行の妨げとなるおそれのあるもの。 ※ 緊急輸送道路(山陽道、国道2号BP、国道2号、県道廿日市佐伯線、県道厳島公園線など)下線本事業対象 ・補助率(負担区分) 建物所有者1/3、国1/3、市1/3 ・補助対象限度経費額 450万円/棟(市負担分は1/3の150万円) ○補助実施:1棟 補助対象額:270万円 補助額:180万円							
	○補助実施:1棟 補助対象額:270万円 補助額:180万円							
	【歳入】							
			項目	補助対象事業費	補助率	補助額		
			国費:社会資本整備総合交付金	2,700,000 円	1/3	900,000 円		
			※市費:一般財源	2,700,000 円	1/3	900,000 円		
	【歳出】							
			項目	補助対象事業費	補助率	補助額		
			耐震診断事業補助金	2,700,000 円	2/3	1,800,000 円		
			項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
コスト情報（円）	直接事業費 A		3,000,000	1,800,000				
	財源内訳	国庫支出金	1,500,000	900,000				
		県支出金						
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
		市(市税など)	1,500,000	900,000				
人件費(按分) B		0.10 人 857,400	0.10 人 845,800					
総事業費(A+B)		3,857,400	2,645,800					
単位コスト換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
	②	市民1人当たり	33	23				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
	活動	耐震診断	棟/年	1	2	1		
	成果	耐震診断	棟	3	5	4		



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		環境産業部 廃棄物対策課	
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	02	清掃費
	目	02	塵芥処理場費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに  
 重点的取組 1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

事業名	一般廃棄物処理施設整備事業	事業開始年度	平成 年度
	適正な廃棄物処理の執行に係る一般廃棄物処理施設整備	根拠法令 条例 個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	廃棄物の適正な処理が行われることにより、市民が衛生的で快適に生活することができる。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	事業実施に向けての設計、施工管理、検査	各業務受託者等	整備工事の設計、施工管理、検査 業務委託の設計、管理、各種報告書等の確認、検査

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・生活環境の保全等のため、一般廃棄物処理を集約化する廃棄物処理施設の整備を行った。 ○事業費関連 【歳入】（円） ・循環型社会形成推進交付金（交付率1/3） 2,792,000 ※繰越分を含む ・廃棄物処理施設整備負担金（大竹市） 13,871,940 ※繰越分を含む ・一般廃棄物処理施設整備事業債（合特債） 1,500,000 ※繰越分 起債充当率0.95  【歳出】（円） ・報償費 56,000 ・費用弁償（県内） 10,000 ・特別旅費（県外） 71,980 ・事務事業委託料 41,896,760 地質調査（繰越） 4,860,000 アドバイザリー業務（H27分） 16,500,000 ※債務負担行為H27～H28 生活環境影響調査業務（H27分） 11,586,800 ※債務負担行為H26～H27 災害廃棄物処理計画策定業務 3,240,000 中間処理施設基本計画策定業務 4,250,880 地域計画策定業務 1,080,000 賃借用地測量業務 379,080 ・高速道路通行料 8,160 合計 42,042,900					
	コスト情報（円）	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
直接事業費 A		52,064,136	42,042,900	4,860,000		
財源内訳						
国庫支出金		24,964,000	2,792,000	1,620,000		
県支出金						
借入金（市債）		500,000	1,500,000	1,500,000		
その他(使用料など)		17,273,500	13,871,940	1,620,000		
市（市税など）	9,326,636	23,878,960	120,000			
人件費(按分) B	2.00 人 17,148,000	2.00 人 16,916,000	/			
総事業費(A+B)	69,212,136	58,958,900				
単位①	人口(4月1日現在) 117,182 人	117,128 人				
ト換算	②	市民1人当たり 591	503			
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動成果	-				廃棄物処理施設の整備事業であるため目標値や成果としての判断指標を持たない。

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに  
 重点的取組 1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名	環境産業部 廃棄物対策課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	02	清掃費
	目	01	清掃総務費

事業名	清掃一般事業	事業開始年度	平成 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廿日市市廃棄物の減量の推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、事業者等	廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理について、調査・研究・計画し、生活環境を清潔にすることにより、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	可燃ごみの広域処理(福山リサイクル発電事業)、廃棄物の適正な処理に関する啓発周知(不法投棄対策含む)、一般廃棄物処理業に係る指導・許可	福山リサイクル発電事業参画市町連絡協議会、廃棄物排出者(市民・事業者)、一般廃棄物収集運搬許可業者、各業務受託者	廃棄物の排出抑制、適正な分別事業系一般廃棄物等の収集運搬 不法投棄監視パトロール

### 3 平成 27 年度 決算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

実施した事業の内容(活動実績)	・事業内容 不法投棄監視パトロール、不法投棄清掃業務等、適切なごみの排出、収集及び処理について一般事業としての業務を行った。 ・福山リサイクル発電事業に係る参画市町連絡協議会への参加 ・ごみの不法投棄監視パトロール ・日曜清掃 ・その他						
	【歳入】 一般廃棄物処理許可手数料 440,000 円 地域廃棄物対策支援事業補助金 901,000 円						
	【歳出】 ・旅費 50,500 円 福山リサイクル発電協議、総会等 ・委託料 4,266,943 円 大型ごみ事務等(地域廃棄物対策支援事業) ・需用費 2,489,229 円 消耗品、印刷製本等(地域廃棄物対策支援事業) 不法投棄監視業務 (1,077,825 円) 不法投棄ごみ清掃業務 (201,204 円) 清掃用ごみ袋 (523,908 円) ・使用料及び賃貸料 16,380 円 高速道路通行料 ・役務費 2,305,576 円 処理困難物引取等 ・負担金 104,000 円 一般負担金 合計 9,232,628 円						
	コスト情報(円)	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
		直接事業費 A	9,774,246	9,232,628			
		財源内訳	国庫支出金				
			県支出金	1,440,500	901,000		
			借入金(市債)				
			その他(使用料など)		440,000		
			市(市税など)	8,333,746	7,891,628		
人件費(按分) B	2.00 人 17,148,000	2.00 人 16,916,000					
総事業費(A+B)	26,922,246	26,148,628					
到達目標	単位	H26 実績値	H27 目標値	H27 実績値	備考		
	活動	不法投棄監視パトロール	日 66	日 66	日 66		
成果	特定家電製品不法投棄数	台 2	台 10	台 13			

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		環境産業部 環境政策課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	06	環境保全対策費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに  
 重点的取組 1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

事業名	<b>環境都市創造事業</b>	事業開始年度	平成 24 年度
	環境学習の充実	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市環境基本計画

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、事業者、担い手になる児童、生徒、ボランティア等	○市民や児童を対象とした環境学習を行うことにより、環境問題への意識・関心を高め、地球温暖化対策を実行し、持続可能な社会の形成を図る。 ○環境アドバイザーがネットワークを形成し、地域での環境啓発活動を実施していき、地域の資源を活用した環境啓発活動を促進する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境講座の企画、講師依頼</li> <li>講座講師との打合せ</li> <li>環境アドバイザーの養成</li> </ul>	地球温暖化対策はつかいちさくら協議会、はつかいち環境アドバイザー	市民、児童へ向けた地球温暖化防止に関する環境講座及び自然環境保全に関する講座の開催

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	(事業内容) ・地球温暖化防止教室開催（7校） ・エコカフェ開催（6回） ・小学生向け環境講座開催（8校） ・環境白書「廿日市市の環境」作成・配布  (事業費) 【歳入】 ・モデル市町環境活動促進補助金 640,000 円 ・地域廃棄物対策支援補助金 34,000 円 【歳出】 ・「廿日市市の環境」臨時職員賃金ほか 4,303 円 ・エコカフェ報償費 144,000 円 ・地球温暖化防止教室報償費 232,000 円 ・環境アドバイザースキルアップ講座報償費 35,000 円 ・小学生向け環境講座委託料 475,200 円 ・佐伯クリーンセンター委託料 101,520 円 ・その他委託料 58,590 円 ・「廿日市市の環境」消耗品 34,704 円 ・環境アドバイザー補助金 615,000 円 ・はつかいちさくら協議会負担金 10,000 円 1,710,317 円						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A	957,108	1,706,014			
		国庫支出金					
		県支出金		674,000			
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)	205,000				
市（市税など）		752,108	1,032,014				
人件費(按分) B	0.46 人 3,944,040	0.30 人 2,537,400					
総事業費(A+B)	4,901,148	4,243,414					
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
	② 市民1人当たり	42	36				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	環境講座受講者数	人	1042	1,500	1044	
	活動	環境アドバイザー数(累計)	人	60	80	80	
	成果	環境にやさしい行動をしようと思った人の割合	%	99	90	90	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに  
 重点的取組 1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名	環境産業部 環境政策課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	05	環境衛生費

事業名	環境衛生一般事業	事業開始年度	平成 34 年度
	市民との協働による環境保全	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市補助金等交付規則、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、廿日市市ホテル等建築審議会規則、廿日市市環境基本計画、動物の愛護及び管理に関する法律、化製場等に関する法律、廿日市市ラブホテル建築規則に関する条例

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	公衆衛生推進協議会の活動を支援することや特定外来生物の防除を実施することなどにより、地域の環境衛生を保全し、市民の快適な生活環境を保つことを目的とする。また、市民等が地域の清掃美化活動に参加することにより、地域環境及び公衆衛生に関する意識の高揚を図る。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	市公衛協が実施する一斉清掃の支援(受付、分別作業・ごみ袋等購入)・ごみ収集手数料支払、補助金交付事務、各公衛協の事務局(各支所)・アルゼンチンアリ対策(説明会の開催・啓発指導・公共施設への薬剤設置・モニタリングの実施)	市内各公衆衛生推進協議会、各町内会・自治会	一斉清掃(町内会との調整・実績集計・当日受付)、分別作業・アルゼンチンアリ一斉防除(町内会との調整・防除薬剤発注取りまとめ・結果集計・各町内会による(清掃作業・アルゼンチンアリ一斉防除作業)

## 3 平成 27 年度 決算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

実施した事業の内容(活動実績)	生活環境を清潔にし、健康で快適な家庭生活と明日への生活意欲を増進するため、住みよい都市環境づくりに努めた。						
	《歳入》						
	地域廃棄物対策支援事業補助金		657,500 円				
	公衆浴場設備改善補助金		270,000 円				
	野良犬・野良猫対策事業補助金		108,065 円				
	《歳出》						
	○市内一斉清掃支援						
	廿日市市公衆衛生推進協議会が実施する市内一斉清掃に対し、ごみの収集及びごみ袋の配布など必要な支援を行った。						
	・ボランティア清掃用ごみ袋等消耗品		590,370 円				
	・ごみ袋配布業務		658,500 円				
	・汚泥等収集運搬料及び処理料		1,327,104 円				
	○公衆衛生推進協議会補助						
	環境衛生・廃棄物対策等に関する事業を展開している公衆衛生推進協議会に対し補助金を交付した。						
	・廿日市市公衆衛生推進協議会補助金		6,200,000 円				
	・廿日市市佐伯公衆衛生推進協議会補助金		430,000 円				
・廿日市市吉和公衆衛生推進協議会補助金		160,000 円					
・廿日市市大野公衆衛生推進協議会補助金		800,000 円					
・廿日市市宮島公衆衛生推進協議会補助金		251,000 円					
○アルゼンチンアリ標本作製		27,540 円					
○公衆浴場設備改善補助金		540,000 円					
○その他		168,874 円					
計		11,153,388 円					
コスト情報(円)	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	直接事業費 A		9,779,615	11,153,388			
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金	16,000	1,035,565			
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
	市(市税など)		9,763,615	10,117,823			
	人件費(按分) B		1.40 人 12,003,600	1.34 人 11,333,720			
	総事業費(A+B)		21,783,215	22,487,108			
	単位コスト換算	①人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
市民1人当たり		186	192				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	市内一斉清掃参加者(廿日市地域)	人	12,085	18,000	17,802	
	成果	市内一斉清掃ごみ収集量(廿日市地域)	t	129.87	200.00	173.68	



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		環境産業部 廃棄物対策課	
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	02	清掃費
	目	01	清掃総務費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに  
 重点的取組 1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

事業名	<b>清掃一般事業</b>	事業開始年度	平成 24 年度
	廃棄物処理に関する支援業務等	根拠法令 条例 個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廿日市市廃棄物の減量の推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	廃棄物の排出抑制に向けて、ごみ処理の有料化の導入に係る基礎的検討及び制度設計を行い、廃棄物の適正処理を推進する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	ごみ処理有料化の導入に係る基礎的検討及び制度設計作業	・廿日市市廃棄物減量等推進審議会 ・業務受託者	・ごみ処理有料化のあり方について審議、答申 ・ごみ処理有料化の導入に係る基礎的検討及び制度設計作業及び廿日市市廃棄物減量等推進審議会の運営補助

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・事業内容 ごみ処理の有料化に向けて、基礎的検討作業及び制度設計作業をおこなった。  【歳入】 なし  【歳出】 ・共済費(社会保険料等)臨時職員分 94,337 円 ・賃金(臨時職員賃金) 499,825 円 ・賃金(臨時職員交通費) 15,800 円 ・委託料 6,642,000 円 ごみ処理有料化検討調査業務 (H26~27 債務負担) 平成26年度 0 円 平成27年度 6,642,000 円  計 7,251,962 円						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A	597,240	7,251,962			
		国庫支出金					
		県支出金	298,500				
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
市(市税など)		298,740	7,251,962				
人件費(按分) B	0.30 人	0.30 人					
総事業費(A+B)	2,572,200	2,537,400					
単位換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	②	市民1人当たり	27	84			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動成果	—					ごみ処理有料化のあり方についての検討のため、判断指標を持たない



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		環境産業部 環境政策課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	06	環境保全対策費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに  
 重点的取組 1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

事業名	<b>環境都市創造事業</b>	事業開始年度	平成 20 年度
	はつかいち環境フェスタ	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市環境基本計画

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	フェスタ来場者	恵み豊かな環境を次世代に引継ぎ、市民一人ひとりが環境問題について理解と認識を深め、環境保全に関する実践能力・態度を育てることを目的とする。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
廿日市市	フェスタの運営業務全般	・廿日市市公衆衛生推進協議会 ・(一財)広島県環境保全公社	・負担金の支出 ・広報活動

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	<p>○はつかいち環境フェスタ2015を開催した。（平成22年度までは「リサイクルフェスタ」として開催、平成23年度から「はつかいち環境フェスタ」として開催） 平成25年度から会場をはつかいち夢さくら公園に変更して開催。</p> <p>○環境に関心のある市民団体、民間企業、各種団体に出席を求め、来場者の環境意識を高めた。</p> <p>○はつかいち環境フェスタ実行委員会を設立し、市は負担金を支出した。</p> <p>【歳入】 ・広島県省エネ活動促進補助金 400,000円</p> <p>【歳出】 ・一般負担金 1,500,000円</p>						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A	1,400,000	1,500,000		
			国庫支出金				
			県支出金	400,000	400,000		
			借入金(市債)				
			その他(使用料など)				
			市(市税など)	1,000,000	1,100,000		
			人件費(按分) B	0.76 人 6,516,240	0.76 人 6,428,080		
			総事業費(A+B)	7,916,240	7,928,080		
ト換算		①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人		
	②	市民1人当たり	68	68			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	環境フェスタ来場者	人	2100	3,000	5000	
		出展者数	団体	29	30	34	
	成果	来場者の内環境問題に関心を持った人	%	91	95	95	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		環境産業部 環境政策課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	06	環境保全対策費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに  
 重点的取組 1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

事業名	<b>環境都市創造事業</b>	事業開始年度	平成 25 年度
	(ラムサール条約登録湿地利活用推進事業)	根拠法令 条例 個別計画等	ラムサール条約 宮島ラムサール条約連絡協議 会設置要綱

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮島来島者</li> <li>廿日市市内学生</li> </ul>	宮島がラムサール条約に登録され、自然環境に恵まれた島であることが国際的に認められた。そうした宮島の自然環境を周知し、また学生を対象とした講座を開講し、自然環境の大切さを理解してもらい、貴重な自然環境を次世代に引き継ぐことを目的とする。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
宮島ラムサール条約連絡協議会	宮島ラムサール条約連絡協議会事務局としての連絡調整、議事の進行	ミヤジマトンボ保護管理連絡協議会、環境省、広島県	ミヤジマトンボの個体数の把握、増進及びミヤジマトンボ生息湿地の保全活動

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	(事業の内容) ・宮島ラムサール条約連絡協議会を開催し、ラムサール条約に係る本市の取り組むべき課題を認識した。 ・ラムサール条約登録地の先進地視察を行い、他自治体の取り組み状況を確認した。 ・ラムサール条約登録湿地関係市町村会議に参加し、関係市町村と情報交換を図った。 ・登録湿地やミヤジマトンボを紹介したパンフレット「宮島とラムサール条約」を作成・配布し、条約登録の啓発及び周知を行った。 ・ラムサール条約に登録された宮島の海岸漂着ゴミの収集を行い、自然環境及び景観の保全に取り組んだ。 ・小学生及び宮島観光ガイドを対象としたラムサール条約に関する学習会を開催し、ラムサール条約の普及啓発に取り組んだ。 (事業費) 【歳入】 ・地域廃棄物対策支援事業補助金 438,000 円 【歳出】 ・平成27年度ラムサール条約登録湿地関係市町村会議旅費等 48,620 円 ・宮島自然環境実態調査 1,080,000 円 ・「宮島とラムサール条約」(パンフレット、パネル)の作成 357,156 円 ・宮島海岸及びミヤジマトンボ生息地の漂着ゴミの収集 875,691 円 ・宮島ラムサール条約連絡協議会委員報償費等 46,840 円 ・ラムサール条約学習会講師謝金等 17,180 円 ・平成27年度ラムサール条約登録湿地関係市町村会議運営負担金 40,000 円 ・その他委託料等 145,040 円 (合計) 2,610,527 円						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A	2,069,488	2,610,527			
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	2,069,488	2,610,527			
	人件費(按分) B	0.50 人 4,287,000	1.00 人 8,458,000				
	総事業費(A+B)	6,356,488	11,068,527				
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
		活動	小学生向け環境講座(ミヤジマトンボの生態)受講者数	人 163	300(3)	156(2)	(実施回数)
	成果	宮島ラムサール条約連絡協議会開催回数	回 2	2	1		
		受講者のうち、湿地環境保全に関心を持った人数	人	285	125		
		ラムサール条約登録湿地認知度	%	50	50		

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		環境産業部 環境政策課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	06	環境保全対策費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに  
 重点的取組 1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

事業名	省エネルギー対策推進事業	事業開始年度	平成 20 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市環境基本計画 廿日市市・地域省エネルギー ビジョン

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、市内にある事業所及び団体（公共施設を含む）	緑のカーテンの普及および、電動アシスト自転車等の導入促進により、省エネルギー対策を推進し地球温暖化を防止する。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市（環境政策課）	市民・事業所への普及啓発、(緑のカーテンコンテストの開催、電動アシスト自転車等購入補助事務等)	公共施設管理者、環境アドバイザー、造園協会、公衆衛生協議会	省エネルギー対策、地球温暖化防止の実践、環境保全意識の醸成、市と連携した普及啓発

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	(事業内容) ・緑のカーテンコンテスト 省エネ、地球温暖化防止対策の啓発として、広報誌および市HPで緑のカーテンコンテストを周知し実施した。応募数は個人の部5名、団体の部5団体であり、上位3名、3団体を環境フェスタ2015にて表彰した。 表彰者 個人の部3人 10千円 団体の部 3団体 10千円  ・電動アシスト自転車等購入補助金 ・温室効果ガス排出削減を図るとともに、市民の環境保全意識の向上、健康増進及び子育て世帯の負担軽減を図るため、電動アシスト自転車及び幼児2人同乗用自転車を購入後申請を行った者を対象に、購入費用のうち1万円/件を補助した。 申請数 46件 補助金額 460千円  (事業費) 緑のカーテンコンテスト表彰状用紙等 4,930 円 緑のカーテンコンテスト副賞 20,000 円 電動アシスト自転車等購入補助金 460,000 円 484,930 円						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A	54,392	484,930			
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	54,392	484,930			
	人件費(按分) B	0.30 人 2,572,200	0.30 人 2,537,400				
	総事業費(A+B)	2,626,592	3,022,330				
単位換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	②	市民1人当たり	22	26			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	緑のカーテン種の配布数	株	314	250	74	
		電動アシスト自転車補助台数	台		50	46	
	成果	緑のカーテンモニター数	世帯	15	20	19	
二酸化炭素削減量		kg		9000	5713		

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		環境産業部 農林水産課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	02	林業費
	目	02	林業振興費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに  
 重点的取組 2 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる

事業名	<b>ひろしまの森づくり事業</b>	事業開始年度	平成 19 年度
	水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる 環境保全活動の充実・強化、森林資源の保全育成	根拠法令 条例 個別計画等	ひろしまの森づくり事業補助金交付要綱

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民 (森林の整備・保全と循環利用を通じた多面的機能の持続的発揮)	市民とともに森林を守り育てる取組みを行い、荒廃した森林を再生するとともに、市民参加の森づくり機運の醸成を図る。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・制度運用 ・財政支援	森林ボランティア団体・森林所有者・佐伯森林組合等	森林整備についての指導等 森林・林業体験活動の支援等

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・人工林対策事業 スギ、ヒノキの人工林の内15年以上手入れがなされず放置された森林を対象に、間伐による人工林の健全化を推進した。 ・里山林対策事業 放置林整備・森林ボランティア活動への支援等を推進した。 ・事業費関連 【歳入】 環境貢献林整備事業補助金 21,000,000 円 ひろしまの森づくり事業交付金(10/10) 16,065,600 円 【歳出】 推進協議会委員報償費 31,500 円 事務費 4,900 円 里山林整備事業委託料 8,629,200 円 森林・林業体験事業補助金@300千円(上限)×8団体 2,400,000 円 地域資源保全活用事業(特認事業) 5,000,000 円 団体補助金 環境貢献林整備事業補助金 20,760,100 円 77.75ha (@21,537,600千円-@777,500円(所有者負担)) 間伐による人工林の健全化 森林所有者と市の協定締結を条件に費用助成 所有者負担金1ha当たり1万円 事務費 240,000 円						
	コスト情報(円)	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A	37,343,360	37,065,700		
			国庫支出金				
			県支出金	37,343,360	37,065,600		
			借入金(市債)				
			その他(使用料など)				
		市(市税など)		100			
		人件費(按分) B	1.00 人 8,574,000	0.90 人 7,612,200			
		総事業費(A+B)	45,917,360	44,677,900			
単位換算		① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	② 市民1人当たり	392	381				
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
	活動	環境貢献林整備面積	ha	73.93	80.00	77.75	
	成果	再生した人工林の面積	ha	73.93	80.00	77.75	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		環境産業部 農林水産課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	02	林業費
	目	02	林業振興費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに  
 重点的取組 2 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる

事業名	<b>造林保育事業</b>	事業開始年度	平成 21 年度
	水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる 森林資源の保全育成	根拠法令 条例 個別計画等	森林・林業基本法、広島県森林整備加速化・林業再生事業実施要領、同の運用他

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、市有林（森林の整備・保全と循環利用を通じた多面的機能の持続的発揮）	適切な森林施業を行い、森林が本来有している水源かん養等の多面的機能が発揮できる状況にする。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・市有林の間伐 ・公共施設への間伐材の利用（利用増進）	佐伯森林組合等 森林所有者	森林の整備・保全に係る協力等

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	市有林の整備を図るため、間伐を実施した。 ・事業費関連 【歳入】 森林環境保全直接支援事業補助金 3,216,760 円 立木等売払収入 1,997,480 円  【歳出】 造林事業委託料 5,214,240 円 <内訳>  吉和地域（吉和字田尻） 間伐 5.17 ha 5,214,240 円						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A	15,707,520	5,214,240			
		国庫支出金					
		県支出金	7,974,960	3,216,760			
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)	6,592,827	1,997,480			
市（市税など）		1,139,733					
人件費(按分) B	0.35 人 3,000,900	0.35 人 2,960,300					
総事業費(A+B)	18,708,420	8,174,540					
単位換算	① 人口（4月1日現在）	117,182 人	117,128 人				
	② 市民1人当たり	160	70				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	森林整備面積（市有林及び分収林）	ha	33.31	45.14	5.17	
		搬出間伐面積（市有林）	ha	8.41	5.00	5.17	
	成果	適正に管理された森林面積（市有林及び分収林）	ha	33.31	45.14	5.17	
		搬出間伐量（市有林）	m <sup>3</sup>	1408.32	300.00	486.00	



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに  
 重点的取組 2 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	02	林業費
目	目	02	林業振興費

事業名	<b>林業振興事業</b>	事業開始年度	平成 27 年度
	はつかいち森林資源活用事業	根拠法令 条例 個別計画等	

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	間伐で発生する林地残材等、山に放置されたままの森林資源（未利用材）を有効活用するしくみを構築し、森林の適正管理を図る。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・制度構築	市民・林業事業者	未利用材収集システム構築に向けての事業実施及び関係者との連絡調整

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	市民参加型の未利用材収集システムの構築に向け、未利用材の収集コストの試算や市民の意向調査等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・収集運搬コストの試算 未利用材の収集から土場（集積所）への運搬までを試験的に実施し、コスト試算を調査した。</li> <li>・意向調査 森林所有者等を対象に未利用材活用に対する意向調査を実施。 検討会議</li> <li>・未利用材収集のしくみづくりに向けて関係者との協議。 ＜未利用材の活用イメージ＞</li> </ul>						
コスト情報（円）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費関連 【歳出】 はつかいち森林資源活用事業委託料 2,935,440 円</li> </ul>						
	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越		
財源内訳	直接事業費 A		2,935,440				
	国庫支出金						
	県支出金						
	借入金（市債）						
	その他(使用料など)						
	市（市税など）		2,935,440				
人件費（按分）B	人		0.50 人				
	4,324,500						
	総事業費(A+B)		7,259,940				
ト換算	① 人口（4月1日現在）	117,182 人	117,128 人				
	② 市民1人当たり		62				

到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	検討会議	回		3	3
成果	市民参加型収集システム			-	-	



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		環境産業部 農林水産課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	02	林業費
目	目	02	林業振興費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに  
 重点的取組 2 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる

事業名	<b>林道整備事業</b>	事業開始年度	平成 27 年度
	林道悪谷線路線計画策定	根拠法令 条例 個別計画等	・森林法・国有林・広島県・廿日市市の各森林計画書

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	森林所有者・市民等	森林の適正な整備保全を図り、林業生産の低コスト化などの効率化かつ安定的な林業経営を確立するため効率的な林内路網を整備するとともに、アクセス道としての機能や安全性の向上を図る。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・地元調整 ・計画調査の実施	県・森林組合等	事業実施に向けての調査及び関係者との連絡調整

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	既存の林道悪谷線の幅員拡張等全体計画の策定を実施した。 ・事業費関連 【歳入】 育成林整備事業補助金 4,352,000 円  【歳出】 林道悪谷線計画策定業務委託料 6,696,000 円						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A			6,696,000		
		国庫支出金					
		県支出金			4,352,000		
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
市(市税など)				2,344,000			
人件費(按分) B		人	0.80 人	6,766,400			
総事業費(A+B)				13,462,400			
ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	②	市民1人当たり		115			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動成果	計画路線策定	m		3,500	3,570	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		環境産業部 農林水産課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	02	林業費
目	目	02	林業振興費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに  
 重点的取組 2 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる

事業名	<b>林道整備事業</b>	事業開始年度	平成 年度
	林業専用道川末線調査	根拠法令 条例 個別計画等	・森林法・国有林・広島県・廿日市市の各森林計画書

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	森林所有者・市民等	森林の適正な整備保全を図り、林業生産の低コスト化などの効率化かつ安定的な林業経営を確立するため効率的な林内路網の延長を検討するため、線形の調査する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・調査の実施	県・森林組合等	現地調査及び連絡調整

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	林業専用道として、線形の調査を実施した。						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業費関連 【歳出】 林業専用道川末線調査業務委託料 486,000 円</li> </ul>						
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A			486,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)			486,000		
	人件費(按分) B	人	0.20 人	1,729,800			
	総事業費(A+B)			2,215,800			
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
		活動	計画路線策定	m		1,500	1,490
	成果		m				

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 2 恵まれた環境を未来につなぐまちに  
 重点的取組 2 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	02	林業費
	目	02	林業振興費

事業名	<b>林道整備事業</b>	事業開始年度	平成 一 年度
	生活基盤の強化（林道の整備）	根拠法令	・森林法
		条例 個別計画等	・国有林・広島県・廿日市市の各森林計画書

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	森林所有者・市民等	森林の適正な整備保全を図り、林業生産の低コスト化などの効率化かつ安定的な林業経営を確立するため効率的な林内路網を形成するとともに、アクセス道や生活道としての機能や安全性の向上を図る。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・測量設計調査業務及び工事監督業務 ・用地補償交渉業務	県・森林組合等	補助協議業務、整備計画検討協議

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	○ 林道整備事業 林道開設 1 路線 2 箇所、改良 1 路線の整備工事を行った。						
	○ 事業費関連						
	【歳入】						
	・農山村地域整備交付金	12,970,000 円	・林道整備事業債				
	・県単独林道整備事業補助金	4,000,000 円	過疎対策事業債	13,500,000 円			
	・雇用保険料	614 円	合併特例債	1,000,000 円			
	【歳出】						
	・許可申請書作成業務等	1,069,200 円	・事務費				
	・補償金算定業務委託料	626,400 円	広島県森林協会負担金	472,000 円			
	・林道開設工事		消耗品等	365,812 円			
・魚切線	23,408,800 円						
・林道改良工事							
・十方山線	8,042,760 円						
・太田川基幹線（立木補償費）	473,430 円						
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A	104,011,935	34,458,402		30,808,000	
		国庫支出金					
		県支出金	59,327,000	16,970,000		20,024,000	
		借入金（市債）	41,200,000	14,500,000		10,700,000	
		その他(使用料など)	2,000,000	614			
	市（市税など）	1,484,935	2,987,788		84,000		
	人件費(按分) B	1.23 人 10,546,020	1.20 人 10,149,600				
	総事業費(A+B)	114,557,955	44,608,002				
	単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
② 市民1人当たり		978	381				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	林道の整備・改良	m	6,374	6,551	6,483	全体延長L=8,181m
	成果	計画路線の整備率	%	77.9	80.1	79.2	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		自治振興部 人権・男女共同推進課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 1 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える

事業名	男女共同参画推進事業	事業開始年度	平成 27 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	第2次廿日市市男女共同参画プラン

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	男女が、互いの人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	男女共同参画の推進に関する施策を総合的に策定し、実施する。	各地区女性会会員・男女共同参画懇話会委員	各地区女性会会員は男女共同参画に関する事業を行い実施報告する。男女共同参画懇話会委員は報告を受けた案件を調査および審議する。

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○男女共同参画研修 市民センター等を活用した市民・事業者等を対象とした研修の開催</li> <li>○人材育成助成金 人材育成助成金の交付（市民に対する男女共同参画に関する学習費用の一部助成）</li> <li>○女性連合会補助金 女性連合会補助金の交付</li> <li>○男女共同参画推進懇話会 廿日市市男女共同参画プランの進捗状況を報告し、意見を取りまとめた。</li> </ul> <p>【歳出】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">・一般補助金</td> <td style="width: 30%;">15,000 円</td> <td style="width: 40%;">〔人材育成助成金〕</td> </tr> <tr> <td>・団体補助金</td> <td>880,000 円</td> <td>〔女性連合会補助金〕</td> </tr> <tr> <td>・委員謝金</td> <td>84,000 円</td> <td>〔男女共同参画推進懇話会の開催〕</td> </tr> <tr> <td>・報償費</td> <td>97,000 円</td> <td>〔男女共同参画講座の開催〕</td> </tr> <tr> <td>・委託料</td> <td>24,000 円</td> <td>〔男女共同参画講座の開催〕</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>14,596 円</td> <td>〔出張旅費、図書購入〕</td> </tr> </table> <p>【歳出合計】 1,114,596 円</p>							・一般補助金	15,000 円	〔人材育成助成金〕	・団体補助金	880,000 円	〔女性連合会補助金〕	・委員謝金	84,000 円	〔男女共同参画推進懇話会の開催〕	・報償費	97,000 円	〔男女共同参画講座の開催〕	・委託料	24,000 円	〔男女共同参画講座の開催〕	・その他	14,596 円	〔出張旅費、図書購入〕
	・一般補助金	15,000 円	〔人材育成助成金〕																						
	・団体補助金	880,000 円	〔女性連合会補助金〕																						
	・委員謝金	84,000 円	〔男女共同参画推進懇話会の開催〕																						
	・報償費	97,000 円	〔男女共同参画講座の開催〕																						
	・委託料	24,000 円	〔男女共同参画講座の開催〕																						
	・その他	14,596 円	〔出張旅費、図書購入〕																						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越																		
		財源内訳	直接事業費 A	977,971	1,114,596																				
			国庫支出金																						
県支出金																									
借入金（市債）																									
その他(使用料など)																									
市（市税など）		977,971	1,114,596																						
人件費(按分) B	0.20 人 1,714,800	0.45 人 3,806,100																							
総事業費(A+B)	2,692,771	4,920,696																							
単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人																						
	② 市民1人当たり	23	42																						
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考																		
	活動	男女共同参画推進懇話会の開催	回	1	1	1																			
		人材育成助成金交付状況	人	1	1	1																			
	成果	男女共同参画社会の認知度	%	25.2	40	—	5年ごとの意識調査で検証																		
			(H25実績値)																						

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		自治振興部 人権・男女共同推進課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 1 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える

事業名	<b>男女共同参画推進事業</b>	事業開始年度	平成 27 年度
	男女共同参画市民フォーラムinはつかいち	根拠法令 条例 個別計画等	第2次廿日市市男女共同参画プラン

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	男女が、互いの人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	男女共同参画の推進に関する施策を総合的に策定し、実施する。	実行委員会	市との協働により、市民に対し、男女共同参画意識の浸透を図る。

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	○男女共同参画市民フォーラムinはつかいちの開催 平成27年度 森永卓郎さんによる講演 「男と女のあり方が変わる 経済も変わる」 参加 700 人  【歳出】 ・実行委員会委託料 830,000 円 ※委託内訳 報償費及び委託料（講演会講師） 724,786 円 消耗品費等 17,986 円 印刷製本費（ポスター・パンフ） 85,320 円 役務費 1,908 円						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A	599,999	830,000			
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
		市（市税など）	599,999	830,000			
	人件費(按分) B	0.55 人 4,715,700	0.40 人 3,383,200				
	総事業費(A+B)	5,315,699	4,213,200				
単位換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	②	市民1人当たり	45	36			
目標到達	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	フォーラム・講座の実施回数	回	4	1	3	
		フォーラム参加者	人	75	300	700	
	成果	社会全体での男女の平等感	%	14.3	30	—	5年ごとの意識調査で検証
			(H25実績値)				

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		自治振興部 人権・男女共同推進課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 1 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える

事業名	男女共同参画推進事業	事業開始年度	平成 27 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	第2次廿日市市男女共同参画プラン

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	男女が、互いの人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	男女共同参画の推進に関する施策を総合的に策定し、実施する。	市民	男女共同参画に対し、関心を持ち、男女が互いに尊重し、協力し合い、意識を持って行動する。

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	○第2次廿日市市男女共同参画プラン実施記念事業として、男性にとっても女性にとっても働きやすい職場づくりを推進することを目的に男女共同参画講演会&パネルディスカッションを実施した。 ○男女共同参画の意識を浸透させるため、ワーク・ライフ・バランスリーフレットを作成した。						
	【歳入】						
	・雇用保険料 4,829 円						
	【歳出】						
	・共済費(社会保険料等) 14,319 円						
	・賃金(臨時職員賃金) 1,054,200 円						
	・報償費(パネラー謝礼) 15,750 円						
	・交通費(パネラー交通費) 0 円						
	・需用費(チラシ印刷) 60,315 円						
	・役務費(託児用保険) 0 円						
・委託料 男女の出会いの場づくり事業 995,518 円							
啓発リーフレット作成 300,000 円							
講演会等 432,000 円							
・使用料及び賃借料 2,560 円							
【歳出合計】 2,874,662 円							
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A	4,184,939	2,874,662			
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)	5,243	4,829			
		市(市税など)	4,179,696	2,869,833			
		人件費(按分) B	0.55 人 4,715,700	0.40 人 3,383,200			
		総事業費(A+B)	8,900,639	6,257,862			
	単位換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人		
②		市民1人当たり	76	53			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	男女共同参画パンフレット等の配布	部	10,000	10,000	10,000	
	成果	社会全体での男女の平等感	%	14.3 (H25実績値)	30	—	5年ごとの意識調査で検証



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 1 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える

担当課名	自治振興部 人権・男女共同推進課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	07	人権推進費

事業名	人権啓発推進事業	事業開始年度	平成 19 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市人権教育・人権啓発指針

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	市民がすべての人権問題の解決を自らの課題としてとらえ、差別意識の解決と差別根絶のため実践行動を起こしていくことができるように啓発事業を推進する。 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	人権強調月間における広報・宣伝活動、人権作品の募集・表彰、補助金の交付、研修会の実施、市広報紙への記事掲載、人権の花運動	廿日市人権擁護委員協議会 廿日市市人権啓発推進協議会連合会 人権問題啓発活動推進者の会	人権啓発活動の推進

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人権強調月間 人権強調月間の認知度向上のため、広報や街頭宣伝活動をはじめ、啓発グッズの配布を行った。</li> <li>○人権作品募集 小・中学生をはじめ、市民から、標語・作文・詩・ポスター・写真の人権作品を募集し、表彰・展示を行った。</li> <li>○廿日市市人権啓発推進協議会連合会(以下「人権連」という)への補助 人権連に補助金を交付し、地域・地区人権啓発推進協議会と連携を図りながら、講演会、映画会などを実施し、人権啓発事業の一層の推進を図った。</li> <li>○広島県西部人権問題啓発活動推進者の会(以下「推進者の会」という)への支援 推進者の会及び市民組織啓発グループ3団体の育成を目的として、研修費などの支援を行った。</li> <li>○広報紙(人権問題シリーズ)への記事掲載 人権問題に精通した市民による広報編集委員会を年3回開催し、3記事を作成した(平成28年度の広報紙へ掲載)。</li> <li>○人権の花運動 人権擁護委員と協力し、全小学校の児童を対象に、ヒヤシンスの球根を配布した。</li> </ul>						
	【歳入】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権啓発活動地方委託金 114,000 円</li> </ul>					
	【歳出】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権強調月間 208,800 円 [啓発用品等]</li> <li>・人権作品募集 364,865 円 [選考委員謝金・賞品・参加賞等]</li> <li>・人権連への補助 3,150,374 円 [人権啓発推進協議会連合会補助]</li> <li>・推進者の会への補助 77,875 円 [講師謝金等]</li> <li>・広報編集委員会の開催 41,700 円 [委員謝金等]</li> <li>・人権の花運動 234,761 円 [球根・ポット・シール等]</li> <li>・その他 105,582 円 [職員研修旅費等]</li> </ul>					
	【歳出合計】	4,183,957 円					
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A	4,349,951	4,183,957		
			国庫支出金				
			県支出金	114,000	114,000		
			借入金(市債)				
			その他(使用料など)				
		市(市税など)	4,235,951	4,069,957			
	人件費(按分) B	0.65 人 5,573,100	0.68 人 5,751,440				
	総事業費(A+B)	9,923,051	9,935,397				
到達目標	活動	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
		啓発グッズを配布し、啓発する	部	26,800	10,000	21,800	
到達目標	成果	広報編集委員会での原稿検討、記事掲載回数	回	3	3	3	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		自治振興部 人権・男女共同推進課	
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	07	人権推進費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 1 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える

事業名	人権啓発推進事業	事業開始年度	平成 19 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市人権教育・人権啓発指針

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	市民がすべての人権問題の解決を自らの課題としてとらえ、差別意識の解決と差別根絶のため実践行動を起こしていくことができるように啓発事業を推進する。 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実行委員会で意見を集約し、人権フェスタを開催する。</li> <li>○ヒューマンシアターを開催する。</li> <li>○編集委員会を開催し、リーフレット(広報誌紙面)を作成する。</li> </ul>	人権フェスタ実行委員会 人権啓発リーフレット編集委員会	人権フェスタの企画運営 リーフレットの記事作成、校正

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	○人権フェスタ 人権フェスタ2015 平成27年12月5日(土) さくらびあ大ホール 人権作品表彰式(廿日市市、全国中学生人権作文コンテスト) 被爆ピアノコンサート ・ソプラノ、朗読：古本美樹 ・ピアノ：篠原恵美 ・トーク&コンサート：玉城ちはる ○ヒューマンシアター 人権映画の上映を通して、広く市民の人権意識の高揚を図った。 ・「硫黄島からの手紙」平成27年11月14日(土) さくらびあ大ホール ・「母べえ」平成27年11月23日(月・祝) さいき文化センター ○人権啓発リーフレット(広報誌紙面)の作成 人権啓発リーフレット編集委員会を開催し、「しあわせに生きたい」No.27を作成し、 広報はつかいち3月号に掲載した。  【歳出】 ・人権フェスタ 1,150,000 円 ・ヒューマンシアター 496,959 円 ・人権啓発リーフレット(広報誌紙面) 263,612 円  【歳出合計】 1,910,571 円						
	コスト情報(円)	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A	2,195,649	1,910,571		
			国庫支出金				
			県支出金				
			借入金(市債)				
			その他(使用料など)				
			市(市税など)	2,195,649	1,910,571		
			人件費(按分) B	0.65 人 5,573,100	0.40 人 3,383,200		
			総事業費(A+B)	7,768,749	5,293,771		
単位 ト換算 コスト		①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人		
	②	市民1人当たり	66	45			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	人権フェスタの参加者	人	650	800	300	
		ヒューマンシアターの参加者	人	550	800	170	
	成果	人権週間の認知度	%	31.6	40	-	5年ごとの意識調査で検証
人権フェスタ参加者の満足度		%	76	85	82		

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 1 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える

担当課名	自治振興部 人権・男女共同推進課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	07	人権推進費

事業名	人権啓発推進事業	事業開始年度	平成 19 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市人権教育・人権啓発指針

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	市民がすべての人権問題の解決を自らの課題としてとらえ、差別意識の解決と差別根絶のため実践行動を起こしていくことができるように啓発事業を推進する。 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	H26に実施した市民意識調査の結果を反映させ、これからの人権推進事業を進めるための実施事業を定める	人権推進委員	人権推進事業のあり方を協議する。

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	○人権推進委員会を開催し、平成26年度に実施した人権に関する市民意識調査の結果を踏まえ、個々であった人権施策の状況を全庁的に取りまとめた人権推進事業計画を策定した。						
	【歳出】						
	・ 報償費 42,000 円 [人権推進委員会委員謝金]						
	【歳出合計】						
	42,000 円						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A	1,074,839	42,000		
			国庫支出金				
			県支出金				
			借入金(市債)				
その他(使用料など)							
		市(市税など)	1,074,839	42,000			
		人件費(按分) B	0.30 人 2,572,200	0.18 人 1,522,440			
		総事業費(A+B)	3,647,039	1,564,440			
単位換算		①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人		
	②	市民1人当たり	31	13			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動成果	人権推進事業計画の策定	計画	-	1	1	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		福祉保健部 健康推進課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	04	健康増進費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 2 心と体の健康づくりを支援する

事業名	<b>健康増進事業</b>	事業開始年度	平成 20 年度
	健康はつかいち 2 1 事業	根拠法令 条例 個別計画等	健康増進法、食育基本法、廿日市市健康増進計画、廿日市市食育推進計画

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	健康づくりに関心を持ち、生涯イキイキと健康に暮らす市民が増える

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	健康はつかいち21推進協議会の事務局として、事業運営の補助、指導を行い、事業が円滑に実施されるようにする。	健康はつかいち21推進協議会	民間活力を活かし、地域に密着した事業展開を行う。

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・健康はつかいち 2 1 推進協議会（推進協議会員数20人） 協議会は、健康はつかいち 2 1 の推進に関する事項、健康はつかいち 2 1 推進部会の育成、支援に関する事項等について審議した。 協議会の任務を補佐し、事業の円滑な推進を図るため、健康はつかいち 2 1 推進部会を設置。推進部会は、地域別、健康に関する課題領域別、団体別で健康づくりを推進する。 推進部会は、家庭や企業、職場、地域における市民の健康づくりに関する普及啓発、広報・情報提供、人材育成などに係わる事業を行う。  平成27年度 2回開催（6月、1月）・・・うち1回分の運営費を国民健康保険特別会計で計上		
	・健康増進計画の推進普及活動（朝食コンテスト、特定健診受診率向上、ウォーキングの推進、受動喫煙防止の推進、等） ・事業費関連 【歳出】 報償費 健康はつかいち 2 1 推進協議会運営費（1月分、委員13名分） 91,000 円 （国民健康保険特別会計でも同額を執行）		

コスト情報（円）	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
	財源内訳	直接事業費 A	105,000	91,000	
国庫支出金					
県支出金					
借入金（市債）					
その他(使用料など)					
市（市税など）		105,000	91,000		
ト換算	人件費(按分) B	0.09 人 771,660	0.04 人 338,320	/	
	総事業費(A+B)	876,660	429,320		
	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人		
②	市民1人当たり	7	4		

到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	会議開催数		2	2	2
成果	健康増進計画の推進・評価		推進・評価	推進・評価	推進・評価	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 2 心と体の健康づくりを支援する

担当課名	福祉保健部 健康推進課		
予算科目	会計	21	国民健康保険特別会計
	款	08	保健事業費
	項	02	保健事業費
目	目	01	保健衛生普及費

事業名	<b>健康はつかいち21事業</b>	事業開始年度	平成 20 年度
	健康づくりの普及啓発とその活動支援	根拠法令 条例 個別計画等	健康増進法 廿日市市健康増進計画（健康はつかいち21）

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	国民健康保険加入者	市民がウォーキング等の健康に関する行事に参加することで、自らの健康づくりの意識を高め、心身ともに健やかな生活を送ることができる。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	健康はつかいち21推進協議会の事務局として、事業運営の補助、指導を行い、事業が円滑に実施されるようにする。	健康はつかいち21推進協議会	民間活力を活かし、地域に密着した事業展開を行う。

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康はつかいち21推進協議会 廿日市市健康増進計画「健康はつかいち21」の推進、調査、評価、策定を本協議会で行う。年2回開催した。（委員は、市民代表者、医療、福祉関係者、学識経験者等から市長が委嘱している。）</li> <li>健康はつかいち21課題領域別委員会 分野別の目標と目標達成のための取り組みを達成するため、食の健康づくり委員会、ウォーキング大会実行委員会、こころの健康づくり委員会、禁煙対策委員会、歯と口の健康づくり委員会の5つの課題領域別委員会の設置。食の健康づくり委員会では、朝食コンテストを行った。</li> <li>健康はつかいち21地域会 健康はつかいち21の取り組みを市民に広く周知していくために、廿日市地域会、佐伯地域会、吉和地域会、大野地域会、宮島地域会の5つの地域会がある。健康づくりのイベント、各地域の交流ウォーキング、調理実習など様々な機会を通じて市民に健康はつかいち21の周知を行った。</li> <li>健康づくり普及啓発（イベント事業等） 健康づくりを普及啓発するために、廿日市地域で「歯の何でも相談日」「あいプラザまつり」を、大野地域で「健康を守るつどい」、佐伯地域で「ハーモニーフェスタ」を実施した。主な内容は、健康相談、骨密度測定、歯科検診、体力測定、ウォーキング、肺年齢チェックなどである。吉和地域では、「すこやかプラザまつり」中で骨密度測定等を行っている。又、市民一人一人が、「健康になろう」という思いを育て、健康寿命の延伸に向けて取り組んでいくため、健診受診勧奨や健康づくり事業の広報活動など、啓発キャラクターを活用しながら健康づくりのための啓発を行った。</li> </ul>																																																																				
	コスト情報（円）	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">項目</td> <td>平成 26 年度決算</td> <td>平成 27 年度決算①</td> <td>①のうちH26から繰越</td> <td>H27からH28へ繰越</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財源内訳</td> <td>直接事業費 A</td> <td>2,214,568</td> <td>2,386,002</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>253,000</td> <td>209,348</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金(市債)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(使用料など)</td> <td></td> <td>210,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>市(市税など)</td> <td>1,961,568</td> <td>1,966,654</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費(按分) B</td> <td>1.08 人 9,259,920</td> <td>1.08 人 9,134,640</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>総事業費(A+B)</td> <td>11,474,488</td> <td>11,520,642</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">単位 ト換算 コスト</td> <td>① 人口(4月1日現在)</td> <td>117,182 人</td> <td>117,128 人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 市民1人当たり</td> <td>98</td> <td>98</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	財源内訳	直接事業費 A	2,214,568	2,386,002			国庫支出金					県支出金	253,000	209,348			借入金(市債)					その他(使用料など)		210,000				市(市税など)	1,961,568	1,966,654				人件費(按分) B	1.08 人 9,259,920	1.08 人 9,134,640				総事業費(A+B)	11,474,488	11,520,642			単位 ト換算 コスト	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			② 市民1人当たり	98	98		
		項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越																																																														
		財源内訳	直接事業費 A	2,214,568	2,386,002																																																																
			国庫支出金																																																																		
			県支出金	253,000	209,348																																																																
			借入金(市債)																																																																		
			その他(使用料など)		210,000																																																																
			市(市税など)	1,961,568	1,966,654																																																																
			人件費(按分) B	1.08 人 9,259,920	1.08 人 9,134,640																																																																
		総事業費(A+B)	11,474,488	11,520,642																																																																	
単位 ト換算 コスト	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人																																																																		
	② 市民1人当たり	98	98																																																																		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考																																																														
	活動	健康はつかいち21事業延べ参加者数	人	9,888	9,500	9,552																																																															
		健康はつかいち21事業実施回数	回	153	90	308																																																															
	成果	健康だと感じている人の増加	%	**	75	**																																																															
		健康寿命の伸長	年	男80.03 女84.57	健康はつかいち21を評価する平成29年度に再検討する																																																																



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 2 心と体の健康づくりを支援する

担当課名	福祉保健部 健康推進課		
予算科目	会計	23	介護保険特別会計
	款	03	地域支援事業
	項	01	介護予防事業
目	目	02	一次予防事業費

事業名	一次予防事業(健康はつかいち21事業)	事業開始年度	平成 20 年度
	健康づくりの普及啓発とその活動支援	根拠法令 条例 個別計画等	健康増進法 廿日市市健康増進計画（健康はつかいち21）

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	65歳以上の市民	市民がウォーキング等の健康に関する行事に参加することで、自らの健康づくりの意識を高め、心身ともに健やかな生活を送ることができる。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	健康はつかいち21推進協議会の事務局として、事業運営の補助、指導を行い、事業が円滑に実施されるようにする。	健康はつかいち21推進協議会	民間活力を活かし、地域に密着した事業展開を行う。

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康はつかいち21推進協議会 廿日市市健康増進計画「健康はつかいち21」の推進、調査、評価、策定等を行い、年2回開催した。委員は、市民、医療・福祉関係者、学識経験者等から市長が委嘱した20名。</li> <li>健康はつかいち21課題領域別委員会 食の健康づくり委員会、ウォーキング大会実行委員会、こころの健康づくり委員会、禁煙対策委員会、歯と口の健康づくり委員会の5つの課題領域別委員会を設置。各分野での課題を抽出し、目標を定め、それに向けた取り組みを行った。食の健康づくり委員会では、朝食コンテストを行った。</li> <li>健康はつかいち21地域会 健康はつかいち21の取り組みを市民に広く周知していくために、廿日市地域会、佐伯地域会、吉和地域会、大野地域会、宮島地域会の5つの市民グループがある。各地域での交流ウォーキング、調理実習、講演会等様々な機会を通じて市民に健康はつかいち21の周知をした。</li> <li>健康づくり普及啓発（イベント事業） 健康づくりの普及啓発のため、廿日市地域で「歯の何でも相談日」「あいプラザまつり」、大野地域で「健康を守る集い」を実施した。内容は、健康相談、歯科検診、骨密度測定、健康チェック、体力測定、ウォーキング等。</li> <li>事業費関連 【歳入】 国25%、県12.5%、市12.5%、1号保険者21%、2号保険者29% 【歳出】 健康はつかいち21推進協議会補助金 500,000円（外に500,000円を国民健康保健特別会計で計上） 歯のなんでも相談日委託料 200,000円（外に200,000円を国民健康保健特別会計で計上）</li> </ul>						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A	700,000	700,000		
			国庫支出金	175,000	175,000		
			県支出金	87,000	87,500		
			借入金（市債）				
			その他(使用料など)				
		市（市税など）	438,000	437,500			
	人件費(按分) B	0.82 人 7,030,680	0.82 人 6,935,560				
	総事業費(A+B)	7,730,680	7,635,560				
到達目標	単位	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
		② 市民1人当たり	66	65			
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
		活動	健康はつかいち21事業延べ参加者数	人 9,888	9,500	9,552	
		成果	健康はつかいち21事業実施回数	回 153	90	308	
		成果	健康だと感じている人の増加	% **	75	**	
成果	健康寿命の伸長	年	男80.03 女84.57	健康はつかいち21を評価する平成29年度に再検討する			



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 2 心と体の健康づくりを支援する

担当課名	福祉保健部 健康推進課		
予算科目	会計	21	国民健康保険特別会計
	款	08	保健事業費
	項	01	特定健康診査等事業費
目	目	01	特定健康診査等事業費

事業名	<b>特定健康診査等事業</b>	事業開始年度	平成 20 年度
	総合的な保健サービス提供体制の確立（特定健康診査、特定保健指導）	根拠法令 条例 個別計画等	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	40～74歳までの国民健康保険被保険者	特定健診・特定保健指導を実施し、メタボリックシンドローム予防を目指す。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健診、特定保健指導の啓発</li> <li>特定健診等の通知業務、結果管理</li> <li>特定健診実施機関への委託料支払</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健診委託医療機関</li> <li>保健指導委託事業者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健診の実施業務</li> <li>特定保健指導の実施業務</li> </ul>

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健康診査事業 40～74歳までの国民健康保険被保険者に対し、メタボリックシンドローム予防を目的とし特定健康診査を実施し 【特定健診】委託先 佐伯地区医師会、東広島記念病院 集団健診…保健センター、福祉センター、市民センター、集会所で実施 個別健診…医療機関で実施 【人間ドック】委託先 JA広島総合病院、アルパーク検診クリニック、西広島リハビリテーション病院、広島県環境保健協会健康クリニック、広島生活習慣病・がん検診センター大野 平成27年度実績 受診者数6,807人 受診率34.7%（平成28年5月法定報告速報値より）</li> <li>特定保健指導事業 特定健康診査の結果により、メタボリックシンドロームの該当者や予備軍である可能性が高いと判定された人の生活習慣改善に向けた取り組みを支援した。（特定保健指導、特定保健指導以外の保健指導、CKD予防事業） 委託先 環境保健協会（集団健診、個別健診を受診した保健指導対象者のうち、希望者） JA広島総合病院（人間ドックを受診した保健指導対象者のうち、希望者） 平成27年度実績 利用対象者数704人 利用参加者数63人 利用率8.9%</li> <li>事業費関連 【歳出】 特定健診委託料 82,790,029 円 特定保健指導委託料 2,001,311 円 特定保健指導以外の保健指導委託 3,218,292 円 健診のしおり作成外委託料 2,321,999 円 データヘルス計画委託料 1,512,000 円 事務費(賃金等) 13,288,419 円 【歳入】 国負担金 12,574,000 円 県負担金 12,574,000 円 特別調整交付金 12,977,000 円 参加料 9,000 円 委託金 771,443 円</li> </ul>
-----------------	---

コスト情報（円）	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
	財源内訳	直接事業費 A	96,942,782	105,132,050	
国庫支出金		11,489,000	12,574,000		
県支出金		11,489,000	25,551,000		
借入金(市債)					
その他(使用料など)		1,003,095	780,443		
市(市税など)		72,961,687	66,226,607		
人件費(按分) B		2.95 人	2.90 人		
		25,293,300	25,082,100		
	総事業費(A+B)	122,236,082	130,214,150		
単位コスト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人		
	② 市民1人当たり	1,043	1,112		

到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	特定健康診査受診者数(法定報告値)	人	6,293	8,600	6,809
	総合健診日数	日	38	39	38	
成果	特定健康診査の受診率	%	31.7	40	34.7	
	特定保健指導の実施率	%	16.2	40	8.9	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部 高齢介護課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項目	01	社会福祉費
目		02	老人福祉費

事業名	<b>吉和地域高齢者施設整備事業</b>	事業開始年度	平成 27 年度
	泊まりのできる施設の整備	根拠法令 条例 個別計画等	

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	吉和地域の高齢者（ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯等）	吉和地域のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等の方が在宅で生活することが困難な状態となっても、吉和地域で夜間でも安心して暮らせる環境を確保する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
地域住民	人的財政的援助	生涯暮らし続けられる吉和地域をつくる会	地域住民との意見集約、関係づくり

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・事業内容 高齢化が進行し、県平均を上回る高齢化率となっている吉和地域において、住民を対象とした「福祉座談会」を平成25年度に3回開催し、介護が必要になっても吉和地域で暮らし続けられる環境をつくるにはどうしたら良いか、多くの意見が出された。 その後、平成26年度に「生涯暮らし続けられる吉和地域をつくる会」を発足し、福祉座談会で出された意見を基に再三協議を重ね、吉和地域のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等の方が在宅で生活することが困難な状態となっても、吉和地域で夜間でも安心して暮らせる施設(泊まりのできる施設)を整備することの要望書が提出され、平成27年度に整備に係る実施設計業務を委託した。							
	・業務委託の概要 名称 吉和福祉センター増築工事実施設計業務委託 履行場所 廿日市市吉和1771番地1地内 履行期間 平成27年6月18日から平成28年2月26日まで 業務委託料 1,944,000円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 144,000円） 委託業者 ㈱車田建築設計事務所							
	【歳入】 過疎対策事業債 1,900,000円 【歳出】 委託料 実施設計業務委託料 1,944,000円							
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
		財源内訳	直接事業費 A			1,944,000		
			国庫支出金					
			県支出金					
			借入金(市債)			1,900,000		
			その他(使用料など)					
	市(市税など)			44,000				
	人件費(按分) B	人	0.05	人	432,450			
	総事業費(A+B)			2,376,450				
単換算	①	人口(4月1日現在)	117,182	人	117,128	人		
	②	市民1人当たり			20			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
	活動	生涯暮らし続けられる吉和地域をつくる会員数	人		30	17		
成果								

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部 高齢介護課		
予算科目	会計	23	介護保険特別会計（保険事業勘定）
	款	03	地域支援事業費
	項	02	包括的支援事業・任意事業費
目	目	01	包括的支援事業費

事業名	生活支援サービス体制整備事業	事業開始年度	平成 27 年度
	生活支援コーディネーターの設置	根拠法令 条例 個別計画等	介護保険法第115条の45第2項 第5号(新事業)

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	高齢者	対象者が住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、医療・介護サービスの充実を図るとともに、日常生活を支えていく生活支援サービスの体制整備を同時に図る。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・生活支援コーディネーターの設置 ・協議体の設置	・社会福祉協議会 ・NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人など	・生活支援コーディネイト運営 ・生活支援サービスの提供

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	<p>【事業概要】 生活支援サービスの充実及び高齢者の社会参加に向けて、ボランティア等の生活支援・介護予防の担い手の育成・発掘など地域資源の開発や地域のニーズと地域支援のマッチングなどを行う、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置や協議体の設置等を行うことにより、地域の多様な担い手による受け皿確保のための基盤整備を推進し、多様な主体の連携体制の構築及び多様な生活支援サービスの創出をめざす。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1層(市全域)コーディネーターの設置 市全域への生活支援サービスの開発・普及や基盤整備を推進する第1層コーディネーターを廿日市市社会福祉協議会に設置し、そのコーディネイト機能の管理運営を廿日市市社会福祉協議会に委託した。</li> <li>・協議体の設置 平成27年度については廿日市小学校区をモデル地区として指定し、廿日市まちづくり協議会と第1層コーディネーター、市行政で協議体を立ち上げた。 また、住民主体の通いの場であるサロンの強化を行い、住民主体の助け合いの会設立準備に着手した。</li> </ul>						
	【歳入】		【歳出】				
国39.0%、県19.5%、市19.5%、1号保険者22%		旅費	11,000	円			
		委託料	8,670,719	円			
		使用料及び賃借料	5,500	円			
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A		8,687,219			
		国庫支出金		3,388,015			
		県支出金		1,694,008			
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)		1,911,188			
		市(市税など)		1,694,008			
	人件費(按分) B	人	1.00 人	8,458,000			
	総事業費(A+B)		17,145,219				
単位換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	②	市民1人当たり		146			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	生活支援コーディネーターの設置	人		1	1	H27指標変更
	成果	モデル地区 協議体の設置	個	-	-	1	H27指標変更
	成果	モデル地区での協議体への延参加者	人	-	-	343	H27指標変更

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部 高齢介護課		
予算科目	会計	23	介護保険特別会計
	款	03	地域支援事業
	項	02	包括的支援事業・任意事業費
目	01	包括的支援事業	

事業名	<b>在宅医療・介護連携推進事業</b>	事業開始年度	平成 26 年度
	多職種連携推進事業	根拠法令 条例 個別計画等	地域支援事業実施要綱

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	高齢者	医療・福祉・介護が連携したネットワークを推進し、高齢者が住みなれた地域で出来るだけ長く生活ができるよう支援する。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
廿日市市五師士会	①廿日市市五師士会と協働した多職種連携を推進 ②地域における医療・福祉・介護のネットワークの推進	佐伯地区医師会 看護協会等	事業実施

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	<p>平成27年度からの介護保険制度改正により、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供することを目的とした在宅医療・介護連携推進事業が地域支援事業として位置づけられた。平成27年度4月から取り組みを開始し、平成30年4月までには全ての市で実施することとなり、地域の関係機関の多職種連携を推進し、連携体制の強化を図った。委託先は、廿日市市の保健・医療・福祉にかかわる専門職団体でつくられた「五師士会」とした。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の医療・介護サービス資源の把握 介護の資源の把握</li> <li>在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討</li> <li>医療・介護関係者の研修</li> <li>地域住民への普及啓発</li> </ul>														
	<p>【歳入】 国 39.0% 県 19.5% 市 19.5% 1号保険料 22%</p> <p>【歳出】 廿日市市在宅医療・介護連携推進事業委託 600 千円</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開催数</th> <th>延参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門委員会・会議</td> <td>21 回</td> <td>120人</td> </tr> <tr> <td>研修会・講座</td> <td>13 回</td> <td>469人</td> </tr> </tbody> </table>			開催数	延参加者数	専門委員会・会議	21 回	120人	研修会・講座	13 回	469人		
	開催数	延参加者数													
専門委員会・会議	21 回	120人													
研修会・講座	13 回	469人													
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越									
	財源内訳	直接事業費 A		600,000											
		国庫支出金		234,000											
		県支出金		117,000											
		借入金(市債)													
		その他(使用料など)		132,000											
	市(市税など)		117,000												
人件費(按分) B	人	1.00 人	8,649,000												
総事業費(A+B)			9,249,000												
単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人												
	② 市民1人当たり		79												
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考								
	活動	専門委員会・会議の開催	件		—	21									
		研修会・講座の開催	件		—	13									
	成果	専門委員会・会議の延参加者数	人		—	120									
		研修会・講座の延参加者数	人		—	469									

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部 地域包括支援センター		
予算科目	会計	23	介護保険特別会計
	款	03	地域支援事業
	項	02	包括的支援事業・任意事業費
目	目	01	包括的支援事業

事業名	認知症施策推進事業	事業開始年度	平成 26 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	地域支援事業実施要綱

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	高齢者	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	事業の企画・運営・評価、関係機関との連絡・調整	佐伯地区医師会 五師士会 看護協会等	事業実施

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	認知症地域支援推進員の設置 平成27年4月に認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに1名配置し、認知症の人やその家族を支援する相談業務や、地域の実情に応じて医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援等を実施した。  【歳入】 国 39.0% 県 19.5% 市 19.5% 1号保険料 22% 【歳出】 2,505,550円 職員報酬 1,932,000円 社会保険料等（委員等報酬分） 312,485円 旅費 166,920円 需用費 94,145円						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A			2,505,550		
		国庫支出金			977,000		
		県支出金			488,000		
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)			488,000		
市（市税など）				552,550			
人件費(按分) B		人	0.80 人	6,919,200			
総事業費(A+B)				9,424,750			
単位換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	②	市民1人当たり		80			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	認知症地域支援推進員相談延件数	件		180	608	
		包括認知症相談支援延件数	件	1,749	1,800	3,921	
	成果	在宅サービスを利用する人の割合	%	81.79	82.10	82.15	



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		福祉保健部 福祉総務課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	01	社会福祉総務費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

事業名	<b>地域福祉計画推進事業</b>	事業開始年度	平成 21 年度
	「第2期廿日市市地域福祉計画」の策定	根拠法令 条例 個別計画等	地域福祉計画 廿日市市地域福祉計画推進委員 会設置要綱

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	高齢者や障がいのある人など誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、多様な主体が持つ資源をつなぎ活かしながら地域課題の解決やまちづくりに取り組んでいる。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	計画の見直し(プロセス形成、事務局)、進行管理体制の構築	地域福祉計画推進委員会、社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会、委託事業者など	計画策定(見直し)への参画、策定後における進捗把握、実践に向けたリーダーシップの発揮、計画策定支援、推進支援

## 3 平成 27 年度 決算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

実施した事業の内容(活動実績)	《事業の概要》 「第2期地域福祉計画」(計画期間：平成28年度～平成32年度)を策定した。 計画策定に当たっては、プロセスと策定後の実践に重点を置き、地域福祉計画推進委員会や策定班会議を開催、地域福祉に係る議論から必要なエッセンスを抽出して盛り込んだ。 <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域福祉計画策定委員会の開催(5回開催) 多様な主体の実践者を委員として選考し、議論した。</li> <li>●地域福祉計画策定班会議(6回開催) 庁内の福祉保健部内各課、他部局の関係各課、市社協職員に参加を呼びかけ、議論した。</li> <li>●多様な主体との対話の機会 キックオフミーティング(4月)、中間報告会(10月)を開催した。 各種団体等に対するヒアリング調査、パブリックコメントを実施した。</li> </ul> 《予算内訳》 【歳出】 地域福祉計画推進委員会 報償費 315,000 円 地域福祉計画推進委員会 費用弁償 17,200 円 第2期地域福祉計画策定支援業務委託料 3,650,076 円						
	コスト情報(円)	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A			3,982,276		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)			3,982,276		
	人件費(按分) B	人	1.00 人	8,649,000			
	総事業費(A+B)			12,631,276			
単位換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	②	市民1人当たり	27	108			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	推進委員会の開催回数	回	1	4	5	
	成果	第2期地域福祉計画の策定	%		100	100	



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

**基本目標** 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
**政策目標** 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
**重点的取組** 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部 生活福祉課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	01	社会福祉総務費

事業名	<b>生活困窮者自立支援事業</b>	事業開始年度	平成 27 年度
	生活困窮者の自立支援	根拠法令 条例 個別計画等	生活困窮者自立支援法

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	生活困窮者（生活保護ボーダー層などの生活保護の手前の方）	生活保護に至る前の生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」として、生活困窮者自立支援法が平成27年4月1日から施行された。必須事業である「自立相談支援事業」と「住居確保給付金事業」を実施する。制度のめざす目標は、①生活困窮者の自立と尊厳の確保②生活困窮者支援を通じた地域づくり。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	自立相談支援機関（直営）としての役割。パートナーから相談者の紹介を受ける。	社会福祉協議会 ハローワーク	市からの相談者のつなぎ先

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	≪事業の概要≫ ●自立相談支援事業 ・生活困窮者の抱えている課題を評価・分析（アセスメント）し、そのニーズを把握 ・ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう、自立支援計画を策定 ・自立支援計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう、関係機関との連絡調整を実施  ※職員の役割（3職種の配置） ①主任相談支援員 相談業務全般のマネジメント、他の支援員の指導・育成、困難ケースへの対応など高度な相談支援、社会資源の開拓・連携など ②相談支援員 生活困窮者への相談支援 ③就労支援員 生活困窮者への就労支援  ●住居確保給付金事業（旧住宅支援給付事業・旧住宅手当緊急特別措置事業） ・離職により住宅を失った又はそのおそれが高い生活困窮者であって、所得等が一定水準以下の者に対して、有期で住居確保給付金を支給する。							
	≪決算額内訳≫ <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <b>【歳入】</b>                      生活困窮者自立相談支援事業国庫負担金 5,576,757 円                      生活困窮者住居確保給付金国庫負担金 56,142 円                      緊急雇用対策基金補助金 42,000 円                      雇用保険料 31,426 円                 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <b>【歳出】</b>                      報酬（福祉相談員、就労支援員） 6,148,800 円                      共済費 1,027,107 円                      旅費 292,420 円                      扶助費 116,856 円                 </td> </tr> </table>							<b>【歳入】</b> 生活困窮者自立相談支援事業国庫負担金 5,576,757 円 生活困窮者住居確保給付金国庫負担金 56,142 円 緊急雇用対策基金補助金 42,000 円 雇用保険料 31,426 円
<b>【歳入】</b> 生活困窮者自立相談支援事業国庫負担金 5,576,757 円 生活困窮者住居確保給付金国庫負担金 56,142 円 緊急雇用対策基金補助金 42,000 円 雇用保険料 31,426 円	<b>【歳出】</b> 報酬（福祉相談員、就労支援員） 6,148,800 円 共済費 1,027,107 円 旅費 292,420 円 扶助費 116,856 円							
コスト情報（円）	<b>項目</b>		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越		
	財源内訳	直接事業費 A			7,585,183			
		国庫支出金			5,632,899			
		県支出金			42,000			
		借入金（市債）						
		その他(使用料など)			31,426			
	市（市税など）			1,878,858				
人件費(按分) B		人	1.00 人	8,649,000				
総事業費(A+B)				16,234,183				
ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
	②	市民1人当たり		139				
到達目標	<b>活動及び成果指標</b>		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
	活動	新規相談件数	件	—	240	181		
		プラン作成件数	件	—	120	25		
	成果	就労支援対象者数	人	—	72	22		
		就労者数	人	—	5	18		

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部 生活福祉課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	01	社会福祉総務費

事業名	臨時福祉給付金給付事業	事業開始年度	平成 26 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	平成 2 7 年度廿日市市臨時福祉給付金支給要綱

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民税均等割非課税者	平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、平成26年度に引き続き、給付措置を行う。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・制度の周知 ・給付金の支給 ・個人情報の管理	国・県	・制度周知 ・市町間事務調整 ・財源補填

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	(事務処理の内容)	
	○ 給付金申請受付・審査処理・給付手続	
	○ 給付対象者の抽出 ・ 基準日 平成 2 7 年 1 月 1 日の住民基本台帳の記録者の抽出 ・ 平成 2 7 年度分の市民税非課税者の抽出	
	○ 制度周知	
	(事業の概要)	
	○ 申請書送付者数	18,750 人
	○ 給付額	1人当たり 6,000 円
	○ 支給決定人数 17,191 人	
	○ 不支給決定人数 95 人	
	○ 未申請人数 1,464 人	
○ 支給完了人数 17,189 人		
○ 支給総額 103,134,000 円		
(財政負担)		
○ 市町村が実施する給付事業の実施に要する経費は、国庫補助金（補助率10/10）を交付		
(決算額内訳)		
【歳入】	【歳出】	
国庫補助金 114,087,000 円	共済費 225,548 円	
事業費分 103,134,000 円	賃金 3,731,764 円	
事務費分 10,953,000 円	需用費 176,605 円	
雇用保険料 17,977 円	電話料 89,849 円	
	後納郵便料 2,734,743 円	
	その他手数料 22,680 円	
	委託料 3,989,922 円	
	負担金、補助及び交付金 103,134,000 円	

コスト情報（円）	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
	財源内訳	直接事業費 A	214,986,941	114,105,111	
国庫支出金		214,986,941	114,087,000		350,601,000
県支出金					
借入金（市債）					
その他(使用料など)			17,977		
市（市税など）			134		2,000
人件費(按分) B		6.00 人	0.50 人		
		51,444,000	4,229,000		
	総事業費(A+B)	266,430,941	118,334,111		
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人		
	② 市民1人当たり	2,274	1,010		

到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
	活動	制度周知回数	回	4	6	6	
	成果	給付対象者数	人	18,230	18,300	18,750	
成果	申請受給率	%	85	92	92		

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	自治振興部 協働推進課
予算科目	会計 01 一般会計
	款 02 総務費
	項 01 総務管理費
	目 06 企画費

事業名	<b>国際交流事業</b>	事業開始年度	平成 5 年度
	姉妹都市交流・国際交流団体支援事業	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市国際化推進指針 (平成25年1月策定)

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どのような状態に)
	市民	多様な市民がつながり、自分らしく暮らせる交流・共生のまちを築く

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
・市 ・国際交流協会	国際交流に関する意識啓発。姉妹都市交流。市民活動団体の育成、支援。国・県など関係機関との連携	・市国際交流協会 ・市民活動団体	国際交流事業の実施、ボランティア等人材育成、情報誌発行等。

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	○姉妹都市交流事業 姉妹都市ニュージーランド、マスタートンとの交流事業、海外研修旅行(隔年)、留学生等の受け入れを行った。						
	○国際交流団体（廿日市市国際交流協会）支援事業 各種事業を実施している国際交流協会を支援した。						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>異文化理解・異文化交流 国際理解講座の開催、平和交流会、イベント参加、ホームステイの受け入れ</li> <li>人材育成 ボランティア（通訳・ガイド・翻訳、ホストファミリー・事業協力、広報等）の育成、支援活動</li> <li>姉妹都市交流、協力 姉妹都市交流、協力</li> <li>国際協力活動 海外救援医療の収集活動</li> <li>会員交流、協会広報 交流会等による会員相互の交流、会報紙・ホームページによる広報活動</li> </ul>						
	<b>【歳出】</b> 廿日市市国際交流協会補助 3,950,000 円 表敬訪問等対応通訳派遣委託料 35,640 円 その他事務費 5,960 円 3,991,600 円						

項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
コスト情報（円）	<b>直接事業費 A</b>	5,604,400	3,991,600			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他(使用料など)				
		市（市税など）	5,604,400	3,991,600		
	<b>人件費(按分) B</b>	0.70 人 6,001,800	0.70 人 5,920,600			
	<b>総事業費(A+B)</b>	11,606,200	9,912,200			
単位 換算 コスト	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
		市民1人当たり	99	85		
	②					

到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
活動	国際交流・多文化共生に関する講座	回	25	35	36	
成果	（事業開始ア・研修会による人材育）					
成果	国際交流協会登録ボランティア	人	133	175	177	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		自治振興部 協働推進課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

事業名	<b>国際交流事業</b>	事業開始年度	平成 5 年度
	多文化共生・外国人市民支援事業	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市国際化推進指針 (平成25年1月策定)

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（主に外国人市民）	多様な市民がつながり、自分らしく暮らせる交流・共生のまちを築く

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	相談活動の支援。関係課等との連絡調整。多文化共生事業委託事業。日本語教室への案内・宣伝活動。	・市国際交流協会 ・市民活動団体 ・地域コミュニティ	・日本語教室の開催等受託事業を実施 ・在住外国人の生活サポート(避難所体験会等の開催)

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	第5次総合計画に掲げる政策目標「やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまち」の実現に向け、外国人市民に対する支援を中心とした多文化共生の地域づくりに取り組んだ。 ○多文化共生相談員設置事業 ・廿日市市で必要性の高い言語に対応した相談員を設置し外国人市民に対する窓口相談・手続きをサポート 中国語・タガログ語・英語を母国語とする相談員を配置 2名 ・簡易な行政情報の多言語化等 ・異文化理解・多文化共生の意識啓発及び多文化共生の地域づくりのための事業の実施 ○多文化共生推進事業委託 ・外国人市民を対象とした日本語教室の開催 串戸市民センター：毎週火曜日、市民活動センター：毎週金曜日、宮島杉之浦市民センター：土曜日(不定期) ・日本語支援者の育成 日本語教室等で日本語支援活動を行うボランティアを養成するための講座を実施した。 ・多文化共生の地域づくり ○多文化共生連絡協議会への参加 広島県内における多文化共生の地域づくりを進めるため県が設置している、ひろしま多文化共生連絡協議会に参加し、県内市町との情報交換を行った。 【歳出】 多文化共生相談員報酬等 2,039,510 円 多文化共生推進事業委託料 379,205 円 その他事務費（手数料、研修負担金） 14,060 円						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A	2,335,436	2,432,775			
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
		市（市税など）	2,335,436	2,432,775			
	人件費(按分) B	0.30 人 2,572,200	0.30 人 2,537,400				
	総事業費(A+B)	4,907,636	4,970,175				
単位換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	②	市民1人当たり	42	42			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	外国人市民の相談対応の実施	件数	108	100	104	
		日本語教室開催	教室数	4	3	4	
	成果	日本語教室に通う外国人	人	10	13	50	
母国語以外で日本語が良く分かる人の割合		%		50	-		

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部 障害福祉課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	11	障害福祉費

事業名	<b>社会福祉施設整備助成事業</b>	事業開始年度	平成 19 年度
	社会福祉施設整備助成事業	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市グループホーム・ケアホーム整備事業補助金交付要綱

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	障がいのある人	障がいのある人が地域で安心して生活できる場の確保等のため、廿日市市内に建設されるグループホーム、児童発達支援センター等にかかる建設費の一部助成を行い施設の促進を図る。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	補助金の交付	社会福祉法人等	施設の建設及び事業の運営

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	○グループホーム・児童発達支援センター等整備事業補助金の交付 障がいのある人を対象とする生活介護、就労継続支援B型、就労移行支援、グループホーム、児童発達支援センターの事業等を行うものに対し、施設整備に要する経費の一部を予算の範囲内において補助する。 （新たにグループホーム等を建設する場合であって、国の社会福祉施設等施設整備費国庫補助金等の交付を受けた事業に対し、建設工事費、工事請負費、工事事務費及び附属設備等の経費の一部を1,000万円を上限に協調補助する。） 【歳入】 社会福祉施設整備事業債 8,000,000 円 【歳出】 社会福祉施設整備支援補助金 10,000,000 円 ※ただし、上記とは別に1,000万円(財源：社会福祉施設整備事業債8,000,000円)を交付決定したが、年度内に完了できなかったため、H28へ繰り越した。 児童発達支援センター 1 件 広島西こども発達支援センターくれよん(四季が丘11丁目23) グループホーム 1 件 グループホームはるか(物見東2丁目13-2) ※年度内に完了できなかったため、H28へ繰り越した。  生活介護 昼間、常時介護が必要な障がいのある人に対し、施設等において食事や入浴、排せつの介護、生活活動や創造的活動の機会の提供する。 就労継続支援B型 一般企業等での就労が困難であり、年齢や体力面で就労が困難な人に対して、就労や生産活動の場を提供し、知識や能力の向上のために必要な訓練を行う。 就労移行支援 一般就労を希望する障がいのある人に対して、一定期間、生産活動等の機会を提供し、就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練を行う。 グループホーム 夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。 児童発達支援センター 障がいのある児童に対して、日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識や技能の付与または集団生活への適応のための訓練を行う。						
	コスト情報（円）	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
		財源内訳	直接事業費 A		10,000,000		10,000,000
			国庫支出金				
			県支出金				
			借入金(市債)		8,000,000		8,000,000
			その他(使用料など)				
		市(市税など)		2,000,000		2,000,000	
	人件費(按分) B	人	0.02 人	169,160			
	総事業費(A+B)			10,169,160			
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
	② 市民1人当たり		87				
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
	活動成果	児童発達支援センター等の件数増	件		1	1	



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		福祉保健部 健康推進課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	07	診療所費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 4 安心して医療にかかれる体制を整える

事業名	<b>吉和診療所整備事業</b>	事業開始年度	平成 27 年度
	初期医療体制の確立	根拠法令 条例 個別計画等	吉和診療所条例 広島県保健医療計画 廿日市地域医療構想

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（吉和地域）	過疎地域における初期医療体制の確保を図り、市民が安心して医療にかかれる体制を維持する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	診療所の新築に係る調整及び設計、建築工事	生涯暮らし続けられる吉和地域をつくる会 広島県	地域住民の意見集約、関係づくり 診療所医師派遣、補助金交付

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	当該診療所は昭和58年に竣工し、建築から約30年以上が経過しており、経年劣化による施設の老朽化が進んでいる。また、小高い場所にあることから、徒歩などで診療所を利用する受診者に不便が生じるなど、利便性の面からも課題が生じている。よって地域の初期医療体制を安定して確保していくため、診療所を移転整備する。						
	【歳入】 5,500,000 円 診療所整備事業債 5,500,000 円 （過疎債）  【歳出】 5,560,920 円 新築工事実施設計業務委託料 4,212,000 円 新築工事地質調査業務委託料 1,348,920 円  ・移転予定地 吉和福祉センター敷地内（吉和1771番地） ・建物規模等 木造平屋建て 診療所（内科及び歯科） 延床面積 275.61㎡						
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A			5,560,920		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）			5,500,000		
		その他(使用料など)					
	市（市税など）			60,920			
人件費(按分) B		人	0.50 人	4,324,500			
総事業費(A+B)				9,885,420			
単位換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	②	市民1人当たり		84			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	吉和診療所整備実施設計	箇所	—	1	1	
	成果	吉和診療所整備実施設計	箇所	—	1	1	



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 4 安心して医療にかかれる体制を整える

担当課名	分権政策部 地域医療拠点企画室		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	01	保健衛生総務費

事業名	地域医療拠点整備事業	事業開始年度	平成 27 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	広島県保健医療計画 廿日市市地域医療構想

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	廿日市市地域医療構想に即した本市における地域医療の提供体制などの都市拠点として必要な機能の整備を行う。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	地域医療拠点等整備計画の策定 地域医療拠点の整備に係る調整	広島県厚生農業協同組合連合会、JA広島総合病院、佐伯地区医師会	地域医療構想の実現のため、JA広島総合病院の拡張整備など

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・廿日市市地域医療構想に即した地域医療の提供体制など、都市拠点として必要な機能の整備を行うため、地域医療拠点等整備基本構想を策定した。 ・事業費関連 【歳出】 旅費（先進地視察） 258,000 円 委託料 4,968,000 円 ・地域医療拠点等整備基本構想の策定						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A			5,226,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
		市（市税など）			5,226,000		
		人件費(按分) B	人	2.50 人	21,145,000		
	総事業費(A+B)			26,371,000			
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
		活動	地域医療拠点等整備基本構想の策定	—	1	1	
	成果	地域医療拠点等整備基本構想の策定	—	1	1		

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	福祉保健部 健康推進課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	07	診療所費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 4 安心して医療にかかれる体制を整える

事業名	<b>休日・夜間急患診療所管理運営事業</b>	事業開始年度	平成 14 年度
	休日・夜間診療の実施	根拠法令 条例 個別計画等	休日・夜間急患診療所条例 広島県保健医療計画 廿日市市地域医療構想

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	休日・夜間の急病患者的の初期救急医療体制を確保することで、市民の安心・安全の充実を図る。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	診療所及び事務・医療機器等の維持管理、更新事務、使用料入金事務、各種契約、消耗品等の契約、支払事務、医師、看護師、薬剤師の委嘱、看護師当番調整事務	佐伯地区医師会 廿日市市薬剤師会	医師、薬剤師の当番調整、レセプト点検、診療所管理

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・ 休日・夜間急患診療所の管理・運営							
	【歳入】	63,202,214 円		【歳出】	71,436,860 円			
		休日・夜間急患診療所使用料	62,598,594 円		報酬（管理者、医師、薬剤師、看護師）	38,625,300 円		
	休日・夜間急患診療所手数料	103,000 円	共済費	127,708 円				
	ふるさと創生基金繰入金	500,000 円	旅費	96,159 円				
	私用電報・電話料	620 円	需用費（医薬材料費ほか）	13,139,893 円				
			役務費（クリーニング代ほか）	525,320 円				
			委託料	12,204,358 円				
			（施設管理、医療事務、廃棄物処分、医療機器保守ほか）					
			使用料及び賃借料（レセプトPCほか）	471,926 円				
		工事請負費（外科処置室等設置）	2,336,000 円					
		備品購入費（電気メスほか）	3,862,296 円					
		その他管理運営経費（報償費ほか）	47,900 円					
		【内外科開設準備関連】	7,738,514 円					
		需用費（医薬材料費ほか）	1,465,806 円					
		委託料（診療日等案内看板作成）	74,412 円					
		工事請負費（外科処置室等設置）	2,336,000 円					
		備品購入費（電気メスほか）	3,862,296 円					
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越		
	財源内訳	直接事業費 A	60,032,113	71,436,860				
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金（市債）						
		その他(使用料など)	60,032,113	63,202,214				
		市（市税など）		8,234,646				
	人件費(按分) B	0.40 人 3,429,600	0.40 人 3,383,200					
	総事業費(A+B)	63,461,713	74,820,060					
単位 ト換算 コスト	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
	②	市民1人当たり	542	639				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
	活動	休日・夜間急患診療所設置数	箇所	1	1	1		
	成果	休日・夜間急患診療所開設日	日	365	366	366		

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	消防本部 総務課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	01	常備消防費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに  
 重点的取組 4 安心して医療にかかれる体制を整える

事業名	<b>救急救命士育成事業</b>	事業開始年度	平成 23 年度
	救急救命士の新規養成及びスキルアップ	根拠法令 条例 個別計画等	第5次総合計画

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	救急救命を必要とする患者	救急救命士を養成・育成し、救急医療体制の充実を図る。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	関係団体で実施する研修等の事務調整、国家試験受験手続	広島県消防学校 広島市(救急救命士養成所) JA広島総合病院	養成・研修・手技

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・事業内容 救急救命士を新たに1名養成した。 広島市救急救命士養成所において研修し、その後国家試験を経て救急救命士となる。 広島県消防学校において、現任の救急救命士のレベルアップを図った。 ブラッシュアップコース2名 一般外傷コース3名 指導員育成コース3名 エアウェイスコープ2名 多数傷病者訓練指導員養成コース 2名 JA広島総合病院において、救急救命士の手技を学んだ。 薬剤投与研修2名、気管挿管研修2名、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管研修2名		
	・事業費関連 【歳出】 救急救命士新規養成（1名） 2,159,568円 消防学校での研修 213,228円 その他研修等(JA広島総合病院等) 892,000円 合計 <b>3,264,796円</b>		

コスト情報（円）	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
	財源内訳	直接事業費 A	5,251,063	3,264,796	
国庫支出金					
県支出金					
借入金(市債)					
その他(使用料など)					
市(市税など)		5,251,063	3,264,796		
人件費(按分) B		0.50 人	0.50 人		
		4,287,000	4,229,000		
	総事業費(A+B)	9,538,063	7,493,796		
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人		
	② 市民1人当たり	81	64		

到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	救急救命士養成人数	人	2	1	1
救急救命士採用					1	
成果	救急救命士の数	人	48	49	49	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 1 地域の人々で子育てを支える

担当課名	福祉保健部 健康推進課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
目		03	母子保健費

事業名	<b>母子保健事業</b>	事業開始年度	平成 19 年度
	子育て相談の充実（こんにちは赤ちゃん事業）	根拠法令 条例 個別計画等	児童福祉法 子ども・子育て支援法

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	生後4か月までの乳児のいる家庭	生活する地域の中で孤立せず、育児不安を解消しながら子どもを健やかに育てることができる

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・訪問に必要な対象者に関する情報の提供及び調整 ・母子保健推進員の育成	母子保健推進員 (ママフレンド)	・対象者の状況確認及び育児に関する情報提供

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・事業の内容 生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を母子保健推進員（ママフレンド）が訪問し、子育て支援に関する情報提供や様々な不安や悩み、母子の心身の状況や養育環境等の把握や助言をして、支援が必要な家庭については、保健師に報告し継続した支援を行った。 平成27年度実績：878人 対象者879人（平成27年3月生～平成28年2月生）99.8%						
	・事業費関連 【歳入】						
		子ども子育て支援交付金	国費	533,000	円		
			県費	533,000	円		
	【歳出】						
		母子保健推進員報酬		1,980,000	円		
		母子保健推進員旅費（費用弁償）		18,390	円		
		研修会講師料		18,000	円		
		訪問用消耗品費		21,816	円		
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A	2,017,817	2,038,206			
		国庫支出金	604,000	533,000			
		県支出金	604,000	533,000			
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
		市（市税など）	809,817	972,206			
		人件費(按分) B	0.45 人 3,858,300	0.45 人 3,806,100			
		総事業費(A+B)	5,876,117	5,844,306			
ト換算		① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	② 出生数	860 人	927 人				
		乳児1人当たり	6,833	6,305			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	訪問割合	%	99.6	100	99.8	
	成果	相談窓口を複数知っている人の割合(4か月健診時)	%	40.9	97.0	67.4	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		福祉保健部 子育て支援課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	02	児童福祉費
	目	01	児童福祉総務費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち

政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに

重点的取組 1 地域のみんなで子育てを支える

事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	事業開始年度	平成 26 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市子育て世帯臨時特例給付金給付事業実施要綱

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く)の受給者	消費税率引上げの影響等を踏まえ、低所得の子育て世帯に対して手厚い措置を講ずる等の観点から、平成26年度に引き続き給付措置を行う。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	周知広報、申請勧奨、申請書の送付、申請受付、審査、支給決定、支払事務	国・県	制度周知、市町間事務調整、財源補填

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	<p>■子育て世帯臨時特例給付金給付事業</p> <p>名称 子育て世帯臨時特例給付金給付事業</p> <p>趣旨 消費税率の引き上げの影響等を踏まえ、低所得の子育て世帯に対して手厚い措置を講ずる等の観点から、対象児童一人当たり3,000円を支給するとしたもの。</p> <p>対象者 平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く。)受給者及び要件を満たす者。</p> <p>対象児童 支給対象者の平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く)の対象となる児童。</p> <p>給付対象者 14,479人</p> <p>基準日 平成27年5月31日</p> <p>給付額 対象児童1人につき3,000円</p> <p>費用 全額国庫負担(10/10)</p> <p>【歳入】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">48,835,011 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">事業費分</td> <td style="text-align: right;">43,437,000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">事務費分</td> <td style="text-align: right;">5,398,011 円</td> </tr> </table> <p>【歳出】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務補助臨時職員賃金・交通費</td> <td style="text-align: right;">1,702,195 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">需用費</td> <td style="text-align: right;">28,181 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務費</td> <td style="text-align: right;">641,458 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給付システム構築業務等委託料</td> <td style="text-align: right;">3,026,460 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負担金、補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">43,437,000 円</td> </tr> </table>							子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	48,835,011 円	事業費分	43,437,000 円	事務費分	5,398,011 円	事務補助臨時職員賃金・交通費	1,702,195 円	需用費	28,181 円	役務費	641,458 円	給付システム構築業務等委託料	3,026,460 円	負担金、補助及び交付金	43,437,000 円
	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	48,835,011 円																					
	事業費分	43,437,000 円																					
	事務費分	5,398,011 円																					
	事務補助臨時職員賃金・交通費	1,702,195 円																					
	需用費	28,181 円																					
	役務費	641,458 円																					
	給付システム構築業務等委託料	3,026,460 円																					
	負担金、補助及び交付金	43,437,000 円																					
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越																
財源内訳		直接事業費 A	144,259,623	48,835,294																			
		国庫支出金	144,259,000	48,835,011																			
		県支出金																					
		借入金(市債)																					
		その他(使用料など)																					
市(市税など)		623	283																				
人件費(按分) B	0.31 人 2,657,940	0.31 人 2,681,190																					
総事業費(A+B)	146,917,563	51,516,484																					
単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人																				
	② 市民1人当たり	1,254	440																				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考																
	活動	給付対象者	人	13,352	15,500	14,479																	
	成果	給付対象者	人	13,352	15,500	14,479																	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 1 地域のみんなで子育てを支える

担当課名	福祉保健部 子育て支援課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	02	児童福祉費
目	03	保育園費	

事業名	保育園管理運営事業(特別保育等の拡充)	事業開始年度	平成 27 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	児童福祉法 子ども・子育て支援法

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	保育の必要な児童	保護者に代わって、保護者の就労、疾病などにより保育が必要な児童の保育を行う私立認可保育園に対し、施設型給付費を支出し、待機児童の解消を図るとともに、保護者の就労等の支援を行う。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	私立保育園への施設型給付費の支出、広島県への各加算措置の申請手続き、国、県支出金の交付申請。	各認可保育園、国、広島県	質の高い保育の提供

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	【施設型給付費】						
	◎保育の実施を行う場合における、子ども・子育て支援法に基づく最低基準を維持するための費用について、保育園の定員、園児の年齢などにより国が定める公定価格により交付を行った。						
	・私立認可保育園 あい保育園廿日市（保育対象0歳～2歳、定員45人）						
	あい保育園住吉（保育対象0歳～5歳、定員90人）						
	ふじ保育園（保育対象1歳～2歳、定員30人）						
	友和こどもの森保育園（保育対象1歳～2歳、定員30人）						
	廿日市いちご保育園佐方（保育対象0歳～2歳、定員30人）						
	にこの森保育園（保育対象0歳～2歳、定員40人）						
	アトリエREIレイこども舎（保育対象0歳～5歳、定員56人）						
	◎私立保育園で実施する障害児保育や延長保育事業等に対し、新制度に基づき支援を行った。						
コスト情報（円）	財源内訳	【歳入】	施設型給付費負担金（国1/2）	178,445,507	円		
		施設型給付費負担金（県1/4）	89,463,862	円			
		子ども・子育て支援交付金	1,791,300	円			
		保護者負担金	101,105,509	円			
		【歳出】	私立保育園施設型給付費	461,134,600	円		
		私立保育園障がい児保育補助金	3,633,492	円			
	私立保育園延長保育事業等補助金	1,291,700	円				
	ト換算	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		直接事業費 A		210,080,949	466,059,792		
		単位	国庫支出金	79,019,990	179,779,157		
県支出金			39,509,996	89,921,512			
借入金（市債）							
その他(使用料など)	46,722,490		101,105,509				
市（市税など）	44,828,473		95,253,614				
人件費(按分) B		0.50 人	0.50 人				
総事業費(A+B)		214,367,949	470,288,792				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	私立保育園数	箇所	4	7	7	H27.6.1開園ちびっこいろは園含まず
成果	私立入園児数	人	177	340	262		



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	福祉保健部 子育て支援課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	02	児童福祉費
目	目	03	保育園費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 1 地域の人みんなで子育てを支える

事業名	保育園整備事業	事業開始年度	平成 * 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	保育の必要な児童	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者に代わって、保護者の就労、疾病などにより保育が必要な児童の保育を行う。</li> <li>・待機児童対策のため、民間事業者を活用し保育園の整備を図る。</li> <li>・いもせ保育園の駐車場整備を行う。</li> </ul>

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	待機児童の解消のための民間保育園の設置促進	民間事業者	質の高い保育の提供

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	【みどりの森ようこう保育園、あい保育園串戸、さつき保育園】 待機児童対策のため、民間事業者を活用し保育園整備を図った。 【いもせ保育園】 現在賃借中の駐車場用地について、相手先が第三者に売却する意向であったため、代替措置として近隣用地を借用し、保護者駐車場を整備した。						
	【歳入】 保育所等整備交付金 136,695,000 円 205,042×2/3（国庫補助率） 保育対策事業費補助金 36,000,000 円 [改修補助（27,000千円）]×2/3（国庫補助率）=18,000,000円×2園						
	【歳出】 普通建設工事 いもせ保育園駐車場整備工事 4,892,400 円 建設補助金 ・みどりの森ようこう保育園（陽光台） 153,781,000 円 205,042千円×3/4（1/4は事業者負担） ・あい保育園串戸（串戸）、さつき保育園（平良山手） 40,500,000 円 （改修費27,000千円）×3/4×2						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A	102,000,000	199,173,400		
			国庫支出金		172,695,000		
			県支出金	90,666,000			
			借入金（市債）				
			その他(使用料など)				
		市（市税など）	11,334,000	26,478,400			
人件費(按分) B	0.30 人 2,572,200	0.30 人 2,594,700					
総事業費(A+B)	104,572,200	201,768,100					
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
	② 市民1人当たり	892	1,723				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	補助施設数	箇所	2	3	3	
	成果	待機児童数(10月)	人	29	20	23	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	福祉保健部 子育て支援課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	02	児童福祉費
	目	06	児童福祉施設費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 1 地域のみんなで子育てを支える

事業名	<b>児童会管理運営事業</b>	事業開始年度	昭和 46 年度
	放課後における子どもの安全対策の充実	根拠法令 条例 個別計画等	児童福祉法 廿日市市留守家庭児童会条例

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	放課後、就労等で保護者が不在の小学校在校生	児童の健全育成を図り、保護者が安心して就労できる環境を整備する。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	児童会管理運営に関すること、児童会各種手続き、民間放課後児童クラブへの補助金交付	民間放課後児童クラブ	民間放課後児童クラブの運営

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・事業内容 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後、適切な遊び及び生活の場を与えて、学童保育を実施し、児童の健全育成を図ると同時に、保護者が安心して就労できる環境を整備 ・民間で運営している放課後児童クラブの運営費の補助を実施する。						
	【歳入】 子ども・子育て支援交付金(2/3) 68,336,000 円 留守家庭児童会負担金 35,554,500 円 雇用保険料 476,955 円 【歳出】 放課後児童支援員報酬 51,609,600 円 放課後児童支援員・臨時職員共済費 9,226,295 円 臨時職員賃金・交通費 38,244,541 円 療育指導員報償費 81,000 円 放課後児童支援員交通費・研修費等 1,217,200 円 需用費 6,073,415 円 郵便代、電話料金等（役務費） 2,199,392 円 事務事業委託料 3,271,176 円 使用料及び賃借料 942,989 円 備品購入費 820,138 円 民間放課後児童クラブ運営費補助金等 1,313,525 円						
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A	124,127,081	140,388,039			
		国庫支出金		34,168,000			
		県支出金	59,854,000	34,168,000			
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)	31,665,000	36,031,455			
		市（市税など）	32,608,081	36,020,584			
		人件費(按分) B	1.03 人 8,831,220	1.03 人 8,711,740			
	総事業費(A+B)	132,958,301	149,099,779				
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
		活動	運営児童会（クラブ）数【民間含む】	箇所	28	29	28
	成果	入会希望者が入会できた割合	%	100	100	100	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 1 地域のみんなで子育てを支える

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	06	公園整備費

事業名	<b>公園整備事業</b>	事業開始年度	平成 一 年度
	公園・緑地の整備、改修	根拠法令 条例 個別計画等	公園都市法 廿日市市都市計画マスタープラン 廿日市市緑の基本計画

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	公園利用者	街区公園・緑地を整備することにより、地域の憩いの場、コミュニティ活動の場の提供と、緑豊かな都市環境の形成を図る。また、「緑の基本計画」で示している街区公園の未整備地区の解消を図る。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>測量設計調査業務及び工事監督業務</li> <li>用地交渉業務</li> <li>公園計画を行ううえで関係住民を含めたWSの開催</li> </ul>	市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>WS方式による公園の計画</li> <li>日常清掃、定期的除草、軽度な施設の維持管理等</li> </ul>

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	○公園整備事業 緑地の整備を1箇所、公園施設（体育館）の長寿命化計画の策定を2箇所、街区公園施設の改修を行った。							
	○事業費関連							
	【歳入】							
	・社会資本総合整備交付金 16,253,000 円							
	・都市公園整備事業債 公共事業等債 10,000,000 円							
	【歳出】							
	・佐方川緑地整備工事 23,321,520 円							
	・公園長寿命化計画策定 公園施設（体育館）点検・策定業務委託 10,000,800 円							
	・街区公園改修事業 宮島台1号公園改修工事 498,960 円							
	・水道施設整備納付金等 142,800 円							
・事務費 消耗品費 39,538 円								
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越		
	財源内訳	直接事業費 A	38,364,142	34,003,618				
		国庫支出金	1,835,000	16,253,000				
		県支出金						
		借入金（市債）	14,400,000	10,000,000				
		その他(使用料など)	22,041,000					
		市（市税など）	88,142	7,750,618				
		人件費(按分) B	1.28 人 10,974,720	0.62 人 5,243,960				
	総事業費(A+B)	49,338,862	39,247,578					
到達目標	活動 成果	活動	公園整備箇所	箇所	1	1	1	
		成果	都市計画区域内人口一人当たり面積	m <sup>2</sup>	7.66	7.64	7.71	H32で8m <sup>2</sup> /人

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		教育部 教育指導課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項目	01	教育総務費
目		03	教育振興費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

事業名	<b>小中一貫教育推進事業</b>	事業開始年度	平成 21 年度
	小中一貫教育を推進するための支援	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市教育振興計画

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	小・中学校の教職員	小・中学校9年間を見通した教育を展開し、基礎学力の定着や生徒指導の充実を図る。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	小中一貫教育を推進するための支援	小・中学校	小中一貫教育を推進するための支援

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

本市の小中一貫教育を推進するために必要な事業を行った。

区分	内容
小中学校への非常勤講師の措置(連携型)	小中学校の教員が、互いの学校の教育を理解するために異校種に乗り入れるようにし、異校種に乗り入れる日には、児童・生徒の学習環境を保障する。
小中学校のつながりを円滑に行うための支援	中学校区ごとに、小中合同研修会や合同公開研究会を実施するために、県内外から有識者を講師として招聘する。また、中学校区の特徴を生かした取組(小小合同行事・成果物の作成等)を実施する。
小中一貫教育を推進するための非常勤講師の措置(大野中学校区：一体型)	大野西小学校、大野中学校の施設一体型小中一貫教育推進のために、取組の中心となる主幹教諭の授業時数等の軽減を図る。

#### 【歳入】

雇用保険料 13,335 円

#### 【歳出】

区分	内容	H27決算額
報酬	非常勤講師報酬(小中一貫)	2,502,720
	非常勤講師報酬(小中連携)	314,160
共済費	非常勤講師社会保険料等	52,447
報償費	小中合同研修会講師謝礼	243,500
旅費	非常勤講師通勤費・講師旅費	219,059
需用費	合同研究会開催事務費	89,729
役務費	郵便料	13,484
使用料及び賃借料	児童送迎バス・タクシー	63,000
合計		3,498,099

項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
	<b>直接事業費 A</b>	3,931,859	3,498,099	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	借入金(市債)			
	その他(使用料など)	14,000	13,335	
	市(市税など)	3,917,859	3,484,764	
<b>人件費(按分) B</b>	0.24 人 2,057,760	0.24 人 2,029,920		
<b>総事業費(A+B)</b>	5,989,619	5,528,019		
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人	
	② 市民1人当たり	51	47	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	共通の目標を設定している中学校区の割合	%	100	100	100
成果	異校種に乗り入れた教職員の割合	%	52.2	70.0	79.0	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部 教育総務課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	小学校費
目	目	03	学校建設費

事業名	<b>小中一貫校施設整備事業</b>	事業開始年度	平成 22 年度
	大野西小学校・大野中学校小中一貫教育推進校（一体型）及び宮島小中一貫校の整備	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市教育振興計画

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	大野西小、大野中児童生徒（小 565人、中 282人） 宮島小、宮島中児童生徒（小 64人、中 25人）	本事業は、老朽化し、耐震化が必要な大野西小学校・大野中学校について、児童生徒の発達段階に応じたきめ細かで系統的な教育が行える教育環境を整備することを目的としている。 また、耐震性の劣る宮島小中一貫校屋内運動場の改築を行う共に、使用中止となっている校舎の解体を行う。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	施設整備に関する事務等	学校	教育委員会との連絡調整等

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・小中一貫教育推進校（一体型）施設整備 ・大野原 4 丁目地内 校舎12,730㎡（屋内運動場990㎡を含む。）武道場、部室、屋外倉庫、校庭整備、外構工事 ・宮島町779-2地内 屋内運動場1,220㎡、解体工事 ・事業費関連 【歳入】 学校施設環境改善交付金 35,690,000 円 全国防災・緊急防災事業債（充当率100%） 26,900,000 円 合併特例事業債（充当率95%） 508,500,000 円 補正債（充当率100%） 9,700,000 円						
	【歳出】 (円)						
	区分	内容	H27決算額	備考			
	委託料	大野小中一貫校（大野中）柔剣道場建設工事監理業務ほか	4,827,600				
		宮島小中屋一貫校内運動場改築工事実施設計修正業務	480,600				
	工事請負費	大野小中一貫校校庭整備第1期工事	80,788,320	一部H26から繰越			
		大野小中一貫校校庭整備第2期工事	171,579,600				
		大野小中一貫校植栽整備工事	7,348,860				
		大野小中一貫校自家用発電設備設置工事	14,245,200				
		大野小中一貫校農具庫飼育小屋・木工室集塵機設置工事ほか	16,613,640				
	大野小中一貫校（中学校）柔剣道場改築工事	279,612,000					
	宮島小中一貫校屋内運動場改築工事	34,199,000	一部H26から繰越及びH28へ繰越				
	合計	609,694,820					
コスト情報（円）	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越		
	直接事業費 A	1,088,731,099	609,694,820	38,122,500	17,305,000		
	財源内訳	国庫支出金	222,824,000	35,690,000	14,417,000	5,597,000	
		県支出金					
		借入金（市債）	793,000,000	545,100,000	22,000,000	11,600,000	
		その他(使用料など)	16,000,000				
		市（市税など）	56,907,099	28,904,820	1,705,500	108,000	
	人件費(按分) B	1.00 人 8,574,000	1.00 人 8,458,000				
	総事業費(A+B)	1,097,305,099	618,152,820				
	単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
② 対象児童生徒(5月1日現在)		871 人	936 人				
③ 児童生徒1人当たり		1,259,822	660,420				
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
	活動	工事進捗率(大野小中) (宮島小中)	%	82.1 -	100.0 0	97.0 0	新校舎建設 (H26 100%)
	成果	大野小中一貫校施設供用開始			平成27年4月	大野学園開校	



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		教育部 教育総務課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	01	教育総務費
	目	02	事務局費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

事業名	<b>教育一般事務事業</b>	事業開始年度	平成 24 年度
	学校の規模適正化の推進、佐伯高等学校活性化支援	根拠法令 条例 個別計画等	学校教育法施行規則 廿日市市教育振興計画 今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画 (県教委)

### 1 事業の目的、意図

目的	<b>【対象】誰の(何の)ために</b>	<b>【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>閉校となった学校に通学していた児童</li> <li>閉校となった学校施設を利用する市民</li> <li>佐伯高等学校及び地元中学生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合によって4月から新たな学校に遠距離通学する児童が安全に登下校するため、一定期間通学支援員を配置する。</li> <li>閉校となった学校施設を地域活動等に継続して利用できるように、安全性の観点から、校舎を封鎖し遊具を撤去する。</li> <li>地元の中学生の進路選択の幅を狭めないように佐伯高校の存続及び活性化を図るため、必要な支援を行う。</li> </ul>

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
<ul style="list-style-type: none"> <li>市</li> <li>佐伯高等学校</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全な通学のための通学支援員配置</li> <li>学校跡地の暫定的な維持管理</li> <li>佐伯高等学校活性化地域協議会への参画</li> </ul>	P T A、地元住民、佐伯高等学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>見守り活動</li> <li>跡地利用に係る協議</li> <li>校内での活性化策の検討・推進</li> </ul>

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	◎事業概要						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>津田地区に、登下校の時間に合わせて一定期間通学支援員を配置した。</li> <li>閉校となった学校施設を地域活動等に継続して利用できるように、安全性の観点から、遊具を撤去した。</li> <li>佐伯高校ホームページへの技術的支援及び県外からの意欲をもった生徒の受け入れ支援を行った。</li> </ul>						
	【歳入】						
	県補助金（小中学校教育環境充実支援事業補助金） 補助率 1 / 2 以内 遊具撤去費補助：614,000円						
	遠距離通学に伴う交通安全支援員配置				H27決算額		
	職員賃金等	通学支援員賃金等			95,069円		
	旧学校施設の遊具撤去等				H27決算額		
	消耗品費	体育館に移設するAEDパッド交換（玖島・浅原）			66,960円		
	工事請負費	旧学校施設の遊具撤去			1,347,840円		
	広島県立佐伯高等学校の活性化に係る支援				H27決算額		
補助金	佐伯高等学校生徒下宿整備補助			401,000円			
	佐伯高等学校ホームページ更新補助			500,000円			
教育振興基本計画策定				H27決算額			
報償費	教育振興基本計画策定オブザーバー報償費等			55,160円			
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A	1,693,830	2,466,029			
		国庫支出金					
		県支出金	153,000	614,000			
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
		市（市税など）	1,540,830	1,852,029			
		人件費(按分) B	2.50 人 21,435,000	0.20 人 1,691,600			
		総事業費(A+B)	23,128,830	4,157,629			
	単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
② 市民1人当たり		197	35				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動成果	佐伯高校新年度入学生徒数	人	27	27	26	



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部 教育指導課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	06	保健体育費
目	目	03	学校給食費

事業名	<b>学校給食施設整備事業</b>	事業開始年度	平成 26 年度
	学校給食施設の整備（教育振興計画）	根拠法令 条例 個別計画等	学校給食法 廿日市市教育振興計画 廿日市市公共施設マネジメント基本方針

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市立小中学校に在籍する児童生徒	安全で安心な学校給食を安定的に供給し、児童生徒の心身の健全な発達に資する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	新設・改修工事に関する事務等	事業者	安心・安全で効率的・効果的な学校給食の提供

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	<整備の方向性> ○衛生管理基準に基づいた施設を整備する ⇒安全で安心な給食（ドライシステム化等） ○安定供給体制を整える ⇒リスクの分散（廿日市給食Cのリスクの低減） ○運営を合理化しコスト削減を図る ⇒安定的な運営（施設の集約化・センター化）																																
	【歳入】 教育・福祉施設等整備事業債 25,000 千円 ※充当率75% （学校教育施設等整備事業）（意見書作成、用地測量、分筆登記測量、地質調査、用地購入）																																
	【歳出】																																
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">大野学校給食センター施設整備に係る費用</th> <th>(円)</th> <th>H27決算額</th> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>時点修正に係る意見書作成手数料</td> <td></td> <td>43,200</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">委託料</td> <td>用地測量</td> <td></td> <td>420,120</td> </tr> <tr> <td>分筆登記測量</td> <td></td> <td>442,800</td> </tr> <tr> <td>地質調査</td> <td></td> <td>1,233,360</td> </tr> <tr> <td>公有財産購入</td> <td>水道事業用地購入</td> <td></td> <td>31,198,860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>33,338,340</td> </tr> </table>							大野学校給食センター施設整備に係る費用		(円)	H27決算額	役務費	時点修正に係る意見書作成手数料		43,200	委託料	用地測量		420,120	分筆登記測量		442,800	地質調査		1,233,360	公有財産購入	水道事業用地購入		31,198,860	計			33,338,340
	大野学校給食センター施設整備に係る費用		(円)	H27決算額																													
	役務費	時点修正に係る意見書作成手数料		43,200																													
	委託料	用地測量		420,120																													
		分筆登記測量		442,800																													
		地質調査		1,233,360																													
	公有財産購入	水道事業用地購入		31,198,860																													
計			33,338,340																														
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越																											
	財源内訳	直接事業費 A	3,849,120	33,338,340																													
		国庫支出金																															
		県支出金																															
		借入金(市債)		25,000,000																													
		その他(使用料など)																															
		市(市税など)	3,849,120	8,338,340																													
	人件費(按分) B	1.00 人 8,574,000	0.70 人 5,920,600																														
	総事業費(A+B)	12,423,120	39,258,940																														
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考																											
		活動	ドライ仕様施設の割合	%	44	57	57	H32に100%																									
		施設の集約センター化	%	33	43	43																											
	成果	給食事故ゼロ(安全安心)	件	無	無	無																											
		給食停止ゼロ(安定供給)	件	無	無	無																											

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		教育部 教育指導課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	01	教育総務費
目	目	03	教育振興費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

事業名	<b>学校教育振興一般事業</b>	事業開始年度	平成 年度
	心と体の健康づくり事業	根拠法令 条例 個別計画等	第5次廿日市市総合計画

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	小・中学校の児童生徒	児童生徒が、アスリートの技術や考え方に触れることを通して、自分の健康について関心をもち、進んで健康的な生活を送ろうとする意欲や実践力を育てる。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	小学校・中学校へのアスリートの派遣。健康的な生活を送ることができる児童生徒を育成するための支援。	小学校、中学校、委託先	児童生徒が、健康的な生活を送ろうとする意欲や実践力を育てるための教育内容を考え、実施する。

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	<p>【目的】 アスリートの技術や考え方に触れることを通して、健やかな心と体の健康をつくっていかうとする意欲と実践力を持った児童生徒を育成する。</p> <p>【委託先】 エディオン等</p> <p>【委託内容】 ○アスリート講師派遣 ・心と体の健康づくりについて感心を持たせることができるアスリートを選した。 ・派遣を希望する学校を募り、派遣学校を決定した。 ○ポスター作成 ・アスリートとの交流や学校での活動風景を取り入れ、スポーツを通じた健康づくりの啓発ポスターを作成し、市内の様々な施設に掲示した。</p> <p>【歳入】 宮島競艇スポーツ振興助成金 1,000,000 円</p> <p>【歳出】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>H27決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>ポスター作成、アスリート派遣</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>1,000,000</td> </tr> </tbody> </table>							区分	内容	H27決算額	委託料	ポスター作成、アスリート派遣	1,000,000								合計	1,000,000
	区分	内容	H27決算額																			
	委託料	ポスター作成、アスリート派遣	1,000,000																			
		合計	1,000,000																			
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越															
		財源内訳	直接事業費 A			1,000,000																
			国庫支出金																			
			県支出金																			
借入金（市債）																						
その他(使用料など)					1,000,000																	
市（市税など）																						
人件費(按分) B		人	0.09 人	761,220																		
総事業費(A+B)				1,761,220																		
単位換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人																		
	②	市民1人当たり		15																		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考															
	活動	アスリートへの派遣校数			2	2																
	成果	健康への関心が向上した児童生徒			100	100																

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	教育部 教育指導課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	01	教育総務費
目		03	教育振興費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

事業名	<b>学校教育振興一般事業</b>		事業開始年度	平成 26 年度
	いじめ防止対策推進事業		根拠法令 条例 個別計画等	いじめ防止対策推進法 いじめ防止基本方針 生徒の死亡に係る調査報告書

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市市立小・中学校の児童生徒	全ての児童生徒が、いじめの被害を受けたり、加害や傍観者の立場に立つことなく、安心して学習やその他の活動に取り組むことができる学校をつくる。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	指導体制を充実させるための支援 緊急時の支援 人員の配置	小学校 中学校	学校でいじめを認知した際には速やかに報告する。 未解決の際には定期的に状況報告する。

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	①廿日市市いじめ問題対策連絡協議会、廿日市市いじめ防止対策委員会の設置 いじめ防止対策推進法並びに本市の条例に基づき、廿日市市いじめ問題対策連絡協議会を2回（12/24, 2/22）開催、廿日市市いじめ防止対策委員会を5回（5/18, 7/27, 9/28, 1/28, 3/8）開催し、いじめ防止等に関する関係機関及び団体との連携を図るとともに、いじめ防止対策を実効的に進めるための協議を行った。 ②スーパーバイザーによるアセスメントの実施 全小・中学校に、スーパーバイザーを56回派遣し、アセスメントの研修及び学級担任との面談を実施した。 ③学校に対する支援体制の充実 いじめ防止対策指導員及び相談員、特別支援教育士、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、いじめの早期解決を図った。 ④相談しやすい環境の整備 携帯・スマホの問題について全市的に考える機運を高めるため、リーフレットを作製、配付した（2/22）。 【歳入】 雇用保険料 47,988 円 【歳出】																																											
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>H27決算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>特別支援教育士、いじめ防止対策指導員及び相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等報酬</td> <td>13,833,110</td> <td>①②</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>特別支援教育士、いじめ防止対策指導員及び相談員等</td> <td>864,556</td> <td>①②③</td> </tr> <tr> <td>報償</td> <td>スーパーバイザー</td> <td>1,026,000</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>対策協議会委員、対策委員会、スーパーバイザー、スクールソーシャルワーカー等</td> <td>512,956</td> <td>①②③</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>リーフレット作成等</td> <td>175,824</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>文房具等</td> <td>21,176</td> <td>②③</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>アセス入力</td> <td>140,000</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>16,573,622</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								区分	内容	H27決算額	備考	報酬	特別支援教育士、いじめ防止対策指導員及び相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等報酬	13,833,110	①②	共済費	特別支援教育士、いじめ防止対策指導員及び相談員等	864,556	①②③	報償	スーパーバイザー	1,026,000	②	旅費	対策協議会委員、対策委員会、スーパーバイザー、スクールソーシャルワーカー等	512,956	①②③	需用費	リーフレット作成等	175,824	④	消耗品費	文房具等	21,176	②③	委託料	アセス入力	140,000	②		合計	16,573,622	
	区分	内容	H27決算額	備考																																								
	報酬	特別支援教育士、いじめ防止対策指導員及び相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等報酬	13,833,110	①②																																								
	共済費	特別支援教育士、いじめ防止対策指導員及び相談員等	864,556	①②③																																								
	報償	スーパーバイザー	1,026,000	②																																								
	旅費	対策協議会委員、対策委員会、スーパーバイザー、スクールソーシャルワーカー等	512,956	①②③																																								
	需用費	リーフレット作成等	175,824	④																																								
	消耗品費	文房具等	21,176	②③																																								
	委託料	アセス入力	140,000	②																																								
	合計	16,573,622																																										
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越																																						
	財源内訳	直接事業費 A	17,470,023	16,573,622																																								
		国庫支出金																																										
		県支出金																																										
		借入金（市債）																																										
		その他(使用料など)	54,302	47,988																																								
	市（市税など）	17,415,721	16,525,634																																									
人件費(按分) B	1.00 人 8,574,000	1.00 人 8,458,000																																										
総事業費(A+B)	26,044,023	25,031,622																																										
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人																																									
	② 市民1人当たり	222	214																																									
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考																																					
	活動	スーパーバイザーの学校訪問回数	回	62	48	52																																						
	成果	いじめ認知後の解消率	%	100	100	93																																						

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		教育部 教育指導課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	小学校費
目	目	02	教育振興費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

事業名	<b>いじめ・不登校対策事業</b>	事業開始年度	平成 19 年度
	生徒指導アシスタント配置	根拠法令 条例 個別計画等	第5次廿日市市総合計画 いじめ防止対策推進法

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	小学校の児童	全ての児童が、いじめや不登校などの不安を抱かず、生き生きと学校生活を送ることができる体制づくりを支援する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	指導体制を充実させるための支援 人員の配置	小学校	生徒指導主事をサポートする業務内容の決定。アシスタントが得た情報の共有と効果的な指導への活用。

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	○生徒指導アシスタントの人選及び任用を行った。 小学校の生徒指導体制や教育相談体制の充実を図り、いじめや不登校児童を減少させるため、教育補助員（生徒指導アシスタント）を配置する。 学校の希望する時間帯で、週28時間勤務する人材を確保する。				
	○生徒指導主事のサポートを行い、校内の生徒指導体制・教育相談体制の充実を図った。 ・登校時の児童への対応 ・記録整理・環境整理 ・教育相談体制の充実				
	【歳入】 雇用保険料 47,858 円				
	【歳出】				
		区分	内容	H27決算額	
		報酬	生徒指導アシスタント報酬（15名）	10,358,700	
		共済費	生徒指導アシスタント社会保険料	243,429	
		旅費	生徒指導アシスタント交通費等	532,291	
		合計		11,134,420	
		項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越

コスト情報（円）	直接事業費 A		14,161,108	11,134,420		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他(使用料など)	65,000	47,858		
		市（市税など）	14,096,108	11,086,562		
	人件費(按分) B		0.09 人 771,660	0.09 人 761,220		
総事業費(A+B)		14,932,768	11,895,640			
ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人		
	②	市民1人当たり	127	102		

到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	配置人数	人	15	15	12
成果	いじめ認知後の解消率	%	100	100	93	
	不登校児童の割合		0.64	県平均以下	0.63	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	教育部 教育指導課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	03	中学校費
目	目	01	学校管理費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

事業名	心の教室相談員事業	事業開始年度	平成 19 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	第5次廿日市市総合計画 いじめ防止対策推進法

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	中学校の生徒	生徒の悩みや相談を聞いたり、生徒の話し相手になるなどの教育相談活動を行うこと。 このことにより、不登校生徒の減少やいじめの未然防止につなげること。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	指導体制を充実させるための支援人員の配置	中学校	生徒が悩みや相談を行いやすい環境の整備相談員が得た情報の共有と効果的な指導への活用

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	【役割】	生徒の悩みや相談を聞いたり、生徒の話し相手になるなどの教育相談活動を行い、生徒の心のケアにあたる。また、相談で得た情報を教職員に伝え、指導に生かす等教職員との連携を行う。																				
	【歳入】	雇用保険料 24,945 円																				
	【歳出】	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>H27決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>心の教室相談員報酬</td> <td>5,836,875</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>心の教室相談員社会保険料</td> <td>107,605</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>心の教室相談員通勤費等</td> <td>429,597</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>6,374,077</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	H27決算額	報酬	心の教室相談員報酬	5,836,875	共済費	心の教室相談員社会保険料	107,605	旅費	心の教室相談員通勤費等	429,597	合計		6,374,077
	区分	内容	H27決算額																			
	報酬	心の教室相談員報酬	5,836,875																			
	共済費	心の教室相談員社会保険料	107,605																			
	旅費	心の教室相談員通勤費等	429,597																			
	合計		6,374,077																			
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越															
		財源内訳	直接事業費 A	6,479,590	6,374,077																	
国庫支出金																						
県支出金																						
借入金(市債)																						
その他(使用料など)			26,000	24,945																		
市(市税など)		6,453,590	6,349,132																			
人件費(按分) B	0.07 人 600,180	0.07 人 592,060																				
総事業費(A+B)	7,079,770	6,966,137																				
単換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人																			
	② 市民1人当たり	60	59																			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考															
	活動	配置人数	人	9	10	9																
	成果	延べ相談件数	件	5,711	1,500	4,993																
	成果	いじめ認知後の解消率	%	100	100	93																

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		教育部 教育指導課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	01	教育総務費
目	目	03	教育振興費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

事業名	<b>国際理解教育事業</b>	事業開始年度	平成 16 年度
	A L T (外国語指導助手) の配置	根拠法令 条例 個別計画等	第5次廿日市市総合計画

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	幼稚園、小・中学校の幼児児童生徒	子どもたちが、異文化を理解し、外国の人々と積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身につける。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	指導体制を充実させるための支援委託	委託業者 小・中学校, 幼稚園	委託業者…ALTの配置及び指導・監督 小・中学校, 幼稚園…ALTを活用した教育活動の実施

## 3 平成 27 年度 決算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

実施した事業の内容(活動実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各校へのA L T (外国語指導助手) の派遣 A L T (外国語指導助手) を全市立幼稚園・小・中学校に配置し、実践的コミュニケーション力の育成に努めた。</li> <li>委託業者への委託料の支払 A L T の質の均一化、雇用に係る業務の効率化を図るために、A L T 派遣委託業者に委託を行った。</li> <li>事業費関連 【歳入】 過疎地域自立促進特別事業債 2,700,000円 【歳出】</li> </ul>															
			<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>H27決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>幼・小・中学校外国人英語指導講師委託料(長期継続契約)</td> <td style="text-align: right;">51,084,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,084,000</td> </tr> </tbody> </table>					区分	内容	H27決算額	委託料	幼・小・中学校外国人英語指導講師委託料(長期継続契約)	51,084,000	合計		51,084,000
	区分	内容	H27決算額													
	委託料	幼・小・中学校外国人英語指導講師委託料(長期継続契約)	51,084,000													
	合計		51,084,000													
	コスト情報(円)	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越									
		財源内訳	直接事業費 A	51,084,000	51,084,000											
			国庫支出金													
			県支出金													
			借入金(市債)	2,700,000	2,700,000											
その他(使用料など)																
		市(市税など)	48,384,000	48,384,000												
		人件費(按分) B	0.10 人 857,400	0.08 人 676,640												
	総事業費(A+B)	51,941,400	51,760,640													
単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人													
	② 幼・小・中児童生徒数	9,270 人	9,122 人													
		児童生徒1人当たり	5,603	5,674												
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考									
	活動	A L T 配置校・園数	校	30	30	30										
	成果	外国人と英語で挨拶する児童の割合	%	79.5	80.0	80.5										



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		教育部 教育指導課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	小学校費
目	目	01	学校管理費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

事業名	<b>小学校管理運営事業</b>	事業開始年度	平成 20 年度
	心身に障がいのある児童への支援員配置（小学校）	根拠法令 条例 個別計画等	第5次廿日市市総合計画

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	小学校	市内小学校の通常学級、特別支援学級に在籍する発達障害等のある児童に対し、特別支援教育支援員を配置し、特別な教育的支援を行うことにより、指導体制の充実を図る。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	特別支援教育支援員の人員配置及び任用事務、小学校と連携した服務管理、研修の実施	市立小学校	服務研修の実施、特別な教育的支援を行うための指導力向上の支援

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	発達障がいのある児童の学校生活や学習を支援するために特別支援教育支援員を配置した。 ア 発達障害等生活や学習において、教育上特別な支援を必要とする児童に対する支援を行う支援員 イ 身体に障がいをもつ児童に対する支援を行う支援員 ウ 特別支援学級（原則5名以上の学級）に在籍する児童に対する支援を行う支援員																																																											
	【歳入】																																																											
	雇用保険料 190,854 円																																																											
	【歳出】																																																											
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>節</th> <th>内容</th> <th>H27決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">経常</td> <td>通常学級で</td> <td>ア 報酬</td> <td>特別支援教育支援員報酬 (21名)</td> <td>12,602,650</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特別支援にあたる</td> <td>ア 共済費</td> <td>社会保険料等</td> <td>260,285</td> </tr> <tr> <td>ア 旅費</td> <td>通勤費・研修旅費</td> <td>685,870</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">臨時</td> <td>特別支援学級の支援にあたる</td> <td>イウ 報酬</td> <td>特別支援教育支援員報酬 (28名)</td> <td>25,147,428</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イウ 共済費</td> <td>社会保険料等</td> <td>467,288</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イウ 旅費</td> <td>通勤費・研修旅費</td> <td>910,226</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>40,073,747</td> </tr> </tbody> </table>							区分	節	内容	H27決算額	経常	通常学級で	ア 報酬	特別支援教育支援員報酬 (21名)	12,602,650	特別支援にあたる	ア 共済費	社会保険料等	260,285	ア 旅費	通勤費・研修旅費	685,870	臨時	特別支援学級の支援にあたる	イウ 報酬	特別支援教育支援員報酬 (28名)	25,147,428		イウ 共済費	社会保険料等	467,288		イウ 旅費	通勤費・研修旅費	910,226	合計			40,073,747																				
	区分	節	内容	H27決算額																																																								
	経常	通常学級で	ア 報酬	特別支援教育支援員報酬 (21名)	12,602,650																																																							
		特別支援にあたる	ア 共済費	社会保険料等	260,285																																																							
			ア 旅費	通勤費・研修旅費	685,870																																																							
	臨時	特別支援学級の支援にあたる	イウ 報酬	特別支援教育支援員報酬 (28名)	25,147,428																																																							
		イウ 共済費	社会保険料等	467,288																																																								
		イウ 旅費	通勤費・研修旅費	910,226																																																								
合計			40,073,747																																																									
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成 26 年度決算</th> <th>平成 27 年度決算①</th> <th>①のうちH26から繰越</th> <th>H27からH28へ繰越</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><b>直接事業費 A</b></td> <td>36,060,370</td> <td>40,073,747</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金(市債)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(使用料など)</td> <td>172,000</td> <td>190,854</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市(市税など)</td> <td>35,888,370</td> <td>39,882,893</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td><b>人件費(按分) B</b></td> <td>0.20 人 1,714,800</td> <td>0.25 人 2,114,500</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td><b>総事業費(A+B)</b></td> <td>37,775,170</td> <td>42,188,247</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ト換算</td> <td>① 人口(4月1日現在)</td> <td>117,182 人</td> <td>117,128 人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 市民1人当たり</td> <td>322</td> <td>360</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	<b>直接事業費 A</b>	36,060,370	40,073,747			財源内訳	国庫支出金				県支出金				借入金(市債)				その他(使用料など)	172,000	190,854			市(市税など)	35,888,370	39,882,893			<b>人件費(按分) B</b>	0.20 人 1,714,800	0.25 人 2,114,500			<b>総事業費(A+B)</b>	37,775,170	42,188,247			ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			② 市民1人当たり	322	360		
項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越																																																								
<b>直接事業費 A</b>	36,060,370	40,073,747																																																										
財源内訳	国庫支出金																																																											
	県支出金																																																											
	借入金(市債)																																																											
	その他(使用料など)	172,000	190,854																																																									
	市(市税など)	35,888,370	39,882,893																																																									
<b>人件費(按分) B</b>	0.20 人 1,714,800	0.25 人 2,114,500																																																										
<b>総事業費(A+B)</b>	37,775,170	42,188,247																																																										
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人																																																									
	② 市民1人当たり	322	360																																																									
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考																																																					
	活動	小学校へ配置した支援員数	人	46	50	49																																																						
	成果	支援員が生活・学習をサポートした児童数	人	92	100	98																																																						

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		教育部 教育指導課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	03	中学校費
目	目	01	学校管理費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

事業名	<b>中学校管理運営事業</b>	事業開始年度	平成 20 年度
	心身に障がいのある生徒への支援員配置（中学校）	根拠法令 条例 個別計画等	第5次廿日市市総合計画

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	中学校	市内中学校の通常学級、特別支援学級に在籍する発達障害等のある生徒に対し、特別支援教育支援員を配置し、特別な教育的支援を行い、指導体制の充実を図る。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	特別支援教育支援員の人員配置及び任用事務、中学校と連携した服務管理、研修の実施	市立中学校	服務研修の実施、特別な教育的支援を行うための指導力向上の支援

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	発達障がいのある生徒の学校生活や学習を支援するために特別支援教育支援員を配置した。 ア 発達障害等生活や学習において、教育上特別な支援を必要とする生徒に対する支援を行う支援員 イ 身体に障がいをもつ生徒に対する支援を行う支援員 ウ 特別支援学級（原則5名以上の学級）に在籍する生徒に対する支援を行う支援員						
	【歳入】						
	雇用保険料 60,696 円						
	【歳出】						
		区分	節	内容		H27決算額	
	経常	通常学級で特別支援にあたる	ア	報酬	特別支援教育支援員報酬（11名）	6,094,275	
			ア	共済費	社会保険料等	130,056	
			ア	旅費	通勤費・研修旅費	232,392	
	臨時	特別支援学級の支援にあたる	イウ	報酬	特別支援教育支援員報酬（9名）	6,022,729	
			イウ	共済費	社会保険料等	161,549	
イウ			旅費	通勤費・研修旅費	211,773		
合計					12,852,774		
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	直接事業費 A		16,437,411	12,852,774			
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)	67,000	60,696			
		市（市税など）	16,370,411	12,792,078			
	人件費(按分) B		0.20 人 1,714,800	0.20 人 1,691,600			
	総事業費(A+B)		18,152,211	14,544,374			
	単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
② 市民1人当たり		155	124				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	中学校へ配置した支援員数	人	22	21	20	
	成果	支援員が生活・学習をサポートした生徒数	人	44	42	40	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		教育部 教育指導課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	小学校費
目	目	01	学校管理費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

事業名	<b>小学校管理運営事業</b>	事業開始年度	平成 26 年度
	校務支援システムの運用（小学校）	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市教育振興計画

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	小学校	市内小学校において、ICTを活用し、情報の一元化や成績管理などの効率化を進め、校務支援システムを運用し業務改善を図る。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	校務支援システムを運用し業務改善を図るための支援	市立小学校	校務支援システムを活用し業務改善を進め子どもと向き合う時間を生み出す

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	《校務支援システム》						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループウェア機能による校務用個人パソコン上での掲示板、スケジュール管理、アンケート実施から集計まで行える。校務用個人パソコンで内部メール機能を利用できるようになり、情報交換がスムーズになる。</li> <li>学籍・名簿管理を一元管理し、一度データ入力を行えば、小中9年間データ移行をすることで同じ作業を繰り返すことがなくなる。</li> <li>学籍・名簿管理と成績機能をリンクさせることで、成績処理から通知表・調査書・指導要録・抄本の作成までを一元化でき、必要最低限の作業で多様な事務作業を安全かつ確実に実施できる。</li> </ul>						
	○校務支援システムの安定した運用を行うことで、学校における教職員の校務量を削減し負担を軽減した。						
	【歳出】						
			区分	内容	H27決算額		
			使用料及び賃借料	統合サーバ賃借料	19,262,268		
			合計		19,262,268		
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A	3,210,378	19,262,268		
			国庫支出金				
県支出金							
借入金(市債)							
その他(使用料など)							
		市(市税など)	3,210,378	19,262,268			
	人件費(按分) B	0.39 人 3,343,860	0.19 人 1,607,020				
	総事業費(A+B)	6,554,238	20,869,288				
到達目標	活動成果	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
		② 市民1人当たり	56	178			
到達目標	活動成果	活動	校務支援システム機能停止回数	回	0	0	
		成果	校務支援システムによって負担が減ったと感じる教職員	%	試行運用のため未実施	60.0	48.9

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部 教育指導課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	03	中学校費
目	目	01	学校管理費

事業名	<b>中学校管理運営事業</b>	事業開始年度	平成 26 年度
	校務支援システムの運用（中学校）	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市教育振興計画

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	中学校	市内中学校において、ICTを活用し、情報の一元化や成績管理などの効率化を進め、校務支援システムを運用し業務改善を図る。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	校務支援システムを運用し業務改善を図るための支援	市立中学校	校務支援システムを活用し業務改善を進め子どもと向き合う時間を生み出す

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	《校務支援システム》							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループウェア機能による校務用個人パソコン上での掲示板、スケジュール管理、アンケート実施から集計まで行える。校務用個人パソコンで内部メール機能を利用できるようになり、情報交換がスムーズになる。</li> <li>学籍・名簿管理を一元管理し、一度データ入力を行えば、小中9年間データ移行をすることで同じ作業を繰り返すことがなくなる。</li> <li>学籍・名簿管理と成績機能をリンクさせることで、成績処理から通知表・調査書・指導要録・抄本の作成までを一元化でき、必要最低限の作業で多様な事務作業を安全かつ確実に実施できる。</li> </ul>							
	○校務支援システムの安定した運用を行うことで、学校における教職員の校務量を削減し負担を軽減した。							
	【歳出】							
			区分	内容	H27決算額			
			使用料及び賃借料	統合サーバ賃借料	11,330,748			
			合計		11,330,748			
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
		財源内訳	直接事業費 A	1,888,458	11,330,748			
			国庫支出金					
県支出金								
借入金(市債)								
その他(使用料など)								
		市(市税など)	1,888,458	11,330,748				
		人件費(按分) B	0.31 人 2,657,940	0.19 人 1,607,020				
	総事業費(A+B)	4,546,398	12,937,768					
到達目標	活動成果	活動	校務支援システム機能停止回数	回	0	0	0	
		成果	校務支援システムによって負担が減ったと感じる教職員	%	試行運用のため未実施	60.0	34.1	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部 教育指導課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	04	幼稚園費
目	目	01	幼稚園費

事業名	<b>幼稚園管理運営事業</b>	事業開始年度	平成 26 年度
	校務支援システムの運用（幼稚園）	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市教育振興計画

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	幼稚園	市内幼稚園において、ICTを活用し、情報の一元化や成績管理などの効率化を進め、校務支援システムを運用し業務改善を図る。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	校務支援システムを運用し業務改善を図るための支援	市立幼稚園	校務支援システムを活用し業務改善を進め子どもと向き合う時間を生み出す

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	《校務支援システム》							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループウェア機能による校務用個人パソコン上での掲示板、スケジュール管理、アンケート実施から集計まで行える。校務用個人パソコンで内部メール機能を利用できるようになり、情報交換がスムーズになる。</li> <li>学籍・名簿管理を一元管理する。</li> </ul>							
	○校務支援システムの安定した運用を行うことで、学校における教職員の校務量を削減し負担を軽減した。							
	【歳出】							
			区分	内容	H27決算額			
			使用料及び賃借料	統合サーバ賃借料	1,133,064			
			合計		1,133,064			
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
		財源内訳	直接事業費 A	188,844	1,133,064			
			国庫支出金					
県支出金								
借入金(市債)								
その他(使用料など)								
		市(市税など)	188,844	1,133,064				
	人件費(按分) B	0.31 人 2,657,940	0.19 人 1,607,020					
	総事業費(A+B)	2,846,784	2,740,084					
到達目標	活動成果	活動	校務支援システム機能停止回数	回	0	0	0	
		成果	校務支援システムによって負担が減ったと感じる教職員	%	試行運用のため未実施	60.0	20.0	



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部 生涯学習課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
	目	01	社会教育総務費

事業名	<b>学校支援地域本部事業</b>	事業開始年度	平成 21 年度
	協働による魅力ある学校づくり（学校支援地域本部事業）	根拠法令 条例 個別計画等	・教育基本法 ・廿日市市教育振興計画 ・廿日市市学校支援地域本部設置要綱

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	・市内小・中学校児童生徒 ・地域住民	地域ぐるみで学校教育を支援する体制づくりを推進することによって ・教員や地域の大人が子どもと向き合う時間が増える ・地域住民が自らの学習成果を生かす場が広がる ・地域の教育力が向上する

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	既設の学校支援地域本部が円滑に機能するよう支援する。また、未設置の学校区に新たに学校支援地域本部を設置できるように、学校、地域との調整を行う。	・学校支援地域本部	地域ぐるみで学校教育を支援し、教員の子どもと向き合う時間の充実、地域住民の学習成果の活用機会を拡充し、地域の教育力を活性化させ、地域の教育力を生かした教育環境づくりを実施する。

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	○既存の学校支援地域本部事業の活動支援、以下の本部が円滑に活動できるように支援を行った。 ・大野学園学校支援地域本部（対象学校：大野中学校、大野西小学校） ・大野東中学校学校支援地域本部（対象学校：大野東小学校、大野東中学校） ・平良小学校区学校支援地域本部（対象学校：平良小学校） ・阿品台西小学校・阿品台中学校学校支援地域本部（対象学校：阿品台西小学校、阿品台中学校） ・宮園小学校区学校支援地域本部（対象学校：宮園小学校） ・金剛寺小学校区学校支援地域本部（対象学校：金剛寺小学校） ・友和小学校区学校支援地域本部（対象学校：友和小学校） ・佐方小学校区学校支援地域本部（対象学校：佐方小学校） ・阿品台東小学校・阿品台中学校学校支援地域本部（対象学校：阿品台東小学校、阿品台中学校） ・地御前小学校区学校支援地域本部（対象学校：地御前小学校） ・原小学校区学校支援地域本部（対象学校：原小学校） ・四季が丘小学校区学校支援地域本部（対象学校：四季が丘小学校）
	○学校支援地域本部の新規設置に向けた取り組み 以下の本部について、本部設置に向け地域住民や学校と協議を行い、学校支援地域本部を設置した。 ・宮内小学校区学校支援地域本部（対象学校：宮内小学校） ・津田小学校区学校支援地域本部（対象学校：津田小学校）

内容	H27決算額
地域連携推進員報酬(3名)	8,089,200 円
地域連携推進員社会保険料	1,317,741 円
交通費・研修旅費	98,080 円
学校支援地域本部(新設初期費用)	274,965 円
学校支援地域本部業務委託	3,101,000 円
使用料及び賃借料	3,760 円
合計	12,884,746 円

【歳入】  
 雇用保険料 40,884円

コスト情報(円)	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
	財源内訳	直接事業費 A	11,436,322	12,884,746	
国庫支出金					
県支出金					
借入金(市債)					
その他(使用料など)		27,000	40,884		
市(市税など)		11,409,322	12,843,862		
ト換算	人件費(按分) B	1.30 人 11,146,200	1.05 人 8,880,900		
	総事業費(A+B)	22,582,522	21,765,646		
	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人		
	② 児童・生徒(5月1日現在)	9,082 人	9,014 人		
		市民1人当たり	193	186	
		児童・生徒1人当たり	2,487	2,415	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	学校支援地域本部の設置数	本部数	12	10	14
成果	教職員アンケートでの満足度	%	98	85	99	
	学校支援ボランティアの満足度	%	98	85	94	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		教育部 教育総務課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	小学校費
目	目	03	学校建設費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

事業名	<b>小学校施設耐震化事業</b>	事業開始年度	平成 ※ 年度
	学校施設の耐震対策・リニューアルの実施	根拠法令 条例 個別計画等	地震防災対策特別措置法 廿日市市教育振興計画

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	小学生 (6,018人)	1日の大半を過ごす児童の安全を確保するとともに、大規模地震における住民の避難場所としての機能を備える。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	耐震化計画の立案及び推進に係る事務(設計、監理等含む)	学校	教育委員会との連絡調整等

## 3 平成 27 年度 決算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

実施した事業の内容(活動実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設の耐震化工事を行った。</li> <li>学校施設の非構造部材の耐震化工事を行った。</li> <li>事業費関連</li> </ul>							
	【歳入】 学校施設環境改善交付金 228,497,000 円 全国防災事業債 259,200,000 円 緊急防災減災事業債 94,300,000 円							
	【歳出】 (円)							
	区分		内容		H27決算額	備考		
	旅費		工場材料検査日当		39,940			
	委託料		廿日市小学校プール附属棟改築工事			H28へ繰越		
			市内各小学校耐震補強工事監理業務		22,150,800	一部H28へ繰越		
	使用料及び賃借料		高速道路使用料(工場材料検査)		3,480			
	工事請負費		廿日市小学校プール附属棟改築工事		39,150,000	一部H28へ繰越		
			市内各小学校耐震補強工事 (佐方・阿品台東・津田・友和・宮内)		395,315,680	一部H28へ繰越		
		市内各小学校屋内運動場天井等改修工事 (金剛寺・宮園・四季が丘・大野西)		126,235,800	一部H28へ繰越			
		合計		582,895,700				
コスト情報(円)	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越		
	直接事業費 A		314,810,040	582,895,700		100,136,000		
	財源内訳	国庫支出金	148,429,000	228,497,000		26,250,000		
		県支出金						
		借入金(市債)	163,800,000	353,500,000		73,600,000		
		その他(使用料など)	1,000,000					
		市(市税など)	1,581,040	898,700		286,000		
	人件費(按分) B		0.80 人 6,859,200	0.80 人 6,766,400				
	総事業費(A+B)		321,669,240	589,662,100				
	単位 ト換算 コスト	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
市民1人当たり		2,745	5,034					
② 市内小学生		6,071 人	6,018 人					
	児童1人当たり	52,985	97,983					
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
	活動	整備棟数(小中計)	棟	8	18	14	工事棟数	
	成果	耐震化率(小中計)	%	85.0	100.0	96.5		

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		教育部 教育総務課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	03	中学校費
目	目	03	学校建設費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

事業名	<b>中学校施設耐震化事業</b>	事業開始年度	平成 ※ 年度
	学校施設の耐震対策・リニューアルの実施	根拠法令 条例 個別計画等	地震防災対策特別措置法 廿日市市教育振興計画

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	中学生 (2,996人)	1日の大半を過ごす生徒の安全を確保するとともに、大規模地震における住民の避難場所としての機能を備える。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	耐震化計画の立案及び推進に係る事務(設計、監理等含む)	学校	教育委員会との連絡調整等

## 3 平成 27 年度 決算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

実施した事業の内容(活動実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設の耐震化工事を行った。</li> <li>学校施設の非構造部材の耐震化工事を行った。</li> <li>事業費関連</li> </ul>						
	【歳入】 学校施設環境改善交付金 163,912,000 円 全国防災事業債 202,900,000 円 緊急防災減災事業債 75,200,000 円						
	【歳出】 (円)						
		区分	内容	H27決算額	備考		
		旅費	工場材料検査日当	8,800			
		委託料	市内各中学校耐震補強工事監理業務	11,469,600	一部H28へ繰越		
		工事請負費	市内各中学校耐震補強工事 (廿日市・阿品台・佐伯)	233,346,290	一部H28へ繰越		
			市内各中学校屋内運動場・柔剣道場天井等改修工事 (廿日市・七尾・阿品台・野坂・四季が丘・佐伯・大野東)	198,446,280	一部H28へ繰越		
		合計		443,270,970			
	コスト情報(円)	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A	296,913,710	443,270,970		107,012,000	
		国庫支出金	107,773,000	163,912,000		36,255,000	
		県支出金					
		借入金(市債)	188,300,000	278,100,000		70,600,000	
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	840,710	1,258,970		157,000	
		人件費(按分) B	0.60 人 5,144,400	0.60 人 5,074,800	/		
		総事業費(A+B)	302,058,110	448,345,770			
単位換算		① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	② 市内小学生	3,012 人	2,996 人				
	③ 児童1人当たり	100,285	149,648				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	整備棟数(小中計)	棟	8	18	14	工事棟数
	成果	耐震化率(小中計)	%	85.0	100.0	96.5	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		教育部 教育総務課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	04	幼稚園費
目	目	01	幼稚園費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

事業名	<b>幼稚園施設耐震化事業</b>	事業開始年度	平成 ※ 年度
	幼稚園施設の耐震対策の実施	根拠法令 条例 個別計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	幼稚園児（47人）	1日の大半を過ごす園児の安全を確保する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	耐震化計画の立案及び推進に係る事務（設計、監理等含む）	学校	教育委員会との連絡調整等

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設の耐震化工事を行った。</li> <li>・学校施設の非構造部材の耐震化工事を行った。</li> <li>・事業費関連</li> </ul>							
	【歳入】 学校施設環境改善交付金 12,491,000 円 全国防災事業債 24,900,000 円 緊急防災減災事業債 15,500,000 円							
	【歳出】 (円)							
	区分		内容		H27決算額	備考		
	委託料		宮島幼稚園耐震補強工事監理業務			H28へ繰越		
	工事請負費		宮島幼稚園耐震補強工事・遊戯室天井改修工事		52,984,800	一部H28へ繰越		
	合計				52,984,800			
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
		直接事業費 A		6,814,500	52,984,800		31,208,000	
		財源内訳	国庫支出金		12,491,000		8,243,000	
県支出金								
借入金（市債）			6,700,000	40,400,000		22,900,000		
その他(使用料など)								
市（市税など）			114,500	93,800		65,000		
人件費(按分) B		0.01 人 85,740	0.10 人 845,800	/				
総事業費(A+B)		6,900,240	53,830,600					
単 位 換 算		① 人口(4月1日現在)	117,182 人				117,128 人	
	市民1人当たり	59	460					
	② 市内幼稚園児 園児1人当たり	39 人 176,929	47 人 1,145,332					
目 達 度 標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
	活動	整備棟数	棟		1	0		
	成果	耐震化率	%		100.0	0		

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		教育部 教育総務課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	06	保健体育費
	目	04	学校給食費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに  
 重点的取組 2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

事業名	<b>学校給食施設維持管理事業</b>	事業開始年度	平成 ※ 年度
	学校給食施設の維持管理事業（大規模修繕等）	根拠法令 条例 個別計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	小中学生 (9,014人)	学校給食施設の大規模修繕及び改修工事等を行い、安全・安心な学校給食の供給機能を維持する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	設計、監理業務、工事に関する事務	各給食センター	教育委員会との連絡調整等

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・学校給食施設の大規模改修工事等を行った。 ・事業費関連 【歳出】 工事請負費																								
			<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>H27決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>廿日市給食センター改修工事監理業務（債務負担）</td> <td style="text-align: right;">702,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工事請負費</td> <td>廿日市給食センター給水給湯配管メンテナンス工事</td> <td style="text-align: right;">918,000</td> </tr> <tr> <td>廿日市給食センター調理室天井吸気口改修工事</td> <td style="text-align: right;">1,296,000</td> </tr> <tr> <td>津田小学校給食室給湯設備改修工事</td> <td style="text-align: right;">1,296,000</td> </tr> <tr> <td>廿日市給食センター洗浄室機械設備改修工事</td> <td style="text-align: right;">34,556,760</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,768,760</td> </tr> </tbody> </table>		区分	内容	H27決算額	委託料	廿日市給食センター改修工事監理業務（債務負担）	702,000	工事請負費	廿日市給食センター給水給湯配管メンテナンス工事	918,000	廿日市給食センター調理室天井吸気口改修工事	1,296,000	津田小学校給食室給湯設備改修工事	1,296,000	廿日市給食センター洗浄室機械設備改修工事	34,556,760	合計		38,768,760			
	区分	内容	H27決算額																						
	委託料	廿日市給食センター改修工事監理業務（債務負担）	702,000																						
	工事請負費	廿日市給食センター給水給湯配管メンテナンス工事	918,000																						
		廿日市給食センター調理室天井吸気口改修工事	1,296,000																						
		津田小学校給食室給湯設備改修工事	1,296,000																						
		廿日市給食センター洗浄室機械設備改修工事	34,556,760																						
	合計		38,768,760																						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越																		
財源内訳		直接事業費 A	51,523,560	38,768,760																					
		国庫支出金																							
		県支出金																							
		借入金（市債）																							
		その他(使用料など)	51,523,000																						
市（市税など）		560	38,768,760																						
人件費(按分) B	0.40 人 3,429,600	0.40 人 3,383,200																							
総事業費(A+B)	54,953,160	42,151,960																							
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人																						
	市民1人当たり	469	360																						
	② 小中学校児童生徒	9,083 人	9,014 人																						
	児童生徒1人当たり	6,050	4,676																						
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考																		
	活動	予算執行率	%	97.0	100.0	97.0																			
	成果	施設起因事故件数	件																						



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに  
 重点的取組 2 多様な地域特性を生かした交流・定住を進める

担当課名	分権政策部 シティプロモーション室		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	シティプロモーション事業	事業開始年度	平成 27 年度
	市の魅力を効果的に発信する	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市まち・ひと・しごと 創生総合戦略

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	まちの活力を維持するため	本市の魅力を高め、発信することにより、居住地としての認知度、好感度を上げ、転入促進及び転出抑制により、人口減少を抑制する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・シティプロモーションの実施	・市内で活動する各種団体、市民 ・メディア	・魅力の創造 ・魅力の発信

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	定住促進のため、WEB調査、グループインタビュー等による調査により、ターゲットを広島都市圏及び首都圏の子育て世代と定め、コンセプトブック及びポスターの製作、首都圏でのセミナー開催、定住フェア出展、モニターツアーなど本市の魅力をPRするシティプロモーション事業を行った。また、7月から事業を推進するためのシティプロモーション推進員を設置した。						
	<b>【歳入】</b> 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 14,996,124 円						
	<b>【歳出】</b> シティプロモーション推進員報酬 2,131,200 円 シティプロモーション調査検討業務委託料（練明）（現状把握業務） 14,996,124 円 シティプロモーション調査検討及び実施業務委託料（企画立案・プロモーション実施業務） 23,978,984 円 事務費（旅費、消耗品） 717,500 円						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A		41,823,808	14,996,124	2,000,000
			国庫支出金		14,996,124	14,996,124	2,000,000
			県支出金				
			借入金（市債）				
			その他(使用料など)				
		市（市税など）		26,827,684			
人件費(按分) B	人	1.50 人	12,973,500				
総事業費(A+B)			54,797,308				
到達目標	活動及び成果指標	単位の換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人		
		② 市民1人当たり		468			
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26 実績値	H27 目標値	H27 実績値	備考	
		活動	調査の実施（WEB調査）	回	1	1	
		活動	プロモーション実施（モニターツアー）	回		1	
		成果	ターゲットの設定			済	
成果	社会動態増			増	増	H27.4～H28.3	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		分権政策部 シティプロモーション室	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに  
 重点的取組 2 多様な地域特性を生かした交流・定住を進める

事業名	<b>定住推進事業</b>	事業開始年度	平成 19 年度
	各種制度活用による定住の推進	根拠法令 条例 個別計画等	空き家バンク制度設置要綱、 空き家改修費補助金交付要綱

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	まちとしての活力を維持するため	人口減少を抑制し、市外からの移住者の増加を図る。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・定住推進員の設置、活用 ・空き家バンクの事務	地域支援員、中山間地域等の住民、コミュニティ団体	移住者の受け入れ

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	○定住推進員の設置 主に中山間地域の定住を推進するため、9月から佐伯支所に定住推進員を設置した。														
	○空き家バンク制度 市に移住（定住）したい人に市内の空き家の情報を紹介するシステム。														
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>・居住希望登録者数（平成27年度末）</td> <td>64人</td> <td>・空き家バンク成約件数</td> <td>平成26年度：4件</td> </tr> <tr> <td>・空き家登録物件数（平成27年度末）</td> <td>2件</td> <td></td> <td>平成27年度：2件</td> </tr> </table>							・居住希望登録者数（平成27年度末）	64人	・空き家バンク成約件数	平成26年度：4件	・空き家登録物件数（平成27年度末）	2件		平成27年度：2件
	・居住希望登録者数（平成27年度末）	64人	・空き家バンク成約件数	平成26年度：4件											
	・空き家登録物件数（平成27年度末）	2件		平成27年度：2件											
	○交流・定住人口拡大に向けた各種取組み														
	(1) 定住相談件数： H25年度：38件、H26年度：18件、H27年度：48件、														
	(2) 定住フェアへの参加（広島県交流・定住促進協議会）														
	・ひろしま定住フェア（東京） H27.7.18 相談件数：14件 H27.12.20 相談件数：6件 ・朝日UIターン説明会（大阪） H27.9.6 相談件数：7件 ・中国四国もうひとつのふるさと探しフェア（大阪） H27.10.24 相談件数：6件														
	【歳入】 雇用保険料 6,118 円														
【歳出】 定住推進員報酬等 1,286,853 円 事務費（旅費・負担金等） 481,877 円															
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越									
	財源内訳	直接事業費 A	260,050	1,768,730											
		国庫支出金													
		県支出金													
		借入金（市債）													
		その他(使用料など)		6,118											
		市（市税など）	260,050	1,762,612											
	人件費(按分) B	0.90 人 7,716,600	0.50 人 4,324,500												
	総事業費(A+B)	7,976,650	6,093,230												
到達目標	活動成果	活動	空き家バンクの登録物件数	件	4	12	2								
		成果	空き家バンクの成約件数	件	4	8	2								

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

**基本目標** 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
**政策目標** 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに  
**重点的取組** 2 多様な地域特性を生かした交流・定住を進める

<b>担当課名</b>		自治振興部 地域政策課	
<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	01	一般会計
	<b>款</b>	02	総務費
	<b>項</b>	01	総務管理費
<b>目</b>		11	コミュニティ振興費

<b>事業名</b>	<b>コミュニティ一般事業</b>	<b>事業開始年度</b>	平成 23 年度
	地域支援員推進、中山間地域助成	<b>根拠法令 条例 個別計画等</b>	過疎地域自立促進計画、地域支援員推進事業実施要綱・要領、地域支援員設置要綱

### 1 事業の目的、意図

<b>目的</b>	<b>【対象】誰の(何の)ために</b>	<b>【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)</b>
	市民	過疎・中山間地域で、地域住民が一体となった地域おこしの取組みを活発化し、地域内外の交流・定住を推進する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・地域の実態を現場・対話主義により、正確に把握し、地域特性に応じた活性化への取組みを企画・立案する。	地域支援員、市民、地域住民自治組織、連携大学	お互いに連携し、地域課題の発見・解決、地域の活性化に取り組む。

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

<b>実施した事業の内容（活動実績）</b>	○地域支援員の配置 地域内外の人材を積極的に活用し、地域力の維持・強化を図るために地域支援員を配置。																																									
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>配置時期</th> <th>人数</th> <th colspan="4">主 な 活 動 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>吉和地域</td> <td>H27年4月～</td> <td>1名</td> <td colspan="4">吉和おさんぼギャラリーの開催、地域行事の開催支援等</td> </tr> <tr> <td>佐伯地域</td> <td>H25年10月～</td> <td>1名</td> <td colspan="4">まちづくりミーティングの開催、地域の情報発信、地域行事の開催支援等</td> </tr> <tr> <td>浅原地区</td> <td>H26年9月～</td> <td>1名</td> <td colspan="4">集落の現状把握、大学との連携事業の調整、地区行事の開催支援等</td> </tr> <tr> <td>玖島地区</td> <td>H26年11月～</td> <td>1名</td> <td colspan="4">集落の現状把握、空き家調査、地区行事開催支援等</td> </tr> </tbody> </table>							地域	配置時期	人数	主 な 活 動 内 容				吉和地域	H27年4月～	1名	吉和おさんぼギャラリーの開催、地域行事の開催支援等				佐伯地域	H25年10月～	1名	まちづくりミーティングの開催、地域の情報発信、地域行事の開催支援等				浅原地区	H26年9月～	1名	集落の現状把握、大学との連携事業の調整、地区行事の開催支援等				玖島地区	H26年11月～	1名	集落の現状把握、空き家調査、地区行事開催支援等			
	地域	配置時期	人数	主 な 活 動 内 容																																						
	吉和地域	H27年4月～	1名	吉和おさんぼギャラリーの開催、地域行事の開催支援等																																						
	佐伯地域	H25年10月～	1名	まちづくりミーティングの開催、地域の情報発信、地域行事の開催支援等																																						
	浅原地区	H26年9月～	1名	集落の現状把握、大学との連携事業の調整、地区行事の開催支援等																																						
	玖島地区	H26年11月～	1名	集落の現状把握、空き家調査、地区行事開催支援等																																						
	○中山間地域の活性化支援 連携協力に関する協定を結ぶ広島修道大学による「地域資源発掘・磨き上げプロジェクト」に対して、その経費の一部を助成した。																																									
	・事業費関連																																									
	<b>【歳入】</b>																																									
過疎対策事業債 600,000円																																										
地域課題解決支援事業補助金 308,040円																																										
雇用保険料 29,616円																																										
<b>【歳出】</b>																																										
報酬等 6,862,758円																																										
地域支援員推進事業委託料 1,643,152円																																										
使用料及び賃借料 858,850円																																										
負担金等 318,040円																																										
<b>コスト情報（円）</b>	<b>項目</b>		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越																																				
	財源内訳	直接事業費 A	8,806,283	9,682,800																																						
		国庫支出金																																								
		県支出金		308,040																																						
		借入金(市債)	500,000	600,000																																						
		その他(使用料など)		29,616																																						
		市(市税など)	8,306,283	8,745,144																																						
		人件費(按分) B	0.10 人 857,400	0.15 人 1,268,700																																						
		総事業費(A+B)	9,663,683	10,951,500																																						
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人																																					
②		市民1人当たり	82	94																																						
<b>到達目標</b>	<b>活動及び成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>H26実績値</b>	<b>H27目標値</b>	<b>H27実績値</b>	<b>備考</b>																																			
	活動成果																																									
		地域支援員の人数	人	4	4	5																																				

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに  
 重点的取組 3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
目	02	道路橋りょう新設改良費	

事業名	<b>道路整備事業</b>	事業開始年度	平成 9 年度
	生活道路の整備	根拠法令 条例 個別計画等	道路法

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	周辺地区の住民 道路利用者 など	地域の実情や多様なニーズに応じた生活基盤の整備を計画的に進め、安全性・利便性・快適性の向上を目指す

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・用地買収に係る折衝 ・測量設計調査業務及び工事監督業務	—	—

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	＜道路整備事業＞					・事業費関連 【歳入】 社会資本整備総合交付金 20,025,000 円 道路整備事業債（合併特例債外） 68,000,000 円 道路整備負担金（雑入） 2,573,000 円  【歳出】 不動産鑑定評価手数料等 297,000 円 測量調査設計業務委託料 32,287,680 円 道路改良工事 62,173,440 円 用地購入費 40,736,913 円 家屋等補償費 6,237,700 円 事務費 196,128 円	
	路線名	規格	工事	測量設計	用地補償		
	早時8号線	L=1040m W=10.5m	—	○	—		
	深江第1踏切	L=80m W=12m	—	○	—		
	佐方本線	L=34m W=6.5m	○	—	—		
	地御前宮内線	L=88m W=12m	○	—	—		
	下市線	L=220m W=6.75m	○	—	—		
	新屋敷1号線	L=330m W=6m	○	—	—		
	新屋敷3号線	L=87m W=6m	○	—	—		
	佐方同免線	L=250m W=5m	○	—	—		
	第1・2郡塚線	L=230m W=5m	—	○	—		
	鳴川5号線	L=60m W=5m	○	○	○		
小山1号線	L=100m W=4.5m	—	○	—			
赤崎14号線	L=500m W=10m	—	○	○			
各所道路		○	○	○			
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A	236,142,628	141,928,861	3,940,900	5,224,000	
		国庫支出金	31,829,000	20,025,000		2,860,000	
		県支出金					
		借入金(市債)	36,600,000	68,000,000		2,200,000	
		その他(使用料など)	165,835,000	2,573,000			
	市(市税など)	1,878,628	51,330,861	3,940,900	164,000		
	人件費(按分) B	2.24 人 19,205,760	4.00 人 33,832,000				
	総事業費(A+B)	255,348,388	175,760,861				
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
② 市民1人当たり		2,179	1,501				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	工事延長	m	177	287	320	
	成果	整備率 (H27年度工事箇所に対する整備率)	%	24	53	54	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに  
 重点的取組 3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名	建設部 地籍調査課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産費
	項	01	農業費
	目	07	国土調査費

事業名	<b>地籍調査実施事業</b>	事業開始年度	平成 25 年度
	津田地区市道等未登記道路調査	根拠法令 条例 個別計画等	国土調査法・津田地区特定環境保全公共下水道整備

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	調査対象区域の全地権者・道路管理者・公的土地情報管理機関・土地情報利活用者	佐伯地域における市道・林道・農道等の道路は、分筆や所有権移転が行われていない未登記道路が多く、道路隣接地の地権者が世代交代した現在、公共工事等の進捗に支障が生じつつある。については下水道整備計画区域がある津田地区の道路敷地とその隣接地の筆界・権原を明らかにし、国土調査法第19条5項指定の地図と土地情報を公的基礎資料として整備する事により、道路保全管理の適正化、インフラ整備、災害復旧の活用等の各種行政施策を促す。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	国補助金事務、計画作成、契約事務、他団体との調整、閲覧・認証事務 他	法務局 広島県	事業内容に関する協議先

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>概況・予備調査、調査図素図・地籍調査票等作成(地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく) 調査対象道路とその隣接地(及びこれら外周の隣接地)のすべての地番及び長狭物の登記情報・土地資料を収集・精査し、現況道路形状・地形との照合で基本地図及び簿冊類を作成する。</li> <li>地権者・相続権者調査、事業説明会の実施(地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく) 調査対象地及び外周隣接地の土地管理者・権利者を追跡調査し、事業内容を周知し協力体制を構築する。</li> <li>一筆地調査・地籍測量業務の委託事務(地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく) 地権者通知及び現地立会による境界等調査ならびに境界標設置、地籍調査図の作成及び調査記録・簿冊類の整理。現地における地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、地籍図根細部測量、一筆地測量の実施。</li> <li>成果の地権者閲覧・認証請求・法務局送付事務の計画作成(地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく)</li> <li>事業期間：平成25年度～平成30年度</li> <li>事業費関連</li> </ul>		
	【歳入】	(規定の事業費対象項目の3/4(国2/4+県1/4))	
	地籍調査事業負担金(県負担金)	10,790,658 円	
	【歳出】	16,684,640 円	
	(補助金対象分)	(補助金非対象分)	
	資材費・混合油	738,506 円	臨時職員賃金・交通費・共済 479,877 円
	通知等郵送料	147,958 円	予備資材・事務・装備品消耗 39,272 円
	一筆地調査・測量委託料等	13,501,080 円	通知等郵送料 206,009 円
	小計	14,387,544 円	自動車経費 25,438 円
			道路地籍調査業務 1,544,400 円
		刈払機使用料 2,100 円	
		小計 2,297,096 円	

コスト情報(円)	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	直接事業費 A	18,764,955	16,684,640			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	11,008,961	10,790,658		
		借入金(市債)				
		その他(使用料など)				
		市(市税など)	7,755,994	5,893,982		
人件費(按分) B	2.66 人 22,806,840	2.66 人 22,498,280				
総事業費(A+B)	41,571,795	39,182,920				
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	② 市民1人当たり	355	335			

到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
	活動	津田地区の下水道整備計画区域等の未登記道路周辺の現地調査・測量	km <sup>2</sup> (累計)	0.24 (0.52)	0.26 -	0.26 (0.78)	
	成果	正確な道路登記情報・地図の作成による行政基礎資料の整備	km <sup>2</sup> (累計)		0.28 -	0.00 (0.00)	



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに  
 重点的取組 3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名	簡易水道局 簡易水道工務課		
予算科目	会計	38	簡易水道事業特別会計
	款	02	事業費
	項	01	事業費
目	02	簡易水道新設改良費	

事業名	<b>佐伯地区簡易水道新設改良事業</b>	事業開始年度	平成 14 年度
	佐伯地域の安定給水を図るため、施設等の整備を行う。	根拠法令 条例 個別計画等	水道法、簡易水道設置条例、 水道事業ビジョン

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	佐伯地域のお客さま（平成27年度末給水人口7,534人 計画給水人口10,410人）	・水道を計画的に整備し、清浄にして豊富低廉な水の供給を図る。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	水道の計画的な整備および維持管理 清浄で豊富低廉な水の供給		

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・佐伯地域の安定給水を図るため、浄水場の整備や施設の更新などを行う。						
	【歳入】						
	簡易水道事業債		33,500,000		円		
	一般会計繰入金		2,974,840		円		
	【歳出】						
	南部簡易水道（峠地区）送水管整備工事		11,458,800		円		
	南部簡易水道工業団地配水池外整備工事		18,189,360		円		
	南部簡易水道峠第4水源外電気・機械設備整備工事		3,889,080		円		
	津田簡易水道旧施設取壊し		2,937,600		円		
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A	128,094,762	36,474,840			
		国庫支出金	27,500,000				
		県支出金					
		借入金（市債）	87,000,000	33,500,000			
		その他(使用料など)	13,594,762	2,974,840			
		市（市税など）					
		人件費(按分) B	1.20 人 10,288,800	1.25 人 10,572,500			
		総事業費(A+B)	138,383,562	47,047,340			
ト換算		①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人		
	②	市民1人当たり	1,181	402			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	水源整備	箇所	22	22	22	
	成果	配水池容量	m3	6,587	6,587	6,587	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

**基本目標** 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
**政策目標** 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに  
**重点的取組** 3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名		水道局 工務課	
予算科目	会計		水道事業会計
	款	01	資本的支出
	項	01	建設改良費
目			

事業名	<b>上水道建設改良事業(資本的事業)</b>	事業開始年度	平成 年度
	廿日市・大野地域の安定給水を図るため、水道管・施設の整備・更新を行う。	根拠法令 条例 個別計画等	水道法、上水道事業給水条例、水道事業ビジョン

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市・大野地区のお客さま(平成27年度末給水人口100,692人/計画給水人口103,300人)	・水道を計画的に整備し、清浄にして豊富低廉な水の供給を図る。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	水道の計画的な整備および維持管理 清浄で豊富低廉な水の供給	広島県	用水供給

### 3 平成 27 年度 決算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

実施した事業の内容(活動実績)	・安全な水道水を安定給水するため、水道施設の更新・整備を行う。						
	【資本的収入】						
	拡張工事等に伴う工事負担金等		68,083,479 円				
	企業債(水道局庁舎建設、大野浄水場整備工事)		655,000,000 円				
	【資本的支出】						
	第7次拡張事業費						
	・大野浄水場整備		335,011,720 円				
	・筏津地区内導送配水管整備		78,072,120 円				
	・中央監視装置整備		45,617,000 円				
	・その他(委託料外)		3,221,280 円				
配水管工事費							
石綿管・老朽管の更新、配水管の拡張工事及び他事業関連での配水管移設工事		円					
・配水管拡張工事費		31,444,200 円					
・石綿管・老朽管の更新外整備工事費		209,326,680 円					
・その他(人件費、委託料外)		93,458,479 円					
施設整備費							
・配水池・受水場等の電気・機械設備等の更新工事を行う。		107,798,904 円					
・水道局庁舎建設費		342,881,720 円					
・その他(委託料外)		10,529,860 円					
量水器新設費							
・家屋等の新築改造工事等に伴い量水器を設置する。		1,961,870 円					
固定資産取得費							
事業に要する工具備品等を購入する。		692,280 円					
コスト情報(円)	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	直接事業費 A		1,165,678,365	1,260,016,113		427,640,000	
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)	219,200,000	655,000,000			
		その他(使用料など)	946,478,365	605,016,113		427,640,000	
		市(市税など)					
	人件費(按分) B		人	人	/		
	総事業費(A+B)		1,165,678,365	1,260,016,113			
	単位 換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
② 市民1人当たり		9,948	10,758				
③							
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	水道管の整備延長	km	9.3	8.4	5.9	
	成果	石綿管の残存延長	km	1.8	0.6	1.1	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		建設部 下水道課	
予算科目	会計	33	公共下水道事業特別会計
	款	02	事業費
	項	01	事業費
目	目	01	公共下水道事業

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに  
 重点的取組 3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

事業名	<b>公共下水道整備事業</b>	事業開始年度	昭和 60 年度
	公共下水道事業計画区域の整備（効率的な下水道整備）	根拠法令 条例 個別計画等	下水道法、廿日市市下水道条例、公共下水道中期経営計画、社会資本整備計画

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市街化区域内市民	安心で快適な暮らしを支えるため、生活基盤施設である下水道を計画的に整備し、下水道の利用できる快適な生活基盤整備を進めます。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	地域の状況把握や市民の要望把握をしたうえで、効率的な下水道計画の策定および事業実施	国・県・下水道事業団	補助金事務及び公共下水道事業の研修

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	《事業の概要》								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水管整備工事（汚水・雨水）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>《廿日市》 整備面積 汚水8.8ha 雨水0.3ha 整備延長 汚水2.0km 雨水0.2km</li> <li>《佐伯》 汚水整備面積 3.1ha 延長1.7km</li> <li>《大野》 整備面積 汚水5.9ha 整備延長 汚水1.9km 雨水0.2km</li> </ul> </li> <li>基本・詳細設計委託 現地状況の調査や施工方法の決定、実施設計図書の作成などを行なった。</li> <li>事業費関連                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【歳入】 社会資本整備総合交付金 548,053,500 円</li> <li>公共下水道受益者負担金等 48,448,164 円</li> <li>下水道事業債 694,300,000 円</li> <li>一般会計繰入金（過疎債） 12,200,000 円</li> <li>その他（受託工事費・雇用保険料等） 6,630,869 円</li> </ul> </li> </ul>								
	【歳出】 (単位：円)								
		地区	事業費計	委託料	工事請負費	用地購入費	補償費	建設負担金	事務費
		廿日市地区	535,901,509	180,623,749	328,847,880		22,384,000	1,014,120	3,031,760
		佐伯地区	152,953,920	5,562,000	147,391,920				
		吉和地区	248,400		248,400				
		大野地区	576,150,704	192,524,967	354,436,120		19,824,937	9,364,680	
		宮島地区	55,012,000	55,012,000					
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越		
財源内訳		直接事業費 A	1,725,799,443	1,320,266,533	40,500,000	185,419,000			
		国庫支出金	774,460,000	548,053,500	19,500,000	96,446,000			
		県支出金							
		借入金（市債）	866,200,000	694,300,000	20,900,000	72,200,000			
		その他(使用料など)	71,209,325	67,279,033		5,100,000			
		市（市税など）	13,930,118	10,634,000	100,000	11,673,000			
		人件費(按分) B	9.00 人 77,166,000	9.00 人 76,122,000					
		総事業費(A+B)	1,802,965,443	1,396,388,533					
単位 ト換算 コスト		① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,182 人					
	② 市民1人当たり	15,386	11,916						
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考		
	活動	整備面積	ha	36.1	13.2	17.8			
	成果	人口普及率	%	42.6	52.1	43.2			

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに  
 重点的取組 3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名	建設部 住宅政策課		
予算科目	会計	44	市営住宅事業特別会計
	款	01	市営住宅事業費
	項	01	市営住宅事業費
目	01		住宅管理費

事業名	<b>市営住宅等管理事業</b>	事業開始年度	平成 24 年度
	市営住宅等大規模修繕事業（長寿命化型工事 外）	根拠法令 条例 個別計画等	公営住宅法・廿日市市営住宅設置、整備及び管理条例・廿日市市営住宅等長寿命化計画

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	住宅に困窮する低所得の市民	平成24年1月に策定した「廿日市市営住宅等長寿命化計画（平成26年3月一部改定）」に基づき、計画的に、老朽化した住宅の改修を行い、市営住宅等ストックを長持ちさせ、住宅に困窮する低所得者に対する市営住宅等の供給を図る。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業工程の管理、事業計画策定</li> <li>交付金申請、委託料等の支払い</li> <li>入居者等への説明・調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施工事業者</li> <li>広島県</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施工</li> <li>交付金申請（県内一括申請）</li> </ul>

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	(1) 事業の具体的内容																		
	<p>【長寿命化型】 仕様のグレードアップ等により、既存住宅ストックを長持ちさせる工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住吉住宅3号館外壁改修工事及び屋上防水改修工事</li> <li>野坂住宅給水管及びガス管改修工事</li> <li>野坂住宅給水管及びガス管改修工事設計業務委託</li> </ul> <p>【安全性確保型】 外壁落下防止改修等、入居者の安全性確保に資する工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ひの木住宅6号館及び網之浦住宅外壁改修工事</li> </ul>																		
	(2) 事業費関連																		
	<p>【歳入】</p> <table border="0"> <tr> <td>社会資本整備総合交付金</td> <td>5,378,000 円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td>3,800,000 円</td> </tr> <tr> <td><u>特定財源（使用料等）</u></td> <td><u>3,227,960 円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,405,960 円</td> </tr> </table>	社会資本整備総合交付金	5,378,000 円	起債	3,800,000 円	<u>特定財源（使用料等）</u>	<u>3,227,960 円</u>	合計	12,405,960 円	<p>【歳出】</p> <table border="0"> <tr> <td>住吉住宅3号館外壁改修工事及び屋上防水改修工事（屋上防水改修工事のみ実施）</td> <td>6,949,800 円</td> </tr> <tr> <td>野坂住宅給水管及びガス管改修工事（応札なし）</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>野坂住宅給水管及びガス管改修工事設計業務委託</td> <td>451,440 円</td> </tr> <tr> <td><u>ひの木住宅6号館及び網之浦住宅外壁改修工事</u></td> <td><u>5,004,720 円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,405,960 円</td> </tr> </table>	住吉住宅3号館外壁改修工事及び屋上防水改修工事（屋上防水改修工事のみ実施）	6,949,800 円	野坂住宅給水管及びガス管改修工事（応札なし）	0 円	野坂住宅給水管及びガス管改修工事設計業務委託	451,440 円	<u>ひの木住宅6号館及び網之浦住宅外壁改修工事</u>	<u>5,004,720 円</u>	合計
社会資本整備総合交付金	5,378,000 円																		
起債	3,800,000 円																		
<u>特定財源（使用料等）</u>	<u>3,227,960 円</u>																		
合計	12,405,960 円																		
住吉住宅3号館外壁改修工事及び屋上防水改修工事（屋上防水改修工事のみ実施）	6,949,800 円																		
野坂住宅給水管及びガス管改修工事（応札なし）	0 円																		
野坂住宅給水管及びガス管改修工事設計業務委託	451,440 円																		
<u>ひの木住宅6号館及び網之浦住宅外壁改修工事</u>	<u>5,004,720 円</u>																		
合計	12,405,960 円																		

コスト情報（円）	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
	財源内訳	直接事業費 A	91,351,000	12,405,960	
国庫支出金		41,168,000	5,378,000		
県支出金					
借入金（市債）		26,200,000	3,800,000		
その他(使用料など)		23,983,000	3,227,960		
市（市税など）					
	人件費(按分) B	0.50 人 4,287,000	1.00 人 8,458,000		
	総事業費(A+B)	95,638,000	20,863,960		
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人	
		市民1人当たり	816	178	
	②				

到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	市営住宅等ストックの長寿命型改善（外壁改修、屋上防水改修工事等）	件	4	3	1.5
成果	整備率（計画期間内の工事全体における割合）	%	17.5	25	21.25	設計業務除く

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		建設部 住宅政策課	
予算科目	会計	44	市営住宅事業特別会計
	款	01	市営住宅事業費
	項	01	市営住宅事業費
目	目	02	住宅建設費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに  
 重点的取組 3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

事業名	<b>市営住宅建設事業</b>	事業開始年度	平成 27 年度
	市営新宮原住宅建替事業	根拠法令 条例 個別計画等	公営住宅法・廿日市市市営住宅設置、整備及び管理条例・第二次廿日市市住宅整備基本計画

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	住宅に困窮する低所得の市民	主に昭和42年に建設された新宮原住宅（東側）を、高齢者や障がい者が使いやすい住宅として、平成30年度末までに新たに24戸を整備する。 また、新宮原住宅の完成に伴い、中小原住宅（昭和40年度建設ほか）の廃止を行う（統廃合）

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業工程の管理、事業計画策定</li> <li>交付金申請、業務委託料の支払い</li> <li>入居者等への説明・移転調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施工事業者</li> <li>広島県</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計業務、地質調査業務 等</li> <li>交付金申請（県内一括申請）</li> </ul>

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	(1) 全体スケジュール						
	【平成27年度】設計（基本・解体設計）、地質調査						
	【平成28年度】設計（実施、中小原解体）、解体工事、家屋調査、移転補償及び家賃補助						
	【平成29年度】建設工事、工事監理、家賃補助						
	【平成30年度】建設工事、工事監理、戻り入居及び中小原からの転居（移転補償）、解体工事（中小原）						
	(2) 事業費関連（平成27年度）						
	【歳入】						
	社会資本整備総合交付金		1,405,000 円				
	一般財源		1,721,600 円				
	合計		3,126,600 円				
【歳出】							
設計業務（基本設計及び解体実施設計分）		1,146,960 円					
地質調査業務		1,979,640 円					
合計		3,126,600 円					
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A			3,126,600		
		国庫支出金			1,405,000		
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
	市（市税など）			1,721,600			
	人件費(按分) B	人		1.50 人			
	総事業費(A+B)			12,687,000			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	老朽化した住宅の建替・統合 (地質調査、基本設計、除却、建設等)	戸数	-	-	-	新規建設24戸 解体除却26戸
成果	整備率	%	-	-	-	地質調査、基本設計	



# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに  
 重点的取組 3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名	建設部 維持管理課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
目	01	道路橋りょう維持費	

事業名	橋りょう維持管理事業	事業開始年度	平成 20 年度
	橋りょうの維持管理	根拠法令 条例 個別計画等	—

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、道路利用者等	・道路利用者の安全を確保する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・橋りょう点検 ・長寿命化修繕計画の策定及び実施 ・橋りょうの調査、設計及び修繕	—	—

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	【事業内容】		老朽化した橋りょうの集中的な架替えや大規模な補修による財政負担を軽減させるため、アセットマネジメント（長寿命化修繕計画）に基づいた、橋りょうの維持修繕を行った。				
	・事業費関連						
	【歳入】		93,437,000 円				
	社会資本整備総合交付金		57,337,000 円				
	橋りょう整備事業債（公共事業等債）		36,100,000 円				
	【歳出】						
	◎経常経費分		6,125,760 円				
	各所橋りょう補修工事		5,974,560 円				
	橋りょうアセットマネジメントシステム利用料		151,200 円				
	◎臨時経費分		108,797,104 円				
橋りょう点検 N=36橋		17,326,693 円					
石原大津橋外4橋調査設計業務		21,858,530 円					
宮内第1橋外1橋修繕工事委託		59,257,921 円					
八千代橋外4橋修繕工事		10,353,960 円					
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A	102,671,114	114,922,864			
		国庫支出金	51,407,400	57,337,000			
		県支出金					
		借入金（市債）	30,000,000	36,100,000			
		その他(使用料など)					
	市（市税など）	21,263,714	21,485,864				
	人件費(按分) B	1.20 人 10,288,800	1.20 人 10,149,600				
	総事業費(A+B)	112,959,914	125,072,464				
到達目標	活動	橋りょう補修	橋	14	15	17	
		橋りょうの健全化	橋	14	15	17	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに  
 重点的取組 4 手軽に出かけ、移動できる環境を整える

担当課名	建設部 都市計画課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	12	生活交通対策費

事業名	<b>地域公共交通再編事業</b>	事業開始年度	平成 22 年度
	生活交通の利便性の向上	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市生活交通再編計画 (平成23年3月)

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	路線バスの運行していない地区等のバス利用者	市民が手軽に出かけ、移動できる環境を整える。(生活交通として最低限の運行確保)

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活交通再編計画に基づき、バスの再編を行う。</li> <li>廿日市市公共交通協議会を開催する。</li> <li>沿岸部バス実証運行を継続する。</li> </ul>	交通事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政とともにバスの再編に取り組む。</li> </ul>

## 3 平成 27 年度 決算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

実施した事業の内容(活動実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>廿日市市公共交通協議会の開催(公共交通施策に係る関係機関の合意形成を図る)                      構成員:学識経験者、住民代表、交通事業者、国、県、近隣市等(10回開催:会議招集5回、書面審議5回)</li> <li>沿岸部自主運行バス実証運行の継続など                      廿日市さくらバス、おおのハートバスの実証運行を継続したほか、廿日市さくらバスのJA広島総合病院乗り入れのため、病院ロータリーの改修工事を行った。</li> <li>バスロケーションシステム導入支援                      広島県バス協会が行う民間路線バス等へのバスロケーションシステム導入支援として、整備補助金を交付した。※市内民間路線バス及び沿岸部自主運行バスへの車載器搭載、JR宮内申戸駅へのバス停表示機設置</li> <li>地域公共交通網形成計画の策定(平成26年度繰越分)                      公共交通の利便性向上と持続可能な交通ネットワークの形成を目的に、平成28~32年度までの5年間を計画期間とする「廿日市地域公共交通網形成計画」を策定した。</li> <li>事業費関連</li> </ul>
	<p>【歳入】生活交通路線維持費(県)補助金 4,463,000</p> <p>自主運行バス関係自治体負担金 1,026,958 佐方方面の運行に係る広島市負担金</p> <p>J A広島総合病院ロータリー改修工事費負担金 516,780</p> <p>地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(繰越分) 7,992,000 地方創生先行型交付金</p> <p>計 13,998,738 円</p> <p>【歳出】公共交通協議会事務費 199,040 委員報償、費用弁償等</p> <p>廿日市さくらバス運行負担金 34,536,000 運行:広島電鉄(株)</p> <p>おおのハートバス運行負担金 16,484,110 運行:(株)ささき観光</p> <p>バスロケーションシステム整備補助金 3,169,000</p> <p>J A広島総合病院ロータリー改修工事 1,033,560</p> <p>地域公共交通網形成計画策定業務委託料(繰越分) 7,992,000</p> <p>計 63,413,710 円</p>

コスト情報(円)	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
	財源内訳	直接事業費 A	62,052,839	63,413,710	7,992,000
国庫支出金			7,992,000	7,992,000	
県支出金		3,500,000	4,463,000		
借入金(市債)					
その他(使用料など)		954,408	1,543,738		
市(市税など)		57,598,431	49,414,972		
ト換算	人件費(按分) B	1.80 人 15,433,200	1.78 人 15,055,240		
	総事業費(A+B)	77,486,039	78,468,950		
	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人		
②	市民1人当たり	661	670		

到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	市単独補助路線及び自主運行バスの路線数	路線	16	16	16
成果	市単独補助路線及び自主運行バスの利用者数	人	368,841	380,000	406,892	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		建設部 都市計画課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	12	生活交通対策費

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに  
 重点的取組 4 手軽に出かけ、移動できる環境を整える

事業名	<b>自主運行バス運営事業</b>	事業開始年度	平成 8 年度
	自主運行バスの運行	根拠法令 条例 個別計画等	自主運行バス運行協定書、廿日市市生活交通再編計画

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	路線バスの運行していない地区等のバス利用者	市民が手軽に出かけ、移動できる環境を整える。(生活交通として最低限の運行確保)

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・自主運行バスの運営 ・交通事業者への負担金の支払い	交通事業者	・自主運行バスの運行

## 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・市自主運行バスの運営						
		種 別	運行事業者	運 行 内 容			
		佐伯地域自主運行バス（定期路線）	佐伯交通(有)	玖島線（朝夕便、月～土）			
			(有)津田交通	浅原線（朝夕便、月～日祝）			
		佐伯さくら号（デマンド交通）	佐伯交通(有)	玖島・友和線（月・水・金）、所山線（火・木・土）			
			(有)津田交通	浅原線（火・木・金・土）、飯山・中道線（月・水）			
		吉和さくらバス（デマンド交通）	(有)津田交通	吉和線（月～土）			
		・バス関連施設の管理 畦巻公園（佐伯）のバス車庫・トイレ等の維持管理、バス停電気料支払					
		・事業費関連					
		【歳入】	生活交通路線維持費(県)補助金	200,000			
		過疎地域自立促進特別事業債（ソフト分）	6,500,000	吉和さくらバス運行負担金充当			
			計	6,700,000	円		
	【歳出】	バス関連施設修繕等	336,126				
		佐伯地域自主運行バス運行負担金	13,999,731				
		佐伯さくら号運行負担金	6,089,454				
		吉和さくらバス運行負担金	6,622,507				
			計	27,047,818	円		
コスト情報（円）	項 目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越		H27からH28へ繰越
	財源内訳	直接事業費 A	22,919,773	27,047,818			
		国庫支出金					
		県支出金	60,000	200,000			
		借入金(市債)	6,400,000	6,500,000			
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	16,459,773	20,347,818			
		人件費(按分) B	1.00 人 8,574,000	0.89 人 7,527,620			
	総事業費(A+B)	31,493,773	34,575,438				
到達目標	活動	市単独補助路線及び自主運行バスの路線数	路線	16	16	16	
		市単独補助路線及び自主運行バスの利用者数	人	368,841	380,000	406,892	

# 平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち  
 政策目標 5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに  
 重点的取組 4 手軽に出かけ、移動できる環境を整える

担当課名		建設部 都市計画課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	12	生活交通対策費

事業名	自主運行バス購入事業	事業開始年度	平成 13 年度
	自主運行バスの車両整備	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市生活交通再編計画 (平成23年3月)

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	路線バスの運行していない地区等のバス利用者	市民が手軽に出かけ、移動できる環境を整えるための車両整備

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・車両購入に係る入札事務 ・適切なメンテナンスと計画的な車両更新の総括	交通事業者	・購入車両について運行事業者の立場から助言を行う。

### 3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・事業概要 「廿日市さくらバス」について、平成13年度登録のバス車両3台を順次更新することとしており、平成27年度においても小型ノンステップバス（日野ポンチョ）1台を購入した。（平成26～28年度で各1台ずつ更新）																																															
	・事業費関連 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">【歳入】</td> <td style="width: 60%;">社会資本整備総合交付金（補助率55%）</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">10,967,000</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>自主運行バス購入事業債（合併特例債）</td> <td style="text-align: right;">8,500,000</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19,467,000 円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>【歳出】</td> <td>27人乗り小型ノンステップバス購入</td> <td style="text-align: right;">19,947,600</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>登録費用ほか</td> <td style="text-align: right;">121,210</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20,068,810 円</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>							【歳入】	社会資本整備総合交付金（補助率55%）	10,967,000						自主運行バス購入事業債（合併特例債）	8,500,000						計	19,467,000 円					【歳出】	27人乗り小型ノンステップバス購入	19,947,600						登録費用ほか	121,210						計	20,068,810 円			
【歳入】	社会資本整備総合交付金（補助率55%）	10,967,000																																														
	自主運行バス購入事業債（合併特例債）	8,500,000																																														
	計	19,467,000 円																																														
【歳出】	27人乗り小型ノンステップバス購入	19,947,600																																														
	登録費用ほか	121,210																																														
	計	20,068,810 円																																														
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越																																										
	財源内訳	直接事業費 A	26,184,451	20,068,810																																												
		国庫支出金	10,736,000	10,967,000																																												
		県支出金																																														
		借入金（市債）	14,400,000	8,500,000																																												
		その他(使用料など)																																														
		市（市税など）	1,048,451	601,810																																												
		人件費(按分) B	0.20 人 1,714,800	0.10 人 845,800																																												
	総事業費(A+B)	27,899,251	20,914,610																																													
ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人																																												
	②	市民1人当たり	238	179																																												
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考																																									
	活動	市単独補助路線及び自主運行バスの路線数	路線	16	16	16																																										
	成果	市単独補助路線及び自主運行バスの利用者数	人	368,841	380,000	406,892																																										